

平成 1 8 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 1 9 年 8 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 1 号

平 成 1 9 年 8 月 2 4 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

久 保 敏 彦 (印)

小 田 毅 (印)

北 川 泰 寿 (印)

天 宅 陸 行 (印)

平 成 1 8 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 1 9 年 7 月 6 日 付 け 財 第 1 2 4 5 号 で 審 査 依 頼 の あ り ま し た 平 成 1 8 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 電 気 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

— 目 次 —

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の手続	-----	1
第2	審査の結果及び意見	-----	2
1	決算諸表について	-----	2
2	事業の運営について	-----	2
3	決算の概況及び留意改善を要する事項について	-----	2
第3	兵庫県病院事業会計	-----	8
1	事業の概要	-----	8
2	予算の執行状況	-----	12
3	経営成績	-----	16
4	財政状態	-----	30
5	資金収支	-----	34
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	-----	36
1	事業の概要	-----	36
2	予算の執行状況	-----	38
3	経営成績	-----	40
4	財政状態	-----	45
5	資金収支	-----	49
第5	兵庫県工業用水道事業会計	-----	50
1	事業の概要	-----	50
2	予算の執行状況	-----	52
3	経営成績	-----	54
4	財政状態	-----	58
5	資金収支	-----	62

第6	兵庫県電気事業会計	63
1	事業の概要	63
2	予算の執行状況	64
3	経営成績	66
4	財政状態	70
5	資金収支	74
第7	兵庫県水源開発事業会計	75
1	事業の概要	75
2	予算の執行状況	75
3	剰余金の状況	76
4	財政状態	76
5	資金収支	78
第8	兵庫県地域整備事業会計	79
1	事業の概要	79
2	予算の執行状況	80
3	経営成績	82
4	財政状態	86
5	資金収支	90
第9	兵庫県企業資産運用事業会計	91
1	事業の概要	91
2	予算の執行状況	91
3	経営成績	93
4	財政状態	97
5	資金収支	99

別 表

第1	比較損益計算書	(兵庫縣病院事業會計)	-----	100
第2	病院別損益計算書	(")	-----	102
第3	比較貸借対照表	(")	-----	106
第4	資金収支比較表	(")	-----	107
第5	比較損益計算書	(兵庫縣水道用水供給事業會計)	-----	108
第6	比較貸借対照表	(")	-----	109
第7	資金収支比較表	(")	-----	110
第8	比較損益計算書	(兵庫縣工業用水道事業會計)	-----	111
第9	比較貸借対照表	(")	-----	112
第10	資金収支比較表	(")	-----	113
第11	比較損益計算書	(兵庫縣電気事業會計)	-----	114
第12	比較貸借対照表	(")	-----	115
第13	資金収支比較表	(")	-----	116
第14	比較貸借対照表	(兵庫縣水源開發事業會計)	-----	117
第15	資金収支比較表	(")	-----	118
第16	比較損益計算書	(兵庫縣地域整備事業會計)	-----	119
第17	比較貸借対照表	(")	-----	120
第18	資金収支比較表	(")	-----	121
第19	比較損益計算書	(兵庫縣企業資産運用事業會計)	-----	122
第20	比較貸借対照表	(")	-----	123
第21	資金収支比較表	(")	-----	124

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成18年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成18年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成18年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成18年度兵庫県電気事業会計
- (5) 平成18年度兵庫県水源開発事業会計
- (6) 平成18年度兵庫県地域整備事業会計
- (7) 平成18年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施するとともに、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかについて、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 決算諸表について

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の基準に従って作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

2 事業の運営について

各事業は、総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められたが、経営管理や財務事務等について、なお留意改善を要することがらが認められた。

3 決算の概況及び留意改善を要する事項について

各事業会計ごとの決算の概況及び留意改善を要する事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の兵庫県病院事業会計の決算額を前年度と比較すると、診療報酬のマイナス改定や勤務医不足等の影響により医業収益は、2,659,920,209円減少し、材料費等が減少したことにより医業費用が937,307,507円減少したものの医業損失は1,722,612,702円増加（増加率14.9%）し、13,297,434,380円となっている。

このため、一般会計からの負担金（医業外収益）が増加したこと等により医業外収益が増加したものの経常損失は1,353,103,439円増加（増加率27.2%）し、6,325,608,199円になるとともに、当年度純損失も1,417,491,439円増加（増加率28.5%）し、6,399,832,301円となっている。

【留意改善を要する事項】

経営管理及び財務事務について、留意改善事項は次のとおりである。

ア 病院経営の健全化について

病院事業は、12病院、4,070床という全国都道府県中トップレベルの規模を有し、高度専門医療や地域における中核的な病院としての総合医療を提供して県民福祉の向上に重要

な役割を担い続けている。しかし、経営面では、病院事業会計の当年度純損失額が、近年5年間でも平成14年度の約27億円から当年度の約64億円へと年を追って増加している。

診療報酬のマイナス改定、勤務医不足、一般会計からの繰入金の減少など、近年の県立病院を取り巻く状況は厳しいものとなっている。とりわけ当年度は、たとえば7対1看護制の導入による医療サービス充実・診療報酬単価向上の対策や、材料費の節減合理化等のコスト対策、病院ごとの目標管理活動の強化などさまざまな努力を重ねたものの、勤務医不足の影響等もあって受入患者数が減少したことが経営成績の悪化に大きく影響する形となった。

このような状況のもとで、病院事業としては、次の事項に一層積極的に取り組むことをはじめ、適切な公費負担のもとで地方公営企業法全部適用の特徴を活かした自立的な経営構造を追求し、慢性的な赤字体質の改善を図ることによって、持続可能な経営の確立に努められたい。

- (ア) 平成15年度に策定した「病院構造改革推進方策」に基づき、個々の職員の経営参画意識を高め、患者サービスの向上や医療事故防止等の安全対策に配慮しながら、各病院において毎月実効ある経営会議を開催し、経営実施計画に対する進捗状況を月次で検証するなど自立的、効率的な経営改善に一層努めること。
- (イ) 喫緊の課題となっている勤務医不足に対してより一層積極的に取り組み、その解消を図って診療機能を充実させるとともに、地域医療連携により新規患者数の確保に取り組むこと。
- (ウ) 姫路循環器病センター等3病院ですでに取得している7対1看護の他の病院での取得、その他診療報酬上の各種加算の取得に努める等、診療報酬収入の増加に積極的に取り組むとともに、新任医師等への保険診療研修制度を実施するなどして減点率の低下に努め診療報酬収入の一層の確保を図ること。
- (エ) 平成18年度末における未収金（徴収不能引当金計上額等を除く。）は、250,518,453円と前年度同様多額となっている。平成19年度から未収金の一部を民間の債権管理会社に収納委託しているが、各病院においても未収金の解消に向け積極的に取り組むこと。
- (オ) 一層の外部委託の推進、医事業務委託を含めた長期継続契約の活用を行うとともに、同種同効薬品の整理による高値引き薬品への集約化を進めて費用の節減を図ること。

イ 経理事務について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの			利益の減少となるもの		
収益の過少計上	9件	514,516 円	収益の過大計上	3件	70,765 円
費用の過大計上	22件	944,955 円	費用の過少計上	17件	27,748,319 円
計	31件	1,459,471 円	計	20件	27,819,084 円

(1) 資産の計上を誤っているもの

器械備品の過大計上	1件	91,800 円
未収金の過大計上	99件	33,910,260 円
未収金の過少計上	46件	3,736,943 円
貯蔵品の過大計上	1件	33,925 円
計	147件	37,772,928 円

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の兵庫県水道用水供給事業会計の決算額を前年度と比較すると、浄水受託料の減等により営業収益は若干減少したものの、減価償却費の減等により営業費用が減少したため、営業利益は39,247,334円増加(増加率0.8%)し、4,717,317,423円となっている。

また、企業債の支払利息(営業外費用)が減少(減少率11.8%)したこと等により、経常利益は479,678,616円増加(増加率40.7%)し、1,657,939,926円となっている。

当年度純利益では、固定資産除却損(特別損失)が大幅に増加したため、112,691,721円の増加(増加率10.1%)にとどまったが、過去5か年で比較すると最多額の1,228,199,455円となっている。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の兵庫県工業用水道事業会計の決算額を前年度と比較すると、加古川工業用水道での特定給水量の減等により、営業収益が45,379,274円減少(減少率1.3%)するとともに、減価償却費の増等により、営業費用が128,565,956円増加(増加率5.0%)したため、平成15年度以降増加してきた営業利益は、173,945,230円の減少(減少率17.0%)に転じ、851,706,236円となっている。

その結果、減量負担金(営業外収益)が75,774,000円あったものの、経常利益は59,241,314円減少(減少率8.7%)し、621,098,156円となっている。

当年度純利益では、固定資産除却損(特別損失)が大幅に減少したため、4,902,174円増加(増加率0.8%)し、613,630,706円となっている。

【留意改善を要する事項】

経営管理について、留意改善事項は次のとおりである。

加古川工業用水道の経営について

加古川工業用水道については、平成12年度に完了した拡張事業において日量500,000立方メートルの計画給水能力を確保しているが、当年度末現在の契約水量が227,900立方メートルと、前年度末と比較して490立方メートル増加したものの、依然として低い水準にとどまっていることから、新規水需要の開拓に取り組まれるよう要望する。

(4) 兵庫県電気事業会計

【決算の概況】

当年度の兵庫県電気事業会計の決算額を前年度と比較すると、引原ダム流域での雨量の増に伴う供給電力量の増はあったものの、前年度は湯水準備引当金の取崩しが7,769,030円あったことから、営業収益が1,951,619円減少(減少率0.7%)するとともに、負担金及び分担金の増等により営業費用が5,325,457円増加(増加率2.3%)したため、営業利益は7,277,076円減少(減少率18.3%)し、32,550,133円となっている。

また、水力発電用機器の損害に伴う共済金収入(営業外収益)が5,037,000円あったものの、営業利益が減少したこと等により、経常利益は508,307円減少(減少率1.9%)し、25,595,654円となっている。

当年度純利益では、当年度は、前年度に発生した固定資産撤去費(特別損失)がなかったため、1,541,693円増加(増加率6.4%)し、25,595,654円となっている。

(5) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

兵庫県水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていないことから、当年度の財政状態を前年度と比較すると、増加した主なものは、建設利息等の建設改良費の増による有形固定資産、企業資産運用事業会計からの借入金の増等による借入資本金及び一般会計からの補助金の増による資本剰余金となっている。

(6) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の兵庫県地域整備事業会計の決算額を前年度と比較すると、営業損益では、阪神及び淡路地域での土地売却収益の増により、土地売却差額(土地売却収益 - 土地売却原価)が

1,089,166,986円増加(増加率118.9%)したこと等により886,562,873円の営業利益を計上している。

加えて、受取利息(営業外収益)の増等により、経常利益は1,181,855,650円増加(増加率175.7%)し、1,854,357,158円となっている。

当年度純利益では、404,342,446円減少(減少率61.2%)し、256,038,992円となっているが、これは、出資法人((株)おのころ愛ランド)の減資により1,594,675,541円の特別損失を計上したためである。

【留意改善を要する事項】

経営管理及び財務事務について、留意改善事項は次のとおりである。

ア 土地の売却について

当年度は、前年度を大幅に上回る248,536平方㍍(増加率68.5%)を売却しているが、当年度末現在における未売却土地は、2,231,494平方㍍あり、そのうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの(貸付中、処分予定のあるもの等を除く。)は、前年度に比べ9,584平方㍍減少しているものの、208,427平方㍍(減少率4.4%)ある。

地域整備事業については、その事業展開に要する財源の多くを企業債の発行に頼っており、その償還財源を確保するためにも、早期売却に努められるよう要望する。

イ 前年度未収金について

平成18年度末現在における前年度未収金が、1件、3,339,500円あるので、収入の促進に
なお一層努められたい。

ウ 経理事務について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意され
たい。

利益の増加となるもの

費用の過大計上	3件	112,730円
---------	----	----------

(7) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の兵庫県企業資産運用事業会計の決算額を前年度と比較すると、営業損益では、長期運用資金収益(工業用水道事業会計への貸付金利息)が皆減したこと等による営業収益の減少(減少率16.1%)により、4年連続して営業損失を計上するとともに、その額は6,615,761円増加(増加率440.6%)し、8,117,130円となっている。

また、経常損益では、貸付債権信託受益権（グループファイナンス）の受取利息等（営業外収益）により、毎年、経常利益を計上しているが、当年度は、営業損失の増加や国債の満期償還差額（営業外費用）の計上により14,294,440円減少（減少率17.0%）し、70,004,915円となっている。

当年度純利益は、104,035,440円減少（減少率60.8%）し、67,051,915円となっているが、これは、経常利益が減少したこと及び前年度にあった職員住宅跡地の売却に伴う特別利益が当年度はなかったことによるものである。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立12病院、並びに看護師の養成・確保を図るため設置している県立2看護専門学校及び東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院を運営するものである。

なお、12病院のうち、兵庫県災害医療センターについては、その管理を指定管理者である日本赤十字社兵庫県支部が行っている。

(1) 病院の利用状況

平成18年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成18年度 A	平成17年度 B	前年度に対する増減() A - B	前年度に対する割合 A / B	前年度の前々年 度に対する割合
		人	人	人	%	%
尼 崎	入院	159,513	162,633	3,120	98.1	95.0
	外来	274,719	285,131	10,412	96.3	89.4
塚 口	入院	91,740	111,936	20,196	82.0	101.8
	外来	190,408	205,822	15,414	92.5	100.8
西 宮	入院	133,280	134,418	1,138	99.2	100.8
	外来	259,264	263,717	4,453	98.3	101.3
加 古 川	入院	94,932	99,283	4,351	95.6	96.5
	外来	155,769	160,731	4,962	96.9	98.5
淡 路	入院	140,123	146,566	6,443	95.6	98.8
	外来	203,964	226,735	22,771	90.0	99.3
光 風	入院	119,523	132,898	13,375	89.9	103.3
	外来	39,906	40,850	944	97.7	100.8
柏 原	入院	62,338	83,419	21,081	74.7	89.5
	外来	101,668	137,982	36,314	73.7	93.9

こども	入院	83,985	88,923	4,938	94.4	105.1
	外来	84,567	84,350	217	100.3	99.1
がんセンター	入院	130,304	133,369	3,065	97.7	99.7
	外来	148,186	163,639	15,453	90.6	92.7
姫路循環器病センター	入院	92,153	97,032	4,879	95.0	99.7
	外来	88,023	86,705	1,318	101.5	101.1
計	入院	1,107,891	1,190,477	82,586	93.1	98.9
	外来	1,546,474	1,655,662	109,188	93.4	96.8
粒子線医療センター	入院	16,509	13,526	2,983	122.1	103.6
	外来	5,026	2,144	2,882	234.4	120.0
兵庫県災害医療センター	入院	9,710	9,667	43	100.4	109.0
	外来	308	345	37	89.3	88.2
合計	入院	1,134,110	1,213,670	79,560	93.4	99.1
	外来	1,551,808	1,658,151	106,343	93.6	96.9

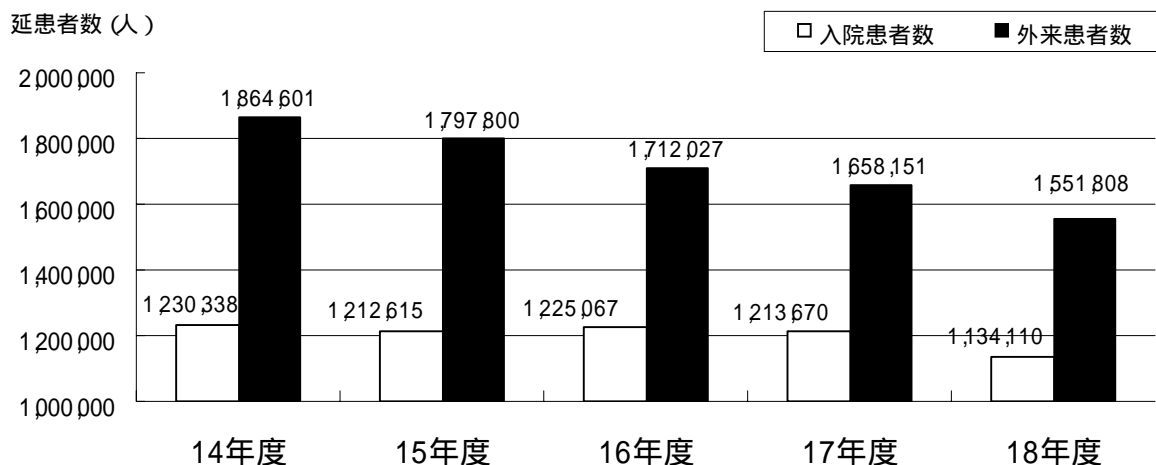
(注) 診療日数は、入院365日、外来245日(兵庫県災害医療センターは365日)である。(平成17年度は入院365日、外来244日(兵庫県災害医療センターは365日)である。)

利用患者数は、全体で入院患者が1,134,110人、外来患者が1,551,808人となっている。

前年度と比較すると、入院患者は、粒子線医療センター等2病院で3,026人増加しているが柏原等10病院で82,586人減少したため、全体で79,560人減少(減少率6.6%)しており、外来患者は粒子線医療センター等3病院で4,417人増加しているが柏原等9病院で110,760人減少したため、全体で106,343人減少(減少率6.4%)している。

(参考1)

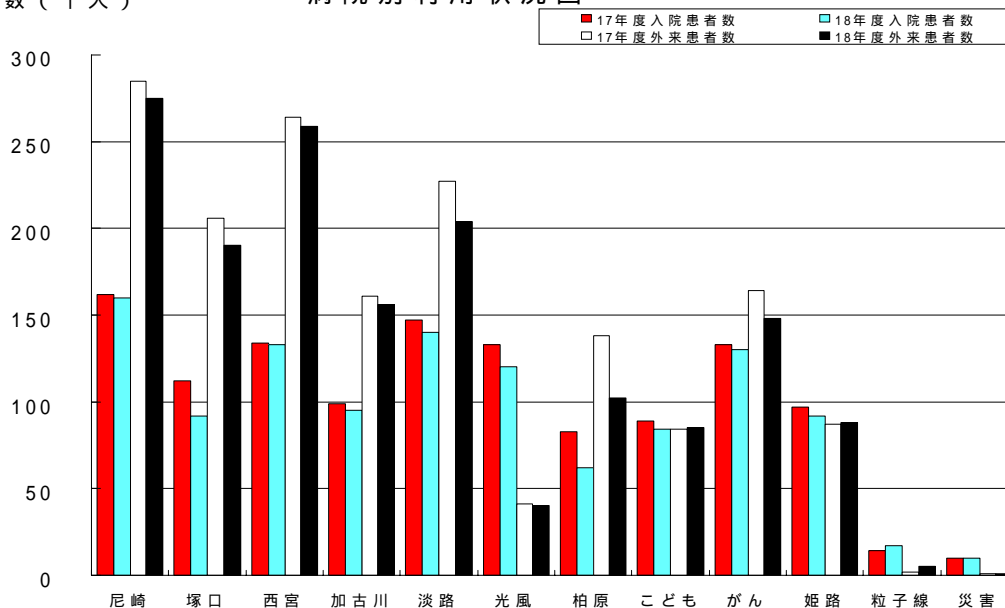
年度別利用状況図



(参考2)

延患者数(千人)

病院別利用状況図



また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成18年度末 病 床 数		平成18年度 1 日 平 均 入 院 患 者 数	平成18年度 病 床 利 用 率		平成17年度 病 床 利 用 率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500	500	437 人	87.4%	90.7%	89.1%	89.1%
塚 口	400	300	251	62.8	80.8	76.7	84.0
西 宮	400	400	365	91.3	91.3	92.1	92.1
加 古 川	400	311	260	65.0	83.6	68.0	78.8
淡 路	452	452	384	84.9	84.9	88.8	88.8
光 風	495	495	327	66.2	66.2	73.6	73.6
柏 原	303	260	171	56.4	65.7	64.7	64.7
こ ど も	290	260	230	79.3	88.5	84.0	93.7
がんセンター	400	400	357	89.2	89.2	91.3	91.3
姫路循環器病センター	350	330	252	72.1	76.5	76.0	76.0
計	3,990	3,708	3,035	76.1	82.0	80.7	83.2
粒子線医療センター	50	50	45	90.5	90.5	74.1	74.1
兵庫県災害医療センター	30	30	27	88.7	88.7	88.3	88.3
合 計	4,070	3,788	3,107	76.3	82.2	80.7	83.1

- (注) 1 許可病床数について、柏原病院は353床を平成18年4月1日から303床に減床している。
 2 稼働病床数について、尼崎病院は500床を平成18年10月1日から445床に、平成19年1月1日から448床に、2月1日から500床にしており、塚口病院は365床を平成18年4月1日から294床に、平成18年10月1日から356床に、平成19年1月1日から300床にしている。また平成18年4月1日から加古川病院は345床を311床に、柏原病院は353床を260床に、姫路循環器病センターは350床を330床にそれぞれ減床している。
 3 1日平均入院患者数は、年間延べ入院患者数を診療日数365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、82.2%となっており、前年度(83.1%)と比較すると、粒子線医療センター等6病院で上昇しているが、光風等6病院で低下したため、全体で0.9ポイント低下している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差282床は、塚口等5病院で医療の高度化等のため病床の一部を診療部門へ転用等しているためである。

(2) 附帯事業の概況

附帯事業として、看護師の養成及び東洋医学の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

看護師養成事業

(平成19年3月1日現在)

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120 人	101 人
淡路看護専門学校	120	111

東洋医学の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数
東洋医学研究所及び同附属診療所	11,227 人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	279

(3) 職員の状況

平成18年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成18年度 A	平成17年度 B	前年度に 対する増減 ()A - B	前年度に 対する割合 A / B
職 種	医 師	488 人	497 人	9 人	98.2 %
	看護職員	2,936	2,968	32	98.9
	医療技術員	621	636	15	97.6
	事務職員	221	224	3	98.7
	その他職員	318	333	15	95.5
合 計		4,584	4,658	74	98.4

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、新加古川病院等12病院及び淡路看護専門学校等の県立新加古川病院整備事業等2,632,011,732円である。

県立新加古川病院整備事業等の主なものは、新加古川病院の用地基盤整備事業委託料等1,198,225,482円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に 対する決算 額の割合
	円	円	円	%
県立病院事業収益	75,802,497,000	75,395,728,640	406,768,360	99.5
医 業 収 益	65,462,199,000	65,177,270,051	284,928,949	99.6
医 業 外 収 益	9,986,353,000	10,009,101,379	22,748,379	100.2
特 別 利 益	353,945,000	209,357,210	144,587,790	59.1
粒子線医療 外 事業収益	2,406,047,000	2,416,594,644	10,547,644	100.4
医 業 収 益	1,789,293,000	1,800,441,780	11,148,780	100.6
医 業 外 収 益	616,454,000	616,152,864	301,136	99.9
特 別 利 益	300,000	0	300,000	0
兵庫県災害医療 外 事業収益	2,011,808,000	1,998,945,924	12,862,076	99.4
医 業 収 益	1,572,791,000	1,558,149,439	14,641,561	99.1
医 業 外 収 益	438,917,000	439,489,487	572,487	100.1
特 別 利 益	100,000	1,306,998	1,206,998	1,307.0
附 帯 事 業 収 益	401,211,000	399,982,654	1,228,346	99.7
看護専門学校収益	294,338,000	294,143,239	194,761	99.9
東洋医学研究事業収益	106,873,000	105,839,415	1,033,585	99.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
県立病院事業費用	82,635,602,000 円	81,371,148,896 円	1,264,453,104 円	98.5 %
医 業 費 用	80,207,569,000	79,120,142,311	1,087,426,689	98.6
医 業 外 費 用	2,030,661,000	2,003,198,678	27,462,322	98.6
特 別 損 失	395,372,000	247,807,907	147,564,093	62.7
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
粒子線医療センター事業費用	2,766,788,000	2,725,415,811	41,372,189	98.5
医 業 費 用	2,254,741,000	2,224,553,480	30,187,520	98.7
医 業 外 費 用	511,488,000	500,702,941	10,785,059	97.9
特 別 損 失	559,000	159,390	399,610	28.5
兵庫県災害医療センター事業費用	2,124,144,000	2,114,236,452	9,907,548	99.5
医 業 費 用	2,018,916,000	2,011,640,615	7,275,385	99.6
医 業 外 費 用	62,190,000	59,557,921	2,632,079	95.8
特 別 損 失	43,038,000	43,037,916	84	99.9
附 帯 事 業 費 用	401,211,000	394,810,663	6,400,337	98.4
看護専門学校費用	294,338,000	290,375,683	3,962,317	98.7
東洋医学研究事業費用	106,873,000	104,434,980	2,438,020	97.7

ア 県立病院事業収益

県立病院事業収益の決算額は75,395,728,640円で、予算額75,802,497,000円に対して406,768,360円の収入減となっている。

イ 粒子線医療センター事業収益

粒子線医療センター事業収益の決算額は2,416,594,644円で、予算額2,406,047,000円に対して10,547,644円の収入増となっている。

ウ 兵庫県災害医療センター事業収益

兵庫県災害医療センター事業収益の決算額は1,998,945,924円で、予算額2,011,808,000円に対して12,862,076円の収入減となっている。

エ 附帯事業収益

附帯事業収益の決算額は399,982,654円で、ほぼ予算額どおり収入している。

オ 県立病院事業費用

県立病院事業費用の決算額は81,371,148,896円で、予算額82,635,602,000円に対して98.5%（前年度99.1%）の執行率となっており、1,264,453,104円の不用額を生じている。

カ 粒子線医療センター事業費用

粒子線医療センター事業費用の決算額は2,725,415,811円で、予算額2,766,788,000円に対して98.5%（前年度98.9%）の執行率となっており、41,372,189円の不用額を生じている。

キ 兵庫県災害医療センター事業費用

兵庫県災害医療センター事業費用の決算額は2,114,236,452円で、予算額2,124,144,000円に対して99.5%（前年度97.8%）の執行率となっており、9,907,548円の不用額を生じている。

ク 附帯事業費用

附帯事業費用の決算額は394,810,663円で、予算額401,211,000円に対して、98.4%（前年度99.5%）の執行率となっており、6,400,337円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 12,980,997,000	円 12,181,199,922	円 799,797,078	% 93.8
企 業 債	7,238,800,000	6,433,800,000	805,000,000	88.9
出 資 金	534,000	534,000	0	100.0
負 担 金	4,067,455,000	4,067,455,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	30,759,000	27,236,000	3,523,000	88.5
固 定 資 産 売 却 収 入	1,000	807,332	806,332	807.3
投 資 返 還 金 収 入	15,333,000	17,656,800	2,323,800	115.2
寄 附 金	96,100,000	96,100,000	0	100.0
諸 収 入	32,015,000	37,610,790	5,595,790	117.5

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 13,118,920,000	円 12,268,755,569	円 752,263,360	円 97,901,071	% 93.5
建設改良費	7,385,328,000	6,550,196,397	752,263,360	82,868,243	88.7
企業債償還金	5,660,530,000	5,660,516,172	0	13,828	99.9
投 資	73,062,000	58,043,000	0	15,019,000	79.4

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は12,181,199,922円で、予算額12,980,997,000円に対して799,797,078円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は12,268,755,569円で、予算額13,118,920,000円に対して93.5% (前年度97.0%)の執行率となっており、建設改良費752,263,360円を翌年度に繰越していることから、不用額は97,901,071円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額752,263,360円は、県立こども病院小児救急医療センター（仮称）整備事業が基本計画の変更に係る設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額87,555,647円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,959,392円及び過年度分損益勘定留保資金82,596,255円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

(1) 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益	円 65,080,584,126	粒子線医療センター事業 医業収益	円 1,797,289,878
医業費用	77,646,238,233	医業費用	2,167,991,483
医業損失 [A] (-)	12,565,654,107	医業損失 [D] (-)	370,701,605
医業外収益	9,991,810,198	医業外収益	616,129,892
医業外費用	3,370,918,871	医業外費用	554,116,267
経常損失 [B] (([A] +) -)	5,944,762,780	経常損失 [E] (([D] +) -)	308,687,980
特別利益	209,077,162	特別利益	0
特別損失	246,488,012	特別損失	159,390
〔純損失 [C] (([B] +) -)〕	〔 5,982,173,630 〕	〔純損失 [F] (([E] +) -)〕	〔 308,847,370 〕
		兵庫県災害医療センター事業 医業収益	1,557,698,460
		医業費用	1,918,777,128
		医業損失 [G] (-)	361,078,668
		医業外収益	437,674,659
		医業外費用	148,753,430
		経常損失 [H] (([G] +) -)	72,157,439
		特別利益	1,244,760
		特別損失	42,967,657
		〔純損失 [I] (([H] +) -)〕	〔 113,880,336 〕
		附帯事業 附帯事業収益	397,706,119
		附帯事業費用	392,637,084
		〔差引損益 [J] (-)〕	〔 5,069,035 〕
		当年度純損失 [K] ([C]+[F]+[I] - [J])	6,399,832,301
		前年度繰越欠損金 [L]	65,997,344,700
		当年度未処理欠損金 ([K] + [L])	72,397,177,001

ア 県立病院事業

(ア) 損 益

当年度は、医業収益65,080,584,126円、医業費用77,646,238,233円で、医業損失は12,565,654,107円となっており、これに医業外収益9,991,810,198円、医業外費用3,370,918,871円を加減すると経常損失は、5,944,762,780円となっている。

このほか特別利益209,077,162円、特別損失246,488,012円があるので、これらを加減すると純損失は5,982,173,630円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益45,921,766,918円、医業費用の主なものは給与費44,706,448,767円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金9,531,770,000円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,667,507,379円、特別利益の主なものはその他特別利益142,057,678円、特別損失の主なものはその他特別損失132,063,413円である。

(イ) 負担金及び補助金

負担金及び補助金9,531,770,000円の内訳は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金9,364,523,000円及び臨床研修費等に係る国庫補助金等167,247,000円である。

(ウ) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔100頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

- a 医業収益は、入院及び外来患者1人1日当たり収益は増加したものの、勤務医不足等の影響により入院及び外来患者数が減少し、3,187,011,751円減少（減少率4.7%）している。
- b 医業費用は、退職給与金が増加（431,056,000円）したこと等のため給与費が増加（293,430,390円）したものの、材料費が減少（1,466,889,299円）したこと等により、1,132,953,339円減少（減少率1.4%）している。
- c 医業損失は、2,054,058,412円増加（増加率19.5%）し、医業収益に対する医業損失の割合は19.3%で、3.9ポイント上昇している。
- d 医業外収益は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金が増加（175,518,000円）したこと等により、178,537,528円増加（増加率1.8%）している。
- e 医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少（131,650,061円）したこと及び徴収不能引当損が減少（61,441,158円）したこと等により、233,518,094円減少（減

少率6.5%)している。

f 経常損失は、1,642,002,790円増加(増加率38.2%)している。

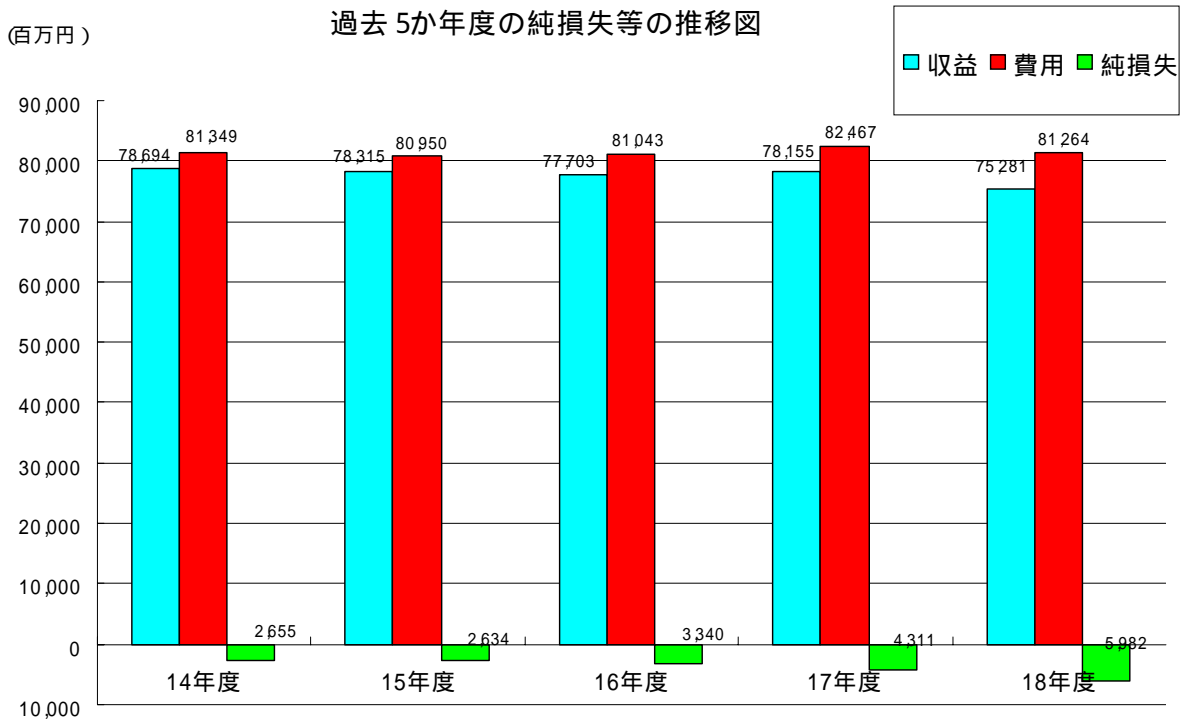
g 特別利益は、病院賠償責任保険に係る保険金収入が増加(83,006,083円)したこと等のためその他特別利益が増加(80,104,557円)したこと等により、134,722,558円増加(増加率181.2%)している。

h 特別損失は、過年度損益修正損が増加(88,967,116円)したこと等により、163,461,176円増加(増加率196.9%)している。

i 以上の結果、純損失は、1,670,741,408円増加(増加率38.8%)している。

なお、 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ は83.8%で、前年度の86.7%と比較して2.9ポイント低下している。

(参考)



イ 粒子線医療センター事業

(ア) 損益

当年度は、医業収益1,797,289,878円、医業費用2,167,991,483円で、医業損失は370,701,605円となっており、これに医業外収益616,129,892円、医業外費用554,116,267円を加減すると経常損失は、308,687,980円となっている。

このほか特別損失159,390円があるので、これを加えると純損失は308,847,370円と

なっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益1,150,641,451円、医業費用の主なものは経費1,086,941,867円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金614,637,000円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費434,120,470円、特別損失は全額が過年度損益修正損である。

(イ) 負担金及び補助金

負担金及び補助金614,637,000円は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金である。

(ウ) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔100頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

a 医業収益は、粒子線照射に係る実患者数が増加したこと等により、509,947,865円増加（増加率39.6%）している。

b 医業費用は、医療機器保守等に係る委託料等の経費が増加（26,404,998円）したこと及び病院情報システムを一部除却したため資産減耗費が増加（22,788,400円）したこと等により、50,541,804円増加（増加率2.4%）している。

c 医業損失は、459,406,061円減少（減少率55.3%）し、医業収益に対する医業損失の割合は20.6%で、43.9ポイント低下している。

d 医業外収益は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金が減少（92,558,000円）したこと等により、93,573,176円減少（減少率13.2%）している。

e 医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少（17,964,339円）したこと等により、15,694,209円減少（減少率2.8%）している。

f 経常損失は、381,527,094円減少（減少率55.3%）している。

g 特別利益は、前年度に発生した過年度損益修正益がなかったことにより、29,841円減少（皆減）している。

h 特別損失は、過年度損益修正損が増加（159,390円）したこと等により、97,572円増加（増加率157.8%）している。

i 以上の結果、純損失は、381,399,681円減少（減少率55.3%）している。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$ は82.9%で、前年度の60.8%と比較して22.1ポイント上昇している。

ウ 兵庫県災害医療センター事業

(ア) 損益

当年度は、医業収益1,557,698,460円、医業費用1,918,777,128円で、医業損失は361,078,668円となっており、これに医業外収益437,674,659円、医業外費用148,753,430円を加減すると経常損失は、72,157,439円となっている。

このほか特別利益1,244,760円、特別損失42,967,657円があるので、これらを加減すると純損失は113,880,336円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益1,489,745,446円、医業費用の主なものは経費1,857,269,759円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金401,360,000円、医業外費用の主なものは医業外雑損失の89,514,007円、特別利益は全額が過年度損益修正益で、特別損失は全額が過年度損益修正損である。

(イ) 負担金及び補助金

負担金及び補助金401,360,000円は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金である。

(ウ) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔100頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

- a 医業収益は、外来患者数及び外来患者1人1日当たり収益は減少したものの、入院患者数及び入院患者1人1日当たり収益が増加したことにより、17,143,677円増加（増加率1.1%）している。
- b 医業費用は、救急機能の充実のため常勤医師が増加したこと等のため委託料等の経費が増加（178,719,055円）したこと等により、145,104,028円増加（増加率8.2%）している。
- c 医業損失は、127,960,351円増加（増加率54.9%）し、医業収益に対する医業損失の割合は23.2%で、8.1ポイント上昇している。
- d 医業外収益は、災害派遣医療チーム研修事業を受託したためその他医業外収益が増加（27,060,574円）したこと等により、41,328,574円増加（増加率10.4%）している。
- e 医業外費用は、医業外雑損失が増加（7,074,982円）したこと等により、5,995,966円増加（増加率4.2%）している。

- f 当年度は、前年度経常利益20,470,304円に対し、72,157,439円の経常損失となっている。
- g 特別利益は、過年度損益修正益が増加（945,674円）したことより、945,674円増加（増加率316.2%）している。
- h 特別損失は、過年度損益修正損が増加（40,399,604円）したことにより、40,399,604円増加（増加率1,573.2%）している。
- i 以上の結果、当年度は、前年度純利益18,201,337円に対し、113,880,336円の純損失となっている。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$ は81.2%で、前年度の86.9%と比較して5.7ポイント低下している。

エ 附帯事業

附帯事業収益の主なものは看護専門学校収益293,591,273円、附帯事業費用の主なものは看護専門学校費用289,890,243円である。

また、附帯事業収益397,706,119円には、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金329,220,000円が含まれている。

オ 未処理欠損金

県立病院事業の純損失5,982,173,630円、粒子線医療センター事業の純損失308,847,370円及び兵庫県災害医療センター事業の純損失113,880,336円並びに附帯事業収益397,706,119円及び附帯事業費用392,637,084円を加減すると当年度純損失は6,399,832,301円となっており、増加傾向にある。

この純損失に前年度繰越欠損金65,997,344,700円を加えると、当年度未処理欠損金は72,397,177,001円となっている。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における県立病院事業、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センタ

ー事業及び附帯事業の経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
医業収益	千円 金額	66,432,168	68,316,353	69,288,237	71,095,492	68,435,572
	指数	100.0	102.8	104.3	107.0	103.0
医業費用	千円 金額	77,249,401	79,835,427	80,829,403	82,670,314	81,733,006
	指数	100.0	103.3	104.6	107.0	105.8
医業費用のうち 給与費	千円 金額	43,984,821	44,519,895	44,473,067	44,931,371	45,192,838
	指数	100.0	101.2	101.1	102.2	102.7
医業収益に対する給与費の割合		66.2	65.2	64.2	63.2	66.0
医業損失	千円 金額	10,817,233	11,519,074	11,541,166	11,574,822	13,297,434
	指数	100.0	106.5	106.7	107.0	122.9
医業収益対医業費用比率 (%) $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$		86.0	85.6	85.7	86.0	83.7
医業外収益のうち 一般会計からの負担金・交付金	千円 金額 A	11,514,681	11,948,942	10,865,352	10,238,346	10,380,520
	指数	100.0	103.8	94.4	88.9	90.2
収益(医業収益+医業外収益)に対するAの割合		14.7	14.8	13.4	12.5	13.1
経常損失	千円 金額	2,605,054	3,342,129	4,264,100	4,972,505	6,325,608
	指数	100.0	128.3	163.7	190.9	242.8
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{医業収益}+\text{医業外収益})}{(\text{医業費用}+\text{医業外費用})} \times 100$		96.8	96.0	95.0	94.3	92.6
当年度純損失	千円 金額	2,650,067	3,287,786	4,271,381	4,982,341	6,399,832
	指数	100.0	124.1	161.2	188.0	241.5
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		96.8	96.1	95.0	94.3	92.6

(注) 平成14年度の金額及び数値は、県立病院事業及び附帯事業の合計であり、平成15年度以降の金額及び数値は、県立病院事業、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業及び附帯事業の合計である。

(ア) 各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失が生じている。また、平成14年度を基準年度とした指数の推移をみると、17年度を除き各年度とも医業費用の指数が医業収益の指数を上回っている。

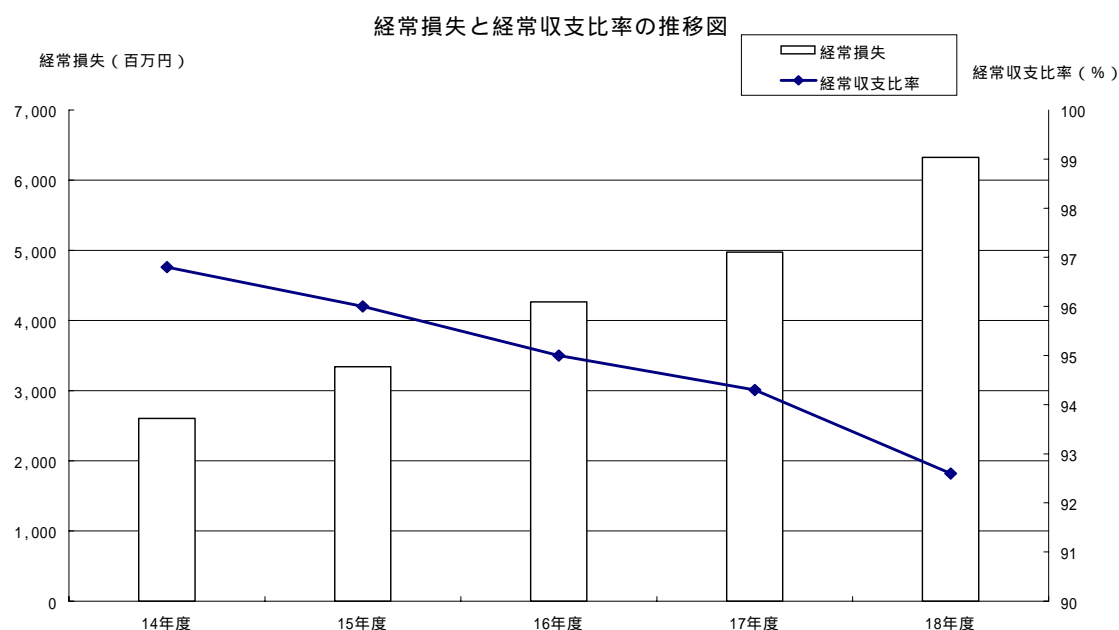
なお、医業収益対医業費用比率については、平成16年度から上昇傾向を示していたが、当年度は前年度と比較して2.3ポイント低下している。

これは、患者数の減少により収益が低下したことに加え、材料費等が減少したものの、給与費等の増加により費用の低下が、収益の低下に比べ小さかったためである。

(イ) 経常収支比率については低下傾向を示しており、当年度は前年度と比較して1.7ポイント低下している。また、総収益対総費用比率についても、経常収支比率と同様に低下傾向を示している。

これは、一般会計からの負担金が増加したものの、医業収益対医業費用比率の低下が大きかったことによるものである。

(参考)



イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
尼 崎	92.6 %	91.7 %	96.5 %	95.0 %
塚 口	78.3	88.7	84.0	92.6
西 宮	90.7	92.8	95.9	96.3
加 古 川	84.6	83.6	88.8	87.1
淡 路	82.2	86.1	92.1	94.8
光 風	53.1	58.6	84.3	87.5
柏 原	69.0	77.9	76.9	87.9
こ ど も	77.8	79.7	94.3	95.9
がんセンター	87.1	91.3	94.7	98.5
姫路循環器病センター	93.4	92.8	100.9	100.3
計	83.8	86.7	92.7	94.8
粒子線医療センター	82.9	60.8	88.7	74.3
兵庫県災害医療センター	81.2	86.9	96.5	101.1
合 計	83.7	86.0	92.6	94.3

(ア) 医業収益対医業費用比率は、前年度と比較して、尼崎は入院収益の増加等により、姫路循環器病センター及び粒子線医療センターの2病院は外来収益の増加等により、加古川は給与費の減少等により、それぞれ上昇しているものの、塚口、淡路、光風、柏原及びがんセンターの5病院は入院収益の減少等により、西宮は外来収益の減少等により、こどもは給与費の増加等により、兵庫県災害医療センターは委託料の増加等により、それぞれ低下している。

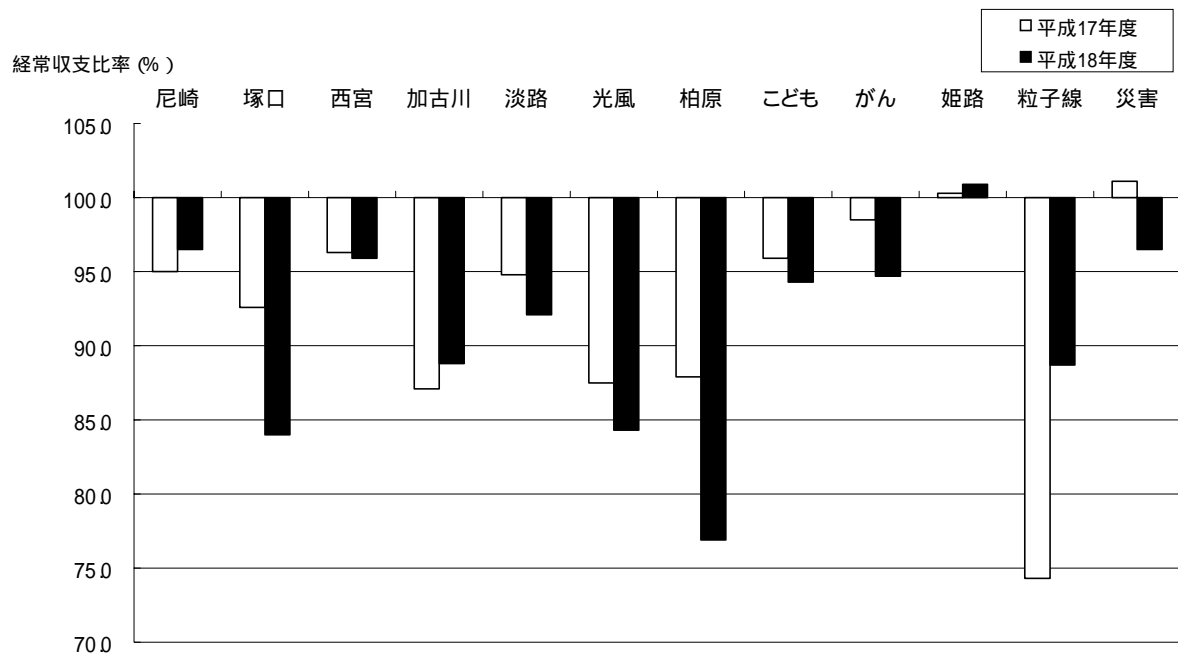
(イ) 経常収支比率は、姫路循環器病センターは100%を上回っているが、尼崎、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども、がんセンター、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの11病院については100%を下回り収支不均衡となっている。

前年度との比較では、(ア)に記載した理由等により尼崎等4病院は上昇しているものの、塚口等6病院は低下している。

なお、病院別損益計算書は別表第2〔102頁〕のとおりで、姫路循環器病センターで純利益を、尼崎、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども、がんセンター、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの11病院で純損失を生じている。

(参考)

病院別経常収支比率図



ウ 診療収入分析

入院収益及び外来収益の診療行為別内訳は次表のとおりである。

区 分	平成18年度 A		平成17年度 B		前年度に対する増減 () A - B		
	金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益	
入 院 収 益	投薬収入	百万円 978	円 863	百万円 1,095	円 902	百万円 117	円 39
	注射収入	3,845	3,392	4,577	3,773	732	381
	処置及び手術収入	14,738	13,001	14,652	12,078	86	923
	検査収入	2,263	1,996	2,769	2,282	506	286
	放射線収入	1,304	1,151	1,606	1,324	302	173
	入院料	21,631	19,081	21,328	17,581	303	1,500
	給食収入	1,736	1,531	2,284	1,883	548	352
	その他収入	2,067	1,823	2,138	1,763	71	60
	計	48,562	42,838	50,449	41,586	1,887	1,252
外 来 収 益	初診料	459	296	561	338	102	42
	再診料	876	564	958	578	82	14
	投薬収入	2,876	1,853	3,810	2,298	934	445
	注射収入	2,782	1,793	2,756	1,662	26	131
	処置及び手術収入	978	630	1,008	608	30	22
	検査収入	4,359	2,809	4,483	2,704	124	105
	放射線収入	3,129	2,017	3,128	1,886	1	131
	その他収入	2,859	1,842	2,335	1,408	524	434
	計	18,318	11,804	19,039	11,482	721	322

(注) 1 平成18年度地方公営企業決算状況調査の数値により算出した。

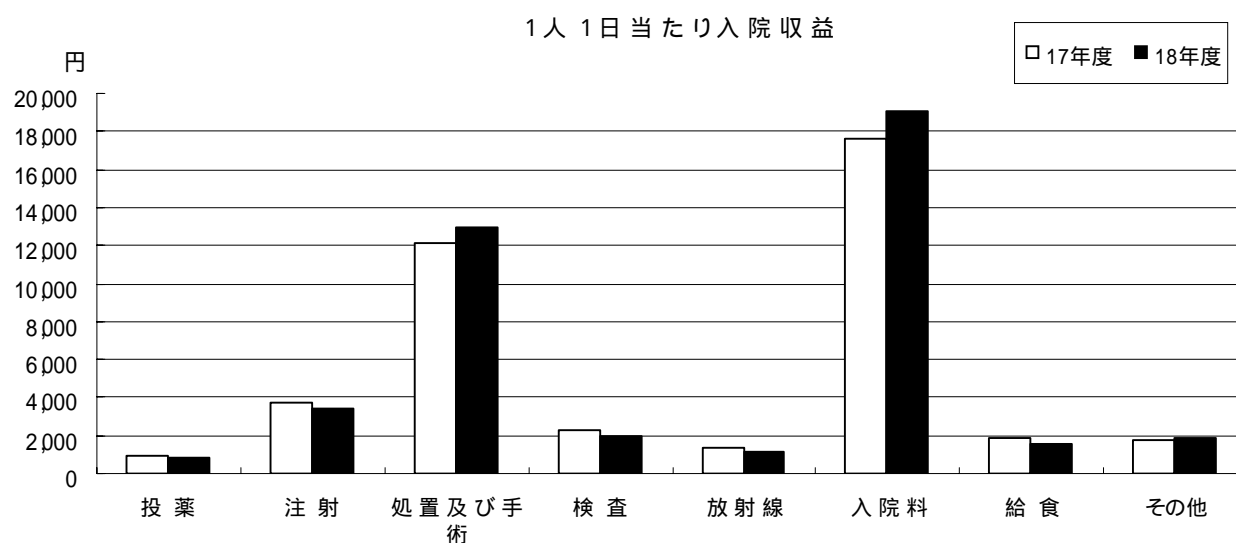
2 1人1日当たり収益は各収入金額を入院患者数(人間ドック患者を除く。)又は外来患者数で、それぞれ除した額である。

前年度と比較して、1人1日当たり入院収益は1,252円増加(増加率3.0%)するとともに、1人1日当たり外来収益は322円増加(増加率2.8%)している。

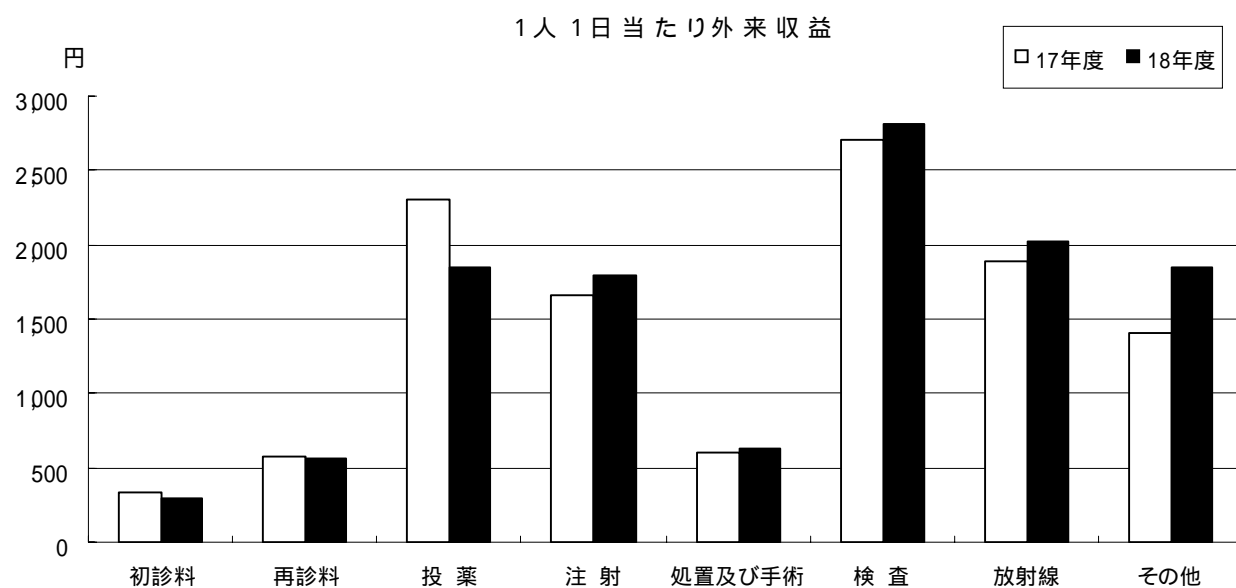
(ア) 1人1日当たり入院収益が増加した主な要因は、姫路循環器病センターほか2病院で7対1看護基準を取得したこと等による入院料の収入増等によるものである。

(イ) 1人1日当たり外来収益が増加した主な要因は、粒子線医療センターで外来実患者数が増加したこと等によるその他収入の収入増等によるものである。

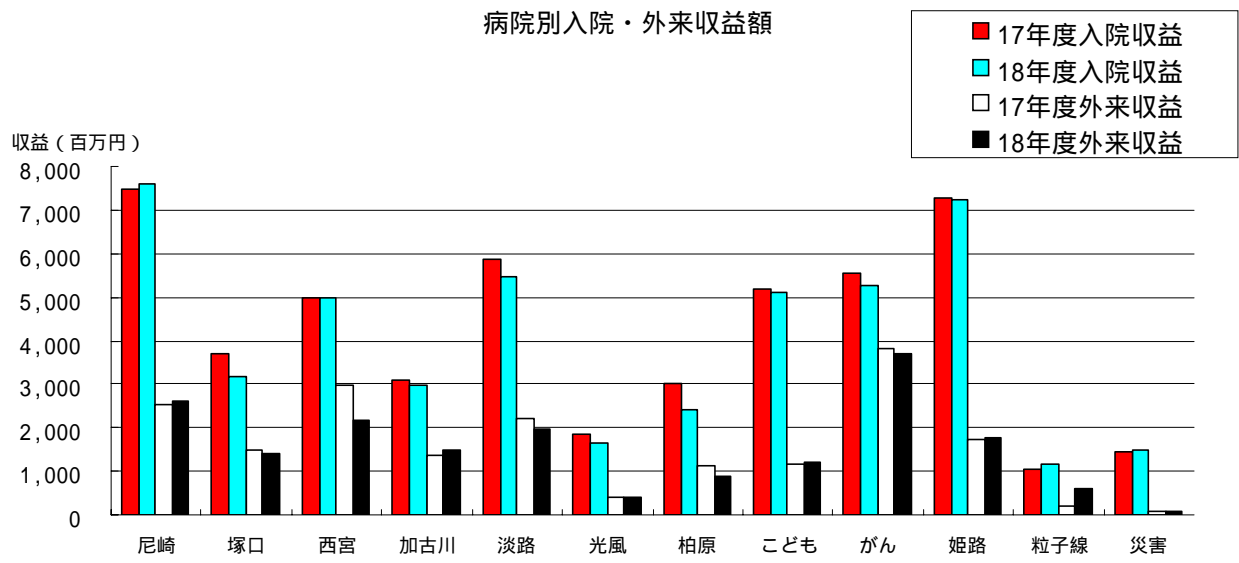
(参考1)



(参考2)



(参考3)



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	65,997,344,700
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	65,997,344,700
当年度純損失	6,399,832,301
当年度未処理欠損金	72,397,177,001

当年度未処理欠損金72,397,177,001円は、繰越欠損金年度末残高65,997,344,700円に当年度純損失6,399,832,301円を加えたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
再評価積立金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受贈財産評価額	3,357,612,431	27,200,905	173,500	3,384,639,836
寄 附 金	2,987,637,756	96,100,000	0	3,083,737,756
補 助 金	77,042,129,291	4,136,962,000	75,737,700	81,103,353,591
その他資本剰余金	5,499,285,564	35,868,150	24,195,707	5,510,958,007
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	93,163,555,131

翌年度繰越資本剰余金は93,163,555,131円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額3,384,639,836円、寄附金3,083,737,756円、補助金81,103,353,591円及びその他資本剰余金5,510,958,007円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,357,612,431円に、当年度に姫路循環器病センター等で寄附受納した医療機器等の評価額27,200,905円を加え、姫路循環器病センターで器械備品を除却処分したことに伴う取崩額173,500円を差し引いたものである。

(イ) 寄 附 金

寄附金は、前年度末残高2,987,637,756円に、当年度に尼崎病院で受入れした移転改築に係る尼崎市からの協力金96,100,000円を加えたものである。

(ウ) 補助金

補助金は、前年度末残高77,042,129,291円に、当年度に収入した淡路病院等に係る保健衛生施設等施設・設備整備費補助金18,852,000円、がんセンターに係る疾病予防対策事業費等補助金8,384,000円、尼崎病院等に係る企業債償還等に対する一般会計からの負担金4,067,455,000円、柏原病院等から尼崎病院等へ所属替えした器械備品の評価額42,271,000円、計4,136,962,000円を加え、がんセンター等で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額75,737,700円を差し引いたものである。

(I) その他資本剰余金

その他資本剰余金は、前年度末残高5,499,285,564円から、当年度に収入した災害医療センター等に係る災害派遣医療チーム研修事業委託費等35,868,150円を加え、姫路循環器病センター等で器械備品等を除却処分したことに伴う取崩額24,195,707円を差し引いたものである。

イ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は72,397,177,001円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第3「比較貸借対照表」〔106頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	101,511,897,309 円	固 定 負 債	1,990,089,235 円
流 動 資 産	13,640,439,467	流 動 負 債	12,539,606,314
繰 延 勘 定	2,892,404,465	資 本 金	82,748,667,562
		剰 余 金	20,766,378,130
合 計	118,044,741,241	合 計	118,044,741,241

(1) 固定資産

固定資産は101,511,897,309円で、この内訳は、有形固定資産101,195,071,729円、無形固定資産66,852,780円及び投資249,972,800円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地11,078,751,248円、建物67,691,749,861円、構築物2,292,052,094

円、器械備品17,348,666,587円、車両58,459,370円、建設仮勘定2,637,917,060円及びその他有形固定資産87,475,509円である。

当年度に増加した主なものは、塚口病院等での購入等に係る器械備品2,753,491,434円、県立新加古川病院整備事業等に係る建設仮勘定2,715,328,362円、減少した主なものは、がんセンター等での除却処分等に係る器械備品1,694,318,989円、西宮病院等での建物への振替による建設仮勘定650,735,086円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、電話加入権30,077,323円及びその他無形固定資産36,775,457円である。

なお、その他無形固定資産は、水道工事負担金等の未償却残高である。

ウ 投資

投資は、長期貸付金(粒子線治療資金及び医師修学資金)95,283,800円及び看護師宿舎等敷金154,689,000円である。

(2) 流動資産

流動資産は13,640,439,467円で、この内訳は、現金預金2,233,895,526円、未収金10,978,416,684円、貯蔵品357,915,477円、前払金511,780円及びその他流動資産69,700,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、現金4,360,000円、別段預金529,535,526円及び外貨定期預金1,700,000,000円であり、現金は窓口用つり銭として各病院で保管しているものである。

イ 未収金

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金9,711,270,131円、患者負担分等医業未収金1,288,716,529円、医業外未収金86,516,451円及びその他未収金49,006,070円、計11,135,509,181円から徴収不能引当金157,092,497円を控除したものである。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、薬品178,770,946円、診療材料168,240,295円、給食材料138,215円、燃料7,278,539円及びその他貯蔵品3,487,482円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ 前払金

前払金は、研修参加費等である。

オ その他流動資産

その他流動資産は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券27,000,000円、医療訴訟判決に係る供託金42,000,000円及び委託業務に係る預託金700,000円である。

(3) 繰延勘定

繰延勘定は、控除対象外消費税額である。

(4) 固定負債

固定負債は1,990,089,235円で、この内訳は、他会計借入金1,500,000,000円、引当金490,089,235円である。

ア 他会計借入金

他会計借入金は、経営安定化のための一般会計からの借入金である。

イ 引当金

引当金は退職給与引当金であり、前年度末残高494,498,015円に当年度退職給与金執行残額22,575,333円を加え、当年度取崩額26,984,113円を差し引いたものである。

(5) 流動負債

流動負債は12,539,606,314円で、この内訳は、未払金12,135,494,615円、未払費用98,310,818円及びその他流動負債305,800,881円である。

ア 未払金

未払金は、退職給与金等給与費2,981,451,059円、薬品費、診療材料費及び給食材料費2,763,374,615円、委託料及び修繕費等1,736,351,307円、建設改良工事費1,576,000,725円、固定資産購入費等3,078,316,909円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金278,800,881円及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券27,000,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は6,600,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額11,000,000,000円の範囲内となっている。

(6) 資 本 金

資本金は82,748,667,562円で、この内訳は、自己資本金11,370,467,366円及び借入資本金71,378,200,196円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の11,369,933,366円と比較して534,000円増加(増加率0.0%)しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

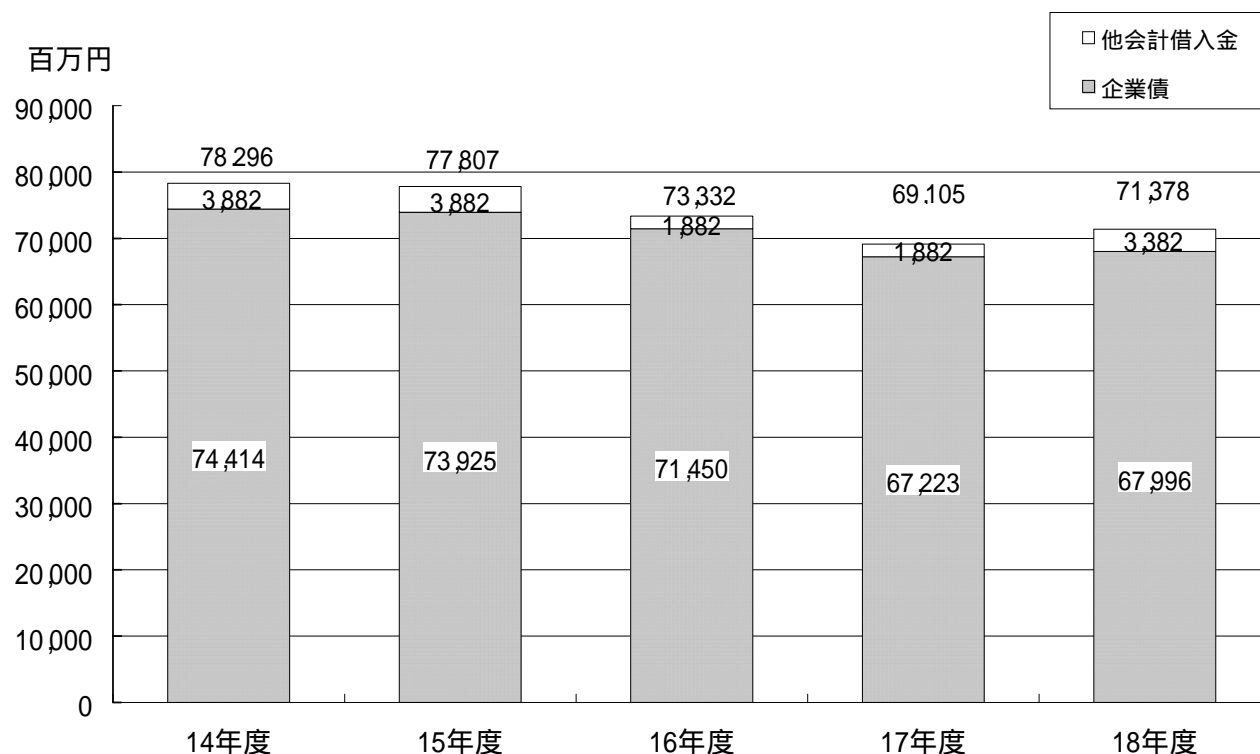
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債67,996,443,196円、他会計借入金3,381,757,000円であり、前年度の69,104,916,368円と比較して2,273,283,828円増加(増加率3.3%)している。

これは当年度において新加古川病院等の固定資産購入費等の財源として、企業債を6,433,800,000円新たに発行するとともに、一般会計から1,500,000,000円を借り入れたのに対し、企業債を5,660,516,172円償還したことによるものである。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本構成比率(%) $\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$	27.9	29.1	29.9	30.1	27.2
固定資産構成比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定})} \times 100$	82.3	83.8	86.4	86.7	86.0
固定比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	294.5	288.0	289.2	288.2	315.9
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	88.6	89.5	92.8	95.2	96.2
流動比率(%) $\frac{(\text{流動資産})}{(\text{流動負債})} \times 100$	215.7	215.5	161.9	120.9	108.8

5 資金収支

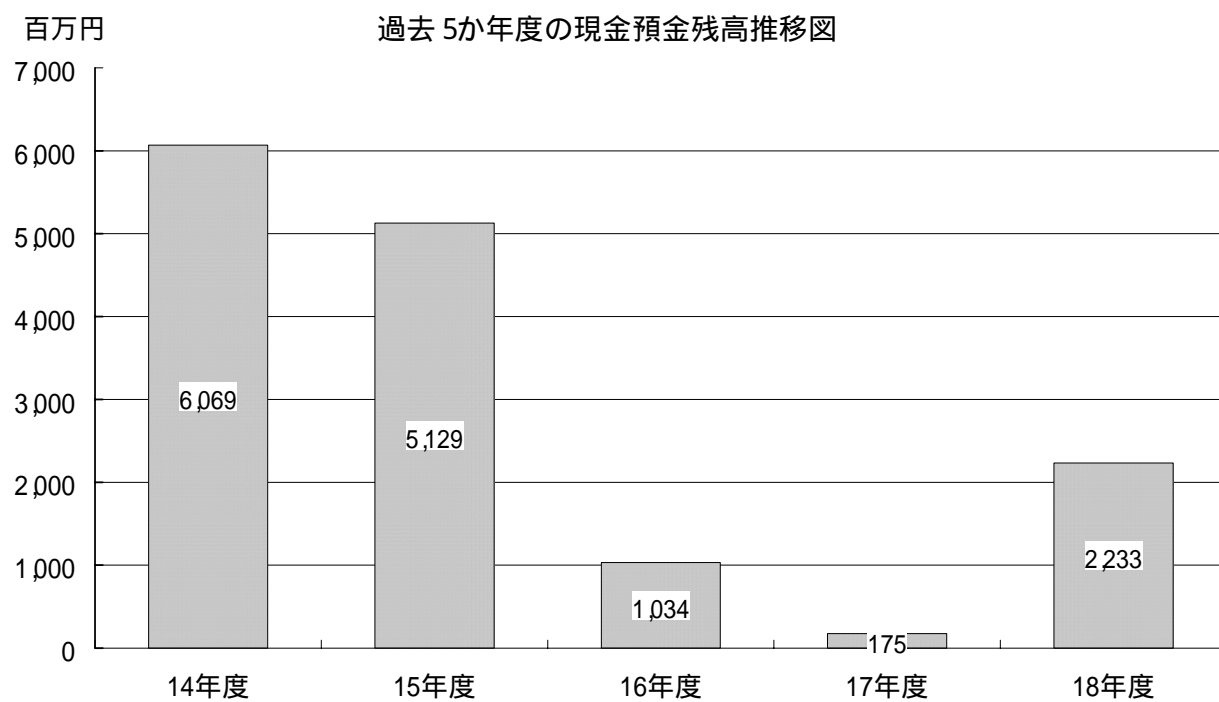
資金収支の状況は、別表第4「資金収支比較表」〔107頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額144,125,501,800円(前年度からの繰越額170,710,872円を含む。)に対し、支払資金総額は141,895,966,274円で、差引き2,229,535,526円の資金残高となっている。これに各病院の窓口用つり銭4,360,000円を加えると、当年度末の資金残高は、2,233,895,526円となっており、前年度末の175,070,872円と比較して2,058,824,654円増加(増加率1,176.0%)しているが、これは当年度において一般会計から3,000,000,000円借り入れるとともに、退職金等の支払が翌年度になったことによるものである。

資金残高の内訳は、現金4,360,000円、別段預金529,535,526円及び外貨定期預金1,700,000,000円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

(参考)



第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、6浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市6町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

なお、当年度は、16市5町1企業団に対して給水している。

(1) 給水状況

多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、給水申込水量は増加したものの宝塚市への給水量が減少したこと等に伴い、年間給水量は、全体で34,407立方メートル減少している。

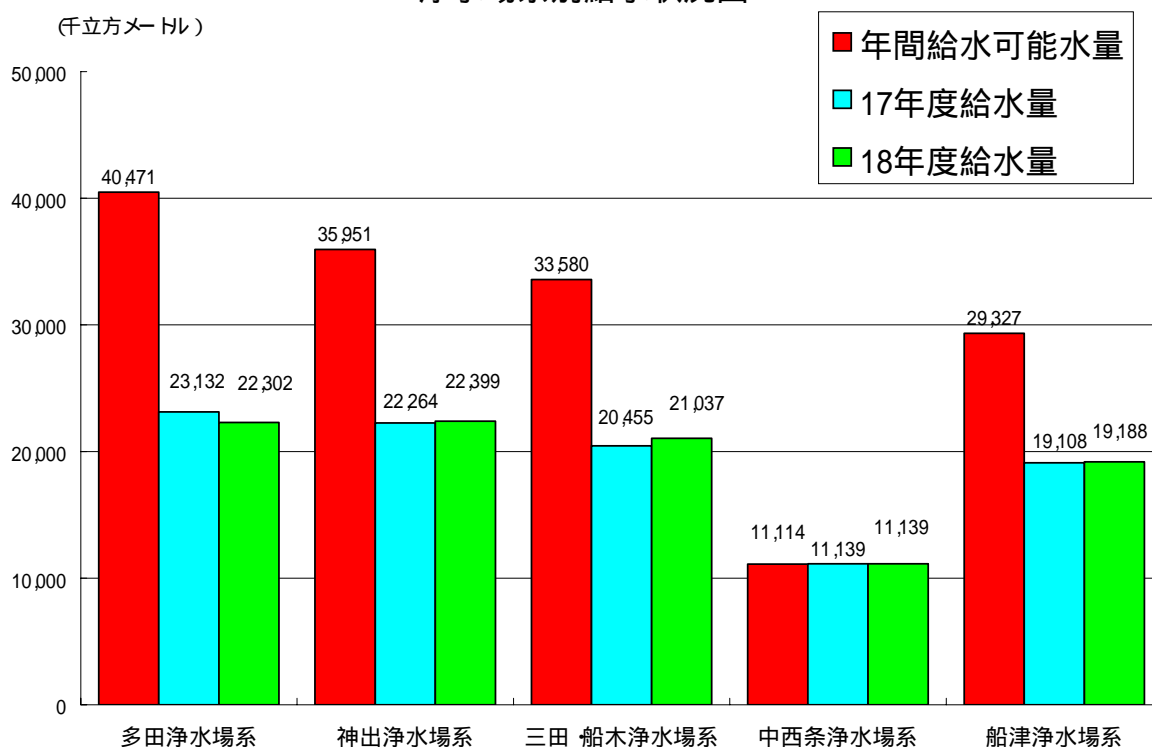
区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 ①	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 ②	利用率 ② / ①
平成18年度	多田	6	m ³ 110,880	m ³ 40,471,200	m ³ 85,100	m ³ 21,743,050	m ³ 22,302,687	m ³ 22,356,834	% 55.2
	神出	6	98,496	35,951,040	87,650	22,394,575	22,399,280	22,399,280	62.3
	三田・船木	6	92,000	33,580,000	81,900	20,925,450	21,037,077	21,037,077	62.6
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,600	12,417,300	(1,277,500) 11,139,800	(1,277,500) 11,139,800	100.2
	船津	4	80,350	29,327,750	68,722	17,558,471	19,188,166	19,188,166	65.4
	合計	24	412,176	150,444,240	371,972	95,038,846	96,067,010	96,121,157	63.9
平成17年度	多田	6	110,880	40,471,200	83,100	22,117,200	23,132,587	23,194,587	57.3
	神出	6	98,496	35,951,040	87,400	22,330,700	22,264,923	22,264,928	61.9
	三田・船木	6	92,000	33,580,000	78,200	20,335,560	20,455,687	20,457,843	60.9
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,600	12,417,300	(1,277,500) 11,139,800	(1,277,500) 11,139,800	100.2
	船津	4	80,350	29,327,750	68,578	17,521,679	19,108,420	19,117,520	65.2
	合計	24	412,176	150,444,240	365,878	94,722,439	96,101,417	96,174,678	63.9
差引増減()	多田	0	0	0	2,000	374,150	829,900	837,753	2.1
	神出	0	0	0	250	63,875	134,357	134,352	0.4
	三田・船木	0	0	0	3,700	589,890	581,390	579,234	1.7
	中西条	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	0
	船津	0	0	0	144	36,792	78,746	70,646	0.2
	合計	0	0	0	6,094	316,407	34,407	53,521	0

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じて算出した。
 2 平成17年度の給水申込水量(一日最大給水量)は、平成17年4月1日現在の給水承認した水量を記載した。
 3 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。

$$\{ \text{給水申込水量(一日最大給水量)} \times \text{暦日数} - \text{漏水による減免水量} \} \times \text{責任受水割合}(0.7)$$
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 また、17年度のみ多田浄水場系の責任水量については、宝塚市水源の漏水による一時的な給水申込水量の増加等があったため、算式とは一致しない。
 4 中西条浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは船津浄水場からの給水量である。
 5 神戸市及び三木市に対しては、神出浄水場及び三田浄水場から給水しているため、給水先団体数は各々で計上している。

(参考)

浄水場系別給水状況図



(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算 式
施設利用率	62.2 %	63.4 %	61.9 %	63.9 %	63.9 %	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最大稼働率	88.0	90.2	88.0	88.8	90.2	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負 荷 率	70.7	70.3	70.3	72.0	70.8	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、広域水道建設事業2,457,840,728円及び施設改良工事等791,560,222円である。

この主なものは、船津浄水場系の送水施設費1,733,445,073円及び三田浄水場系の浄水施設費123,000,000円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 16,236,602,000	円 16,307,384,939	円 70,782,939	% 100.4
営 業 収 益	15,772,619,000	15,833,203,075	60,584,075	100.4
営 業 外 収 益	463,973,000	474,181,864	10,208,864	102.2
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 費用	円 15,366,245,000	円 14,953,976,001	円 412,268,999	% 97.3
営 業 費 用	10,695,005,000	10,508,957,172	186,047,828	98.3
営 業 外 費 用	4,111,253,000	4,015,278,358	95,974,642	97.7
特 別 損 失	509,987,000	429,740,471	80,246,529	84.3
予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0

ア 水道用水供給事業収益

水道用水供給事業収益の決算額は16,307,384,939円で、予算額16,236,602,000円に対して70,782,939円の収入増となっている。

イ 水道用水供給事業費用

水道用水供給事業費用の決算額は14,953,976,001円で、予算額15,366,245,000円に対して97.3%(前年度97.8%)の執行率となっており、412,268,999円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 9,331,757,000	円 9,060,508,137	円 271,248,863	% 97.1
企 業 債	6,970,000,000	6,837,500,000	132,500,000	98.1
国 庫 補 助 金	754,000,000	622,000,000	132,000,000	82.5
出 資 金	1,537,919,000	1,537,919,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	69,828,000	63,089,137	6,738,863	90.3

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額848,000,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対す決算額の割合
資 本 的 支 出	円 16,829,093,000	円 16,277,494,379	円 411,060,000	円 140,538,621	% 96.7
建 設 改 良 費	3,740,120,000	3,249,400,950	411,060,000	79,659,050	86.9
企 業 債 償 還 金	12,990,099,000	12,990,096,689	0	2,311	99.9
国 庫 補 助 金 返 還 金	48,874,000	37,996,740	0	10,877,260	77.7
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額1,357,942,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は9,060,508,137円で、予算額9,331,757,000円に対して271,248,863円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は16,277,494,379円で、予算額16,829,093,000円に対して96.7%(前年度91.7%)の執行率となっており、建設改良費411,060,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は140,538,621円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額411,060,000円は、多田浄水場浄水施設工事が地元調整に日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,216,986,242円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,097,483円、減債積立金1,115,507,734円、過年度分損益勘定留保資金5,543,895,545円及び当年度分損益勘定留保資金432,485,480円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 15,079,942,543	経常利益 ((① + ②) - ③) ④	円 1,657,939,926
営業費用 ②	10,362,625,120	特別損失 ③	429,740,471
営業利益 (① - ②) ⑤	4,717,317,423	当年度純利益 (④ - ③) ⑥	1,228,199,455
営業外収益 ⑦	474,177,921	前年度繰越利益 剰余金 ⑧	927,500,957
営業外費用 ⑧	3,533,555,418	当年度未処分利益 剰余金 ⑥ + ⑧	2,155,700,412

(1) 損 益

当年度は、営業収益15,079,942,543円、営業費用10,362,625,120円で、営業利益は4,717,317,423円となっており、これに営業外収益474,177,921円、営業外費用3,533,555,418円を加減すると、経常利益は1,657,939,926円となっている。

また、このほか特別損失429,740,471円があるため、これを差し引くと、当年度純利益は1,228,199,455円となっている。

なお、営業収益の主なものは水道用水供給収益14,741,273,764円、営業費用の主なものは減価償却費6,331,423,013円、営業外収益の主なものは一般会計補助金371,497,000円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費3,532,650,687円、特別損失の主なものは固定資産除却損426,330,273円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第5「比較損益計算書」〔108頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、処理単価の見直しに伴い川西市からの浄水受託料が減少(52,156,046円)したこと及び年間申込水量の増等に伴い給水料金が増加(26,481,776円)したこと等により、29,091,608円減少(減少率0.2%)している。

イ 営業費用は、減価償却費が減少(115,373,719円)したこと及び修繕費等の増に伴い浄水費が増加(71,066,868円)したこと等により、68,338,942円減少(減少率0.7%)している。

ウ 営業利益は、39,247,334円増加(増加率0.8%)し、営業収益に対する営業利益の割合は31.3%で、0.3ポイント上昇している。

エ 営業外収益は、企業債の支払利息の減に伴い繰出基準に基づく一般会計補助金が減少(72,351,000円)したこと及び受取利息が増加(38,358,488円)したこと等により、32,768,845円減少(減少率6.5%)している。

オ 営業外費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少(473,782,991円)したこと等により、473,200,127円減少(減少率11.8%)している。

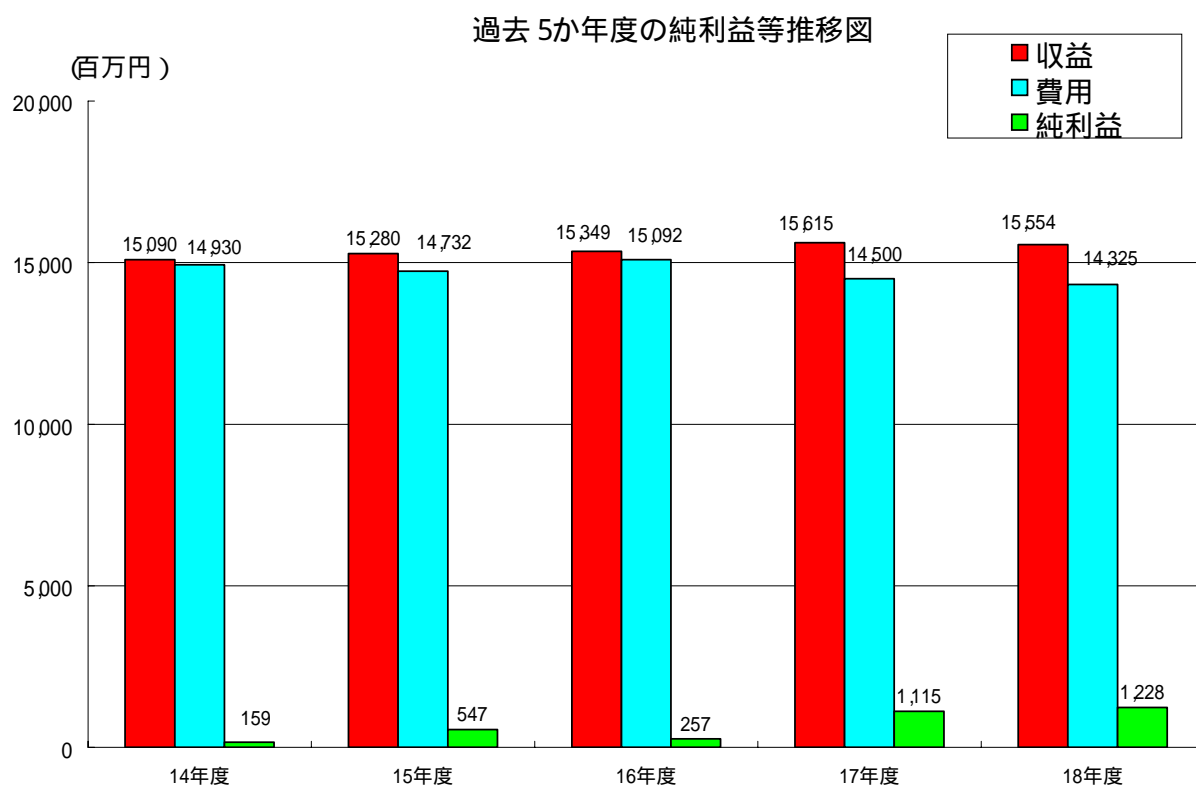
カ 経常利益は、479,678,616円増加(増加率40.7%)している。

キ 特別損失は、神出浄水場系吞吐ダム中央管理施設等の除却に伴い固定資産除却損が増加(366,807,605円)したこと等により、366,986,895円増加(増加率584.8%)している。

ク 以上の結果、純利益は、112,691,721円増加(増加率10.1%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は8.1%で、0.7ポイント上昇している。

(参考)



(3) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益	千円 金額	14,249,508	14,557,504	14,686,233	15,109,034	15,079,942
	指数	100.0	102.2	103.1	106.0	105.8
営業費用	千円 金額	9,654,132	10,195,815	10,332,821	10,430,964	10,362,625
	指数	100.0	105.6	107.0	108.0	107.3
営業費用のうち減価償却費	千円 金額	5,805,514	6,275,017	6,354,183	6,446,797	6,331,423
	指数	100.0	108.1	109.5	111.0	109.1
営業利益	千円 金額	4,595,376	4,361,689	4,353,412	4,678,070	4,717,317
	指数	100.0	94.9	94.7	101.8	102.7
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		147.6	142.8	142.1	144.8	145.5
経常利益	千円 金額	471,288	693,364	517,495	1,178,261	1,657,940
	指数	100.0	147.1	109.8	250.0	351.8
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		103.2	104.8	103.5	108.2	111.9
当期純損益	千円 金額	159,355	547,872	257,397	1,115,508	1,228,199
	指数	100.0	343.8	161.5	700.0	770.7
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		101.1	103.7	101.7	107.7	108.6

- ア 各年度とも営業収益が営業費用を上回って営業利益を生じている。営業収益対営業費用比率は前年度から上昇に転じており、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。
- イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回り、前年度と比較して3.7ポイント上昇している。
- ウ 総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回り、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
減 債 積 立 金	円	未処分利益剰余金	円
前 年 度 末 残 高	0	前年度未処分利益剰余金	2,043,008,691
前 年 度 繰 入 額	1,115,507,734	前年度利益剰余金処分数額	1,115,507,734
当 年 度 処 分 額	1,115,507,734	減 債 積 立 金	1,115,507,734
当 年 度 末 残 高	0	繰越利益剰余金年度末残高	927,500,957
積 立 金 合 計	0	当 年 度 純 利 益	1,228,199,455
		当年度未処分利益剰余金	2,155,700,412

当年度未処分利益剰余金2,155,700,412円は、繰越利益剰余金年度末残高927,500,957円に当年度純利益1,228,199,455円を加えたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 1,966,779,046	円 142,575,048	円 2,193,000	円 2,107,161,094
国庫補助金	72,300,014,808	622,000,000	435,935,417	72,486,079,391
負 担 金	48,088,175	8,985,000	0	57,073,175
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	74,650,313,660

翌年度繰越資本剰余金は74,650,313,660円で、この内訳は、受贈財産評価額2,107,161,094円、国庫補助金72,486,079,391円及び負担金57,073,175円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高1,966,779,046円に、当年度に三木市から寄附受納した吉川町第3供給点水道施設等142,575,048円を加え、神出浄水場車両運搬具の除却処分に伴う取崩額2,193,000円を差し引いたものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高72,300,014,808円に、当年度に収入した船津浄水場系太

子支線送水管布設工事等に係る補助金622,000,000円を加え、神出浄水場系吞吐ダム中央管理施設の除却処分等に伴う取崩額435,935,417円を差し引いたものである。

(ウ) 負担金

負担金は、前年度末残高48,088,175円に、当年度に収入した船津浄水場小水力発電設備設置工事に係る工事負担金8,985,000円を加えたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は2,155,700,412円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として1,228,199,455円を積み立て、残額927,500,957円を翌年度繰越利益剰余金としている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第6「比較貸借対照表」〔109頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	265,141,295,037 ^円	固 定 負 債	3,253,660,226 ^円
流 動 資 産	9,372,701,591	流 動 負 債	1,610,939,481
		資 本 金	192,843,382,849
		剰 余 金	76,806,014,072
合 計	274,513,996,628	合 計	274,513,996,628

(1) 固 定 資 産

固定資産は265,141,295,037円で、この内訳は、有形固定資産231,511,026,100円、無形固定資産29,630,268,937円及び投資4,000,000,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地21,711,941,382円、建物7,308,848,478円、構築物127,571,420,700円、機械及び装置20,130,148,130円、車両運搬具5,925,405円、工具器具及び備品205,335,064円並びに建設仮勘定54,577,406,941円である。

当年度に増加した主なものは、船津浄水場系太子支線送水管布設工事等による建設仮勘定2,569,797,143円、船津浄水場取水ポンプ棟電気設備更新工事等による機械及び装置

1,228,486,603円であり、減少した主なものは、神出浄水場系呑吐ダム中央管理施設更新工事に伴い除却したこと等による機械及び装置1,832,764,536円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高29,627,298,574円及び電話加入権2,970,363円である。

ウ 投資

投資は、全額がその他投資で、兵庫県住宅供給公社債である。

(2) 流動資産

流動資産は9,372,701,591円で、この内訳は、現金預金9,255,713,304円、未収金79,822,516円及び貯蔵品37,165,771円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金1,255,713,304円及び自由金利型定期預金8,000,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金51,049,279円、営業外未収金111,023円及び姫路第2供給点遠方監視制御設備設置に伴う受託工事費のその他未収金28,662,214円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、当年度中のたな卸資産購入総額は2,352,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額10,000,000円の範囲内で執行している。

(3) 固定負債

固定負債は3,253,660,226円で、この内訳は、引当金3,236,606,035円及びその他固定負債17,054,191円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金3,031,034,925円及び退職給与引当金205,571,110円である。

修繕引当金は、前年度末残高2,864,223,591円に当年度修繕費執行残額166,811,334円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高231,671,164円から当年度取崩額26,100,054円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、全額が精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等の建設諸収入で、前年度末残高15,030,880円に姫路第2供給点遠方監視制御設備設置に伴う受託工事費等60,512,911円を加え、上記工事の精算等による減額分58,489,600円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は1,610,939,481円で、この内訳は、未払金1,500,059,072円、未払費用103,773,694円及びその他流動負債7,106,715円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金701,525,296円、未払消費税141,904,900円、その他未払金640,526,342円及び前年度未払金16,102,534円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費452,721,183円及びその他248,804,113円である。

その他未払金は、船津浄水場系太子支線送水管布設工事等に係る広域水道建設費351,866,062円及びその他288,660,280円である。

前年度未払金は、平成17年度に未払金として計上した国庫補助金に係る返還金である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は192,843,382,849円で、この内訳は、自己資本金86,642,739,056円及び借入資本金106,200,643,793円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の83,989,312,322円と比較して2,653,426,734円増加(増加率3.2%)している。

これは、一般会計からの出資金1,537,919,000円を受け入れたこと及び企業債償還に伴い減債積立金から1,115,507,734円を組入れしたことによるものである。

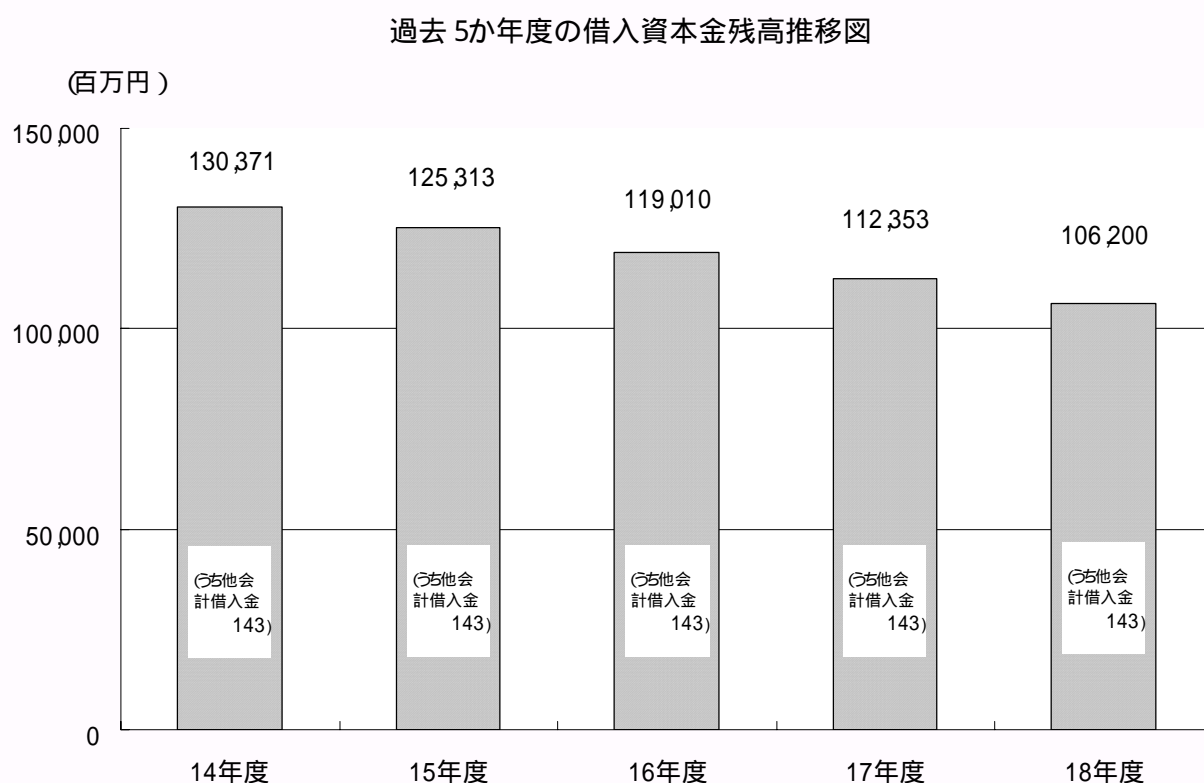
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債106,057,143,793円及び他会計借入金143,500,000円であり、前年度の112,353,240,482円と比較して6,152,596,689円減少(減少率5.5%)している。

これは当年度において、広域水道建設事業等の財源として企業債を6,837,500,000円新たに発行したのに対し、企業債を12,990,096,689円償還したことによるものである。

また、借入資本金残高は、平成12年度以降毎年減少している。

(参考)



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本構成比率(%) $\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$	52.0	53.5	55.9	57.8	59.5
固定資産構成比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{固定資産} + \text{流動資産})} \times 100$	95.7	96.2	96.0	95.5	96.6
固定比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	183.9	179.7	171.8	165.3	162.2
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	96.6	96.9	96.6	96.1	97.2
流動比率(%) $\frac{(\text{流動資産})}{(\text{流動負債})} \times 100$	475.2	502.7	652.2	710.0	581.8

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第7「資金収支比較表」〔110頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額92,568,812,035円(前年度からの繰越額8,355,478,139円を含む。)に対し、支払資金総額は83,313,098,731円で、差引き9,255,713,304円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金1,255,713,304円及び自由金利型定期預金8,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

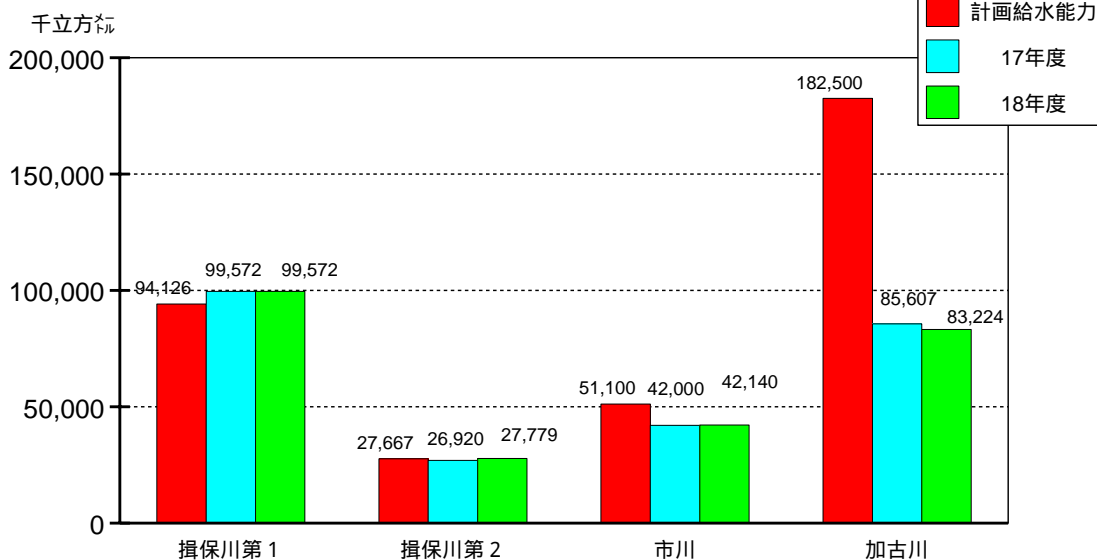
施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、加古川工業用水道において特定給水量が減少したこと等により、基準給水量は、全体で1,384,064立方メートル減少している。

区 分	計画給水能力 ①	平成 18 年 度			平成 17 年 度			差 引 増 減 ()		
		基準給水量 ②	③/④ ③	延べ給水 先 数 ④	基準給水量 ⑤	⑥/⑦ ⑥	延べ給水 先 数 ⑦	基準給水量 ②-⑤	③-⑥ ⑧	延べ給水 先 数 ④-⑦
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,572,000	% 105.8	(3) 3	m ³ 99,572,000	% 105.8	(3) 3	m ³ 0	※外 0.0	(0) 0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,779,047	100.4	(14) 14	26,920,459	97.3	(14) 14	858,588	3.1	(0) 0
市 川 工業用水道	51,100,000	42,140,923	82.5	(19) 19	42,000,499	82.2	(17) 17	140,424	0.3	(2) 2
加 古 川 工業用水道	[83,137,500] [86,231,250] 182,500,000	83,224,584	[96.5] 45.6	(63) 63	85,607,660	[103.0] 46.9	(60) 60	2,383,076	[6.5] 1.3	(3) 3
合 計	[256,030,700] [259,124,450] 355,393,200	252,716,554	[97.5] 71.1	(99) 99	254,100,618	[99.2] 71.5	(94) 94	1,384,064	[1.7] 0.4	(5) 5

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成17年度の給水能力は、平成18年1月1日に日量 225,000m³から236,250m³に増量したため、当該給水能力(年間水量に換算)を年度別に [] 書きした。
 2 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を () 書きした。
 3 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある時間帯等に給水するもの)を含む。
 4 計画給水能力は、平成18年度(年間365日)における水量を記載した。

(参考)

施設別給水状況図



(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
施設利用率	70.4%	72.4%	72.1%	70.1%	72.0%	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	94.9	94.5	94.8	95.3	95.4	$\frac{\text{基準給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	68.1	67.8	68.0	69.5	69.6	$\frac{\text{基準給水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び基準給水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、432,241,200円である。

この主なものは、加古川工業用水道施設改良工事に係る中央監視制御設備更新工事196,308,000円及び揖保川工業用水道施設改良工事に係る揖保川ポンプ場耐震補強工事38,850,000円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減()	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
工業用水道事業収益	円 3,737,274,000	円 3,856,509,235	円 119,235,235	% 103.2
営 業 収 益	3,686,905,000	3,724,839,082	37,934,082	101.0
営 業 外 収 益	50,359,000	131,670,153	81,311,153	261.5
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に 対し決算 額の割合
工業用水道事業費用	円 3,308,072,000	円 3,224,202,175	円 6,458,000	円 77,411,825	% 97.5
営 業 費 用	2,785,112,000	2,731,585,989	6,458,000	47,068,011	98.1
営 業 外 費 用	495,472,000	485,148,736	0	10,323,264	97.9
特 別 損 失	7,488,000	7,467,450	0	20,550	99.7
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0

ア 工業用水道事業収益

工業用水道事業収益の決算額は3,856,509,235円で、予算額3,737,274,000円に対して119,235,235円の収入増となっている。

イ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用の決算額は3,224,202,175円で、予算額3,308,072,000円に対して97.5%(前年度98.4%)の執行率となっており、営業費用6,458,000円を翌年度へ繰越ししていることから、77,411,825円の不用額を生じている。

営業費用における翌年度への繰越額6,458,000円は、加古川工業用水道に係る 期調圧槽流入管修繕工事が計画・設計協議に日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減()	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 499,720,000	円 497,704,383	円 2,015,617	% 99.6
企 業 債	477,000,000	477,000,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	12,710,000	12,710,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	10,000,000	7,994,383	2,005,617	79.9

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額42,900,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 2,038,955,000	円 1,976,899,779	円 17,955,000	円 44,100,221	% 97.0
建 設 改 良 費	484,294,000	432,241,200	17,955,000	34,097,800	89.3
企 業 債 償 還 金	1,544,054,000	1,544,053,346	0	654	99.9
国庫補助金返還金	607,000	605,233	0	1,767	99.7
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額44,001,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は497,704,383円で、予算額499,720,000円に対して2,015,617円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,976,899,779円で、予算額2,038,955,000円に対して97.0%(前年度96.4%)の執行率となっており、建設改良費17,955,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は44,100,221円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額17,955,000円は、加古川工業用水道に係る揚配水管接続工事が計画・設計協議に日時を要したため、年度内に完成しなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,479,195,396円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,676,289円、減債積立金608,728,532円及び過年度分損益勘定留保資金851,790,575円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 [Ⓐ]	3,547,931,345 円	経常利益 ([Ⓒ] + [Ⓓ])- [Ⓔ] [Ⓕ]	621,098,156 円
営業費用 [Ⓑ]	2,696,225,109	特別損失 [Ⓖ]	7,467,450
営業利益 ([Ⓐ] - [Ⓑ]) [Ⓒ]	851,706,236	当年度純利益 [Ⓖ] ([Ⓕ] - [Ⓖ]) [Ⓖ]	613,630,706
営業外収益 [Ⓓ]	131,308,021	前年度繰越利益 剰余金 [Ⓙ]	0
営業外費用 [Ⓔ]	361,916,101	当年度未処分利益 剰余金 [Ⓖ] + [Ⓙ]	613,630,706

(1) 損 益

当年度は、営業収益3,547,931,345円、営業費用2,696,225,109円で、営業利益は851,706,236円となっており、これに営業外収益131,308,021円、営業外費用361,916,101円を加減すると、経常利益は621,098,156円となっている。

また、このほか特別損失7,467,450円があるため、これを差し引くと当年度純利益は613,630,706円となっている。

なお、営業収益の主なものは加古川工業用水収益2,080,614,600円、営業費用の主なものは減価償却費1,371,758,055円、営業外収益の主なものは雑収益84,943,441円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費360,536,069円、特別損失は全額が固定資産除却損である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第8「比較損益計算書」〔111頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、加古川工業用水道において特定給水量が減少したこと等に伴い全体で給水量が1,384,064立方メートル減少したこと等により、45,379,274円減少(減少率1.3%)している。

イ 営業費用は、市川工業用水道費が減少(32,570,283円)したものの、加古川工業用水道拡張事業の精算に伴い建設仮勘定から構築物へ振り替えたこと等のため減価償却費が増加(162,517,370円)したこと等により、128,565,956円増加(増加率5.0%)している。

ウ 営業利益は、173,945,230円減少(減少率17.0%)し、営業収益に対する営業利益の割合は24.0%で、4.5ポイント低下している。

エ 営業外収益は、減量負担金が発生(75,774,000円)したこと及び受取利息が増加(13,206,901円)したこと等により、93,249,800円増加(増加率245.0%)している。

オ 営業外費用は、加古川工業用水道で企業債の償還に伴い支払利息が減少(21,708,198円)したこと等により、21,454,116円減少(減少率5.6%)している。

カ 経常利益は、59,241,314円減少(減少率8.7%)している。

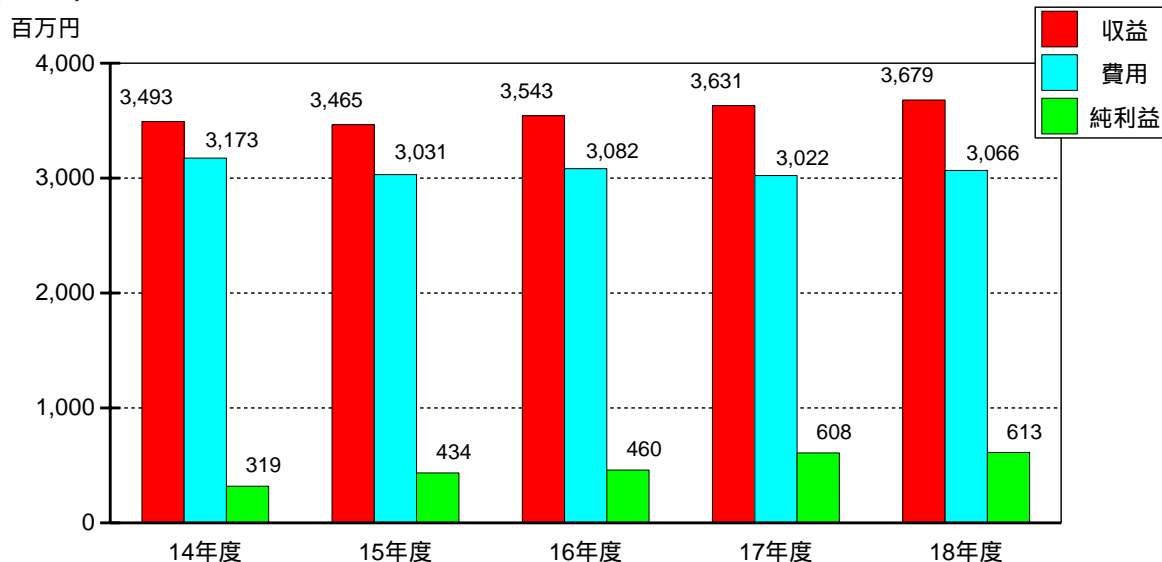
キ 特別損失は、固定資産除却損が減少したことにより、64,143,488円減少(減少率89.6%)している。

ク 以上の結果、純利益は、4,902,174円増加(増加率0.8%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は17.3%で、0.4ポイント上昇している。

(参考)

過去5か年度の純利益等推移図



(3) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益	金額 千円	3,447,832	3,420,066	3,491,688	3,593,311	3,547,931
	指数	100.0	99.2	101.3	104.2	102.9
営業費用	金額 千円	2,603,153	2,535,201	2,567,368	2,567,659	2,696,225
	指数	100.0	97.4	98.6	98.6	103.6
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	1,225,604	1,213,187	1,229,591	1,209,241	1,371,758
	指数	100.0	99.0	100.3	98.7	111.9
営業利益	金額 千円	844,679	884,865	924,320	1,025,652	851,706
	指数	100.0	104.8	109.4	121.4	100.8
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		132.4	134.9	136.0	139.9	131.6
経常利益	金額 千円	369,148	467,336	531,615	680,340	621,098
	指数	100.0	126.6	144.0	184.3	168.3
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		111.8	115.6	117.7	123.1	120.3
当期純利益	金額 千円	319,822	434,422	460,620	608,729	613,631
	指数	100.0	135.8	144.0	190.3	191.9
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		110.1	114.3	114.9	120.1	120.0

ア 各年度とも営業収益が営業費用を上回って、営業利益を生じており、営業収益対営業費用比率は、平成15年度から3年連続して上昇していたが、18年度は、前年度と比較して8.3ポイント低下している。

イ 経常収支比率及び総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回り、平成15年度から3年連続して上昇していたが、18年度は、前年度と比較して2.8ポイント及び0.1ポイントそれぞれ低下している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未処分利益剰余金	
前 年 度 末 残 高	0	前年度未処分利益剰余金	608,728,532
前 年 度 繰 入 額	608,728,532	前年度利益剰余金処分数額	608,728,532
当 年 度 処 分 額	608,728,532	減 債 積 立 金	608,728,532
当 年 度 末 残 高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積 立 金 合 計	0	当 年 度 純 利 益	613,630,706
		当年度未処分利益剰余金	613,630,706

未処分利益剰余金は、前年度末残高608,728,532円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益613,630,706円が当年度の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 額	当 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
受 贈 財 産 評 価 額	3,238,451,747	4,943,525	10,455,000	3,232,940,272
国 庫 補 助 金	15,497,202,346	12,710,000	85,791,910	15,424,120,436
負 担 金	6,556,598,202	7,613,699	0	6,564,211,901
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	25,222,900,729

翌年度繰越資本剰余金は25,222,900,729円で、この内訳は、受贈財産評価額3,232,940,272円、国庫補助金15,424,120,436円、負担金6,564,211,901円及びその他資本剰余金1,628,120円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,238,451,747円に、当年度に加古川工業用水道における新規受水事業所から寄附受納した給水管等の評価額4,943,525円を加え、加古川工業用水道に係る水位計等を除却処分したことに伴う取崩額10,455,000円を差し引いたものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高15,497,202,346円に、当年度に収入した市川工業用水道配水管布設工事等に係る補助金12,710,000円を加え、加古川工業用水道中央監視制御設備の除却処分等に伴う取崩額85,791,910円を差し引いたものである。

(ウ) 負担金

負担金は、前年度末残高6,556,598,202円に、当年度に収入した市川工業用水道市川大橋添架管工事等に係る工事負担金7,613,699円を加えたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は613,630,706円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第9「比較貸借対照表」〔112頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	65,498,446,822 円	固 定 負 債	4,705,727,485 円
流 動 資 産	4,379,969,772	流 動 負 債	512,376,357
		資 本 金	38,823,781,317
		剰 余 金	25,836,531,435
合 計	69,878,416,594	合 計	69,878,416,594

(1) 固定資産

固定資産は65,498,446,822円で、この内訳は、有形固定資産52,571,729,762円、無形固定資産9,126,717,060円及び投資3,800,000,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地6,298,708,197円、建物1,381,488,287円、構築物36,239,655,639円、機械及び装置2,243,900,815円、車両運搬具4,949,097円、工具器具及び備品3,716,100円並びに建設仮勘定6,399,311,627円である。

当年度に増加した主なものは、加古川工業用水道拡張事業の精算等に伴い建設仮勘定が

ら振り替えたこと等による構築物5,759,256,048円、加古川工業用水道中央監視制御設備更新工事等による機械及び装置279,402,455円であり、減少した主なものは、上記振替等による建設仮勘定6,149,374,333円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高9,126,452,305円及び電話加入権264,755円である。

ウ 投資

投資は、全額がその他投資で、兵庫県住宅供給公社債である。

(2) 流動資産

流動資産は4,379,969,772円で、この内訳は、現金預金4,349,385,003円、未収金126,517円及び貯蔵品30,458,252円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金349,385,003円及び自由金利型定期預金4,000,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、営業未収金48,368円及び営業外未収金78,149円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、補修用として保管している原材料等である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は4,705,727,485円で、この内訳は、引当金4,082,753,854円及びその他固定負債622,973,631円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金3,889,312,807円及び退職給与引当金193,441,047円である。

修繕引当金は、前年度末残高3,775,447,556円に当年度修繕費執行残額132,576,486円を加え、当年度取崩額18,711,235円を差し引いたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高218,069,597円から当年度取崩額24,628,550円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、全額が精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等の建設諸収入

で、前年度末残高1,014,044,238円から加古川工業用水道拡張事業の精算による減額分391,070,607円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は512,376,357円で、この内訳は、未払金500,851,492円、未払費用9,830,876円及びその他流動負債1,693,989円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金282,401,677円、未払消費税38,444,700円及びその他未払金180,005,115円である。

営業未払金は、灘浜大橋添架管修繕工事等の市川工業用水道費84,519,815円及びその他197,881,862円である。

その他未払金は、加古川工業用水道中央監視制御設備更新工事等の施設改良費179,270,684円及びその他734,431円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は38,823,781,317円で、この内訳は、自己資本金13,205,518,929円及び借入資本金25,618,262,388円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の12,596,790,397円と比較して608,728,532円増加(増加率4.8%)している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

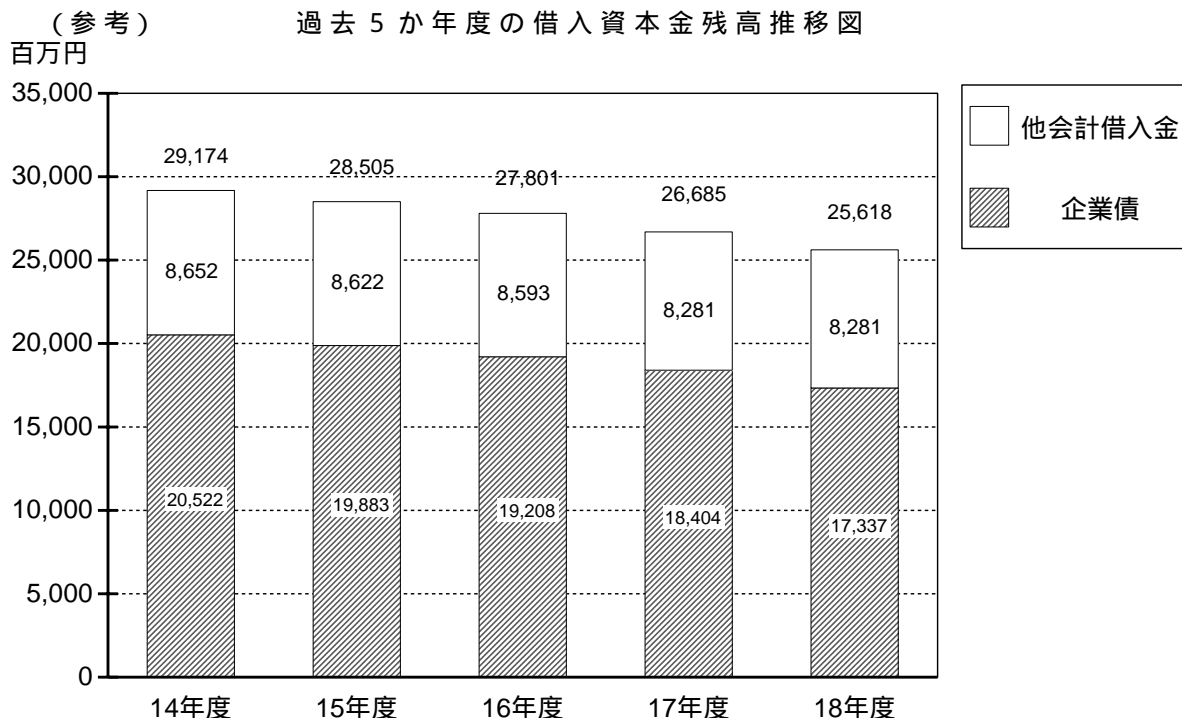
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債17,337,131,388円及び他会計借入金8,281,131,000円であり、前年度の26,685,315,734円と比較して1,067,053,346円減少(減少率4.0%)している。

これは当年度において、加古川工業用水道施設改良事業等の財源として企業債を477,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を1,544,053,346円償還したことによるも

のである。

また、借入資本金残高は平成12年度以降毎年減少している。



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本構成比率(%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	51.7	52.5	53.4	54.5	55.9
固定資産構成比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	93.6	92.6	91.6	90.8	93.7
固定比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	180.8	176.5	171.6	166.6	167.8
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.2	93.2	92.3	91.4	94.4
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	904.8	1,086.0	1,078.0	1,332.9	854.8

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第10「資金収支比較表」〔113頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額38,820,084,214円(前年度からの繰越額3,686,653,897円を含む。)に対し、支払資金総額は34,470,699,211円で、差引き4,349,385,003円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金349,385,003円及び自由金利型定期預金4,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県電気事業会計

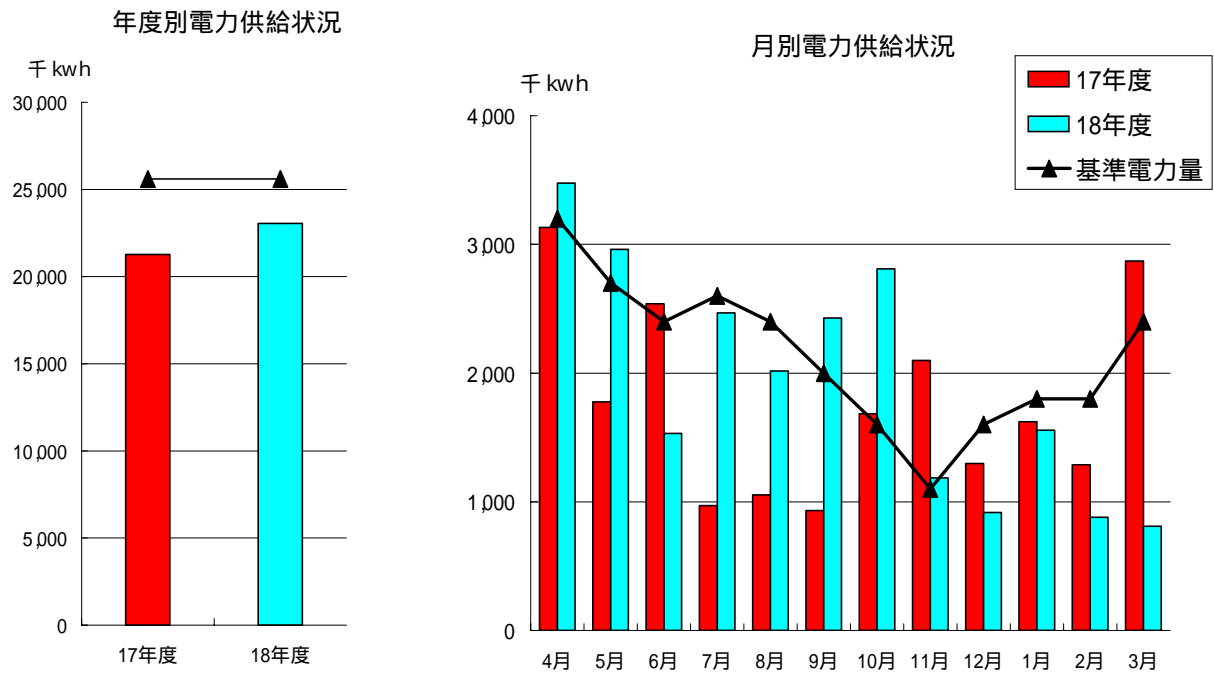
1 事業の概要

この事業は、宍粟市に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、この電力を関西電力株式会社に売却しているものである。

(1) 発電状況

当年度は、基準電力量 25,600,000kWhに対して23,038,101kWh(基準電力量に対する割合90.0%)の供給を行っており、引原ダム流域における雨量が増加したため前年度の実績21,264,588kWhと比較して、1,773,513kWh増加(増加率8.3%)している。

(参考)



(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算 式
基準電力量に対する供給量の割合	70.6%	99.0%	110.6%	83.1%	90.0%	$\frac{\text{供給電力量(年間)}}{\text{基準電力量(年間)}}$

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 ()	予算額に対する決算額の割合
電気事業収益	円 305,352,000	円 298,900,035	円 6,451,965	% 97.9
営業収益	292,048,000	285,490,127	6,557,873	97.8
営業外収益	13,294,000	13,409,908	115,908	100.9
特別利益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
電気事業費用	円 281,095,000	円 272,429,931	円 8,665,069	% 96.9
営業費用	246,753,000	242,372,028	4,380,972	98.2
営業外費用	31,312,000	30,057,903	1,254,097	96.0
特別損失	30,000	0	30,000	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0

ア 電気事業収益

電気事業収益の決算額は298,900,035円で、予算額305,352,000円に対して6,451,965円の収入減となっている。

イ 電気事業費用

電気事業費用の決算額は272,429,931円で、予算額281,095,000円に対して96.9%(前年度97.7%)の執行率となっており、8,665,069円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,000	円 0	円 10,000	% 0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 65,719,000	円 62,550,316	円 3,168,684	% 95.2
建設改良費	18,532,000	18,363,450	168,550	99.1
企業債償還金	44,187,000	44,186,866	134	99.9
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は0円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は62,550,316円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,550,316円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額874,450円、減債積立金44,186,866円、中小水力発電開発改良積立金12,026,980円及び過年度分損益勘定留保資金5,462,020円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 271,899,093	経常利益 (③ + ④) - ⑤ ⑥	円 25,595,654
営業費用 ②	239,348,960	当年度純利益 (③ + ④) - ⑤	25,595,654
営業利益 (① - ②) ③	32,550,133	前年度繰越利益 剰余金 ⑦	0
営業外収益 ④	13,410,124	当年度未処分利益 剰余金 + ⑧	25,595,654
営業外費用 ⑤	20,364,603		

(1) 損 益

当年度は、営業収益271,899,093円、営業費用239,348,960円で、営業利益は32,550,133円となっており、これに営業外収益13,410,124円、営業外費用20,364,603円を加減すると、当年度純利益は25,595,654円となっている。

なお、営業収益の主なものは電力料271,793,401円、営業費用の主なものは水力発電費186,663,393円、営業外収益の主なものは受取利息8,100,409円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費19,524,603円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第11「比較損益計算書」〔114頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、前年度に行った湯水準備引当金の取崩し(7,769,030円)がなかったこと及び降雨量の増に伴い電力料が増加(5,810,553円)したこと等により、1,951,619円減少(減少率0.7%)している。

イ 営業費用は、災害復旧事業に伴い引原ダム管理負担金が増加(5,564,389円)したこと等により、5,325,457円増加(増加率2.3%)している。

ウ 営業利益は、7,277,076円減少(減少率18.3%)し、営業収益に対する営業利益の割合は12.0%で、2.5ポイント低下している。

エ 営業外収益は、水力発電用機器の損害に伴う共済金収入(5,037,000円)があったこと等により、5,349,832円増加(増加率66.4%)している。

オ 営業外費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少(2,257,061円)したこと等により、1,418,937円減少(減少率6.5%)している。

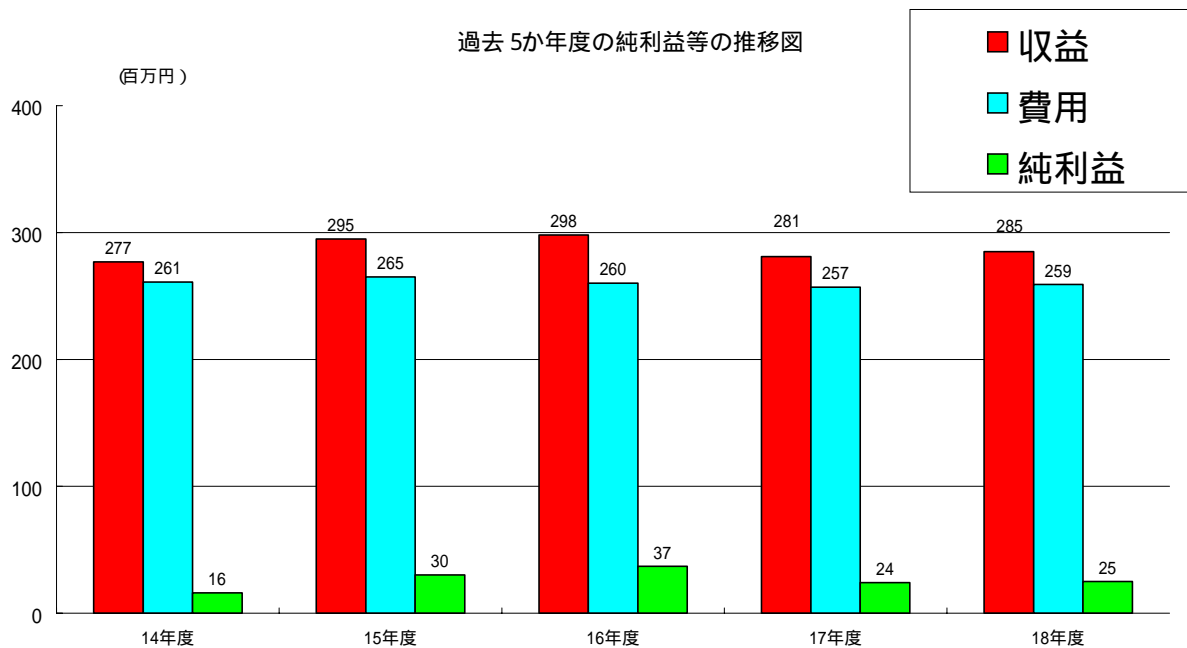
カ 経常利益は、508,307円減少(減少率1.9%)している。

キ 特別損失は、前年度に発生した固定資産撤去費がなかったことにより、2,050,000円減少(皆減)している。

ク 以上の結果、純利益は、1,541,693円増加(増加率6.4%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は9.4%で、0.6ポイント上昇している。

(参考)



(3) 経営成績の推移

過去5か年度における電気事業の経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益	千円 金額	272,143	288,667	290,894	273,851	271,899
	指数	100.0	106.1	106.9	100.6	99.9
営業費用	千円 金額	232,570	238,756	232,837	234,024	239,349
	指数	100.0	102.7	100.1	100.6	102.9
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	62,270	64,322	63,939	63,000	63,766
	指数	100.0	103.3	102.7	101.2	102.4
営業利益	千円 金額	39,573	49,911	58,057	39,827	32,550
	指数	100.0	126.1	146.7	100.6	82.3
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		117.0	120.9	124.9	117.0	113.6
経常利益	千円 金額	16,200	30,380	41,247	26,104	25,596
	指数	100.0	187.5	254.6	161.1	158.0
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		106.2	111.5	116.1	110.2	109.9
当期純利益	千円 金額	16,200	30,380	37,628	24,054	25,596
	指数	100.0	187.5	232.3	148.5	158.0
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		106.2	111.5	114.4	109.3	109.9

ア 各年度とも営業収益が営業費用を上回って営業利益を生じている。営業収益対営業費用比率は、前年度と比較して3.4ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して、0.3ポイント低下している。

ウ 総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っており、前年度と比較して、0.6ポイント上昇している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減債積立金		未処分利益剰余金	
前年度末残高	112,441,080	前年度未処分利益剰余金	24,053,961
前年度繰入額	12,026,981	前年度利益剰余金処分数	24,053,961
当年度処分数	44,186,866	減債積立金	12,026,981
当年度末残高	80,281,195	中小水力発電開発改良積立金	12,026,980
中小水力発電開発改良積立金		繰越利益剰余金年度末残高	0
前年度末残高	0	当年度純利益	25,595,654
前年度繰入額	12,026,980	当年度未処分利益剰余金	25,595,654
当年度処分数	12,026,980		
当年度末残高	0		
積立金合計	80,281,195		

利益剰余金は105,876,849円で、この内訳は、減債積立金80,281,195円及び当年度未処分利益剰余金25,595,654円である。

(ア) 減債積立金

減債積立金は、前年度末残高112,441,080円に、前年度の剰余金処分による12,026,981円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額44,186,866円を差し引いたものである。

(イ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高24,053,961円を減債積立金に12,026,981円、中小水力発電開発改良積立金に12,026,980円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益25,595,654円が当年度の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
その他資本剰余金	円 1,020,596	円 0	円 0	円 1,020,596
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,020,596

翌年度繰越資本剰余金は1,020,596円で、全額がその他資本剰余金である。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は25,595,654円で、この処分として地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として12,797,827円及び将来の水力発電開発改良の基金とするため地方公営企業法第32条第2項の規定による中小水力発電開発改良積立金として12,797,827円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財 政 状 態

当年度末の財政状態は次表及び別表第12「比較貸借対照表」〔115頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 1,724,694,205	固 定 負 債	円 158,656,814
流 動 資 産	468,814,127	流 動 負 債	52,183,901
		資 本 金	1,875,770,172
		剰 余 金	106,897,445
合 計	2,193,508,332	合 計	2,193,508,332

(1) 固 定 資 産

固定資産は1,724,694,205円で、この内訳は、有形固定資産820,592,552円、無形固定資産4,101,653円及び投資900,000,000円である。

ア 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は、土地2,284,971円、建物48,713,997円、構築物245,006,369円、機械装置523,378,093円、諸装置847,859円及び備品361,263円である。

当年度に増加した主なものは、1,2号空気弁取替工事に伴う構築物13,029,000円で、減少した主なものは、自動計測装置取替工事に伴って除却した機械装置4,317,390円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、水道施設利用権、下水道施設利用権の未償却残高3,976,613円及び電話加入権125,040円である。

ウ 投資

投資は、全額がその他投資で、兵庫県住宅供給公社債である。

(2) 流動資産

流動資産は468,814,127円で、この内訳は、現金預金446,716,960円及び未収金22,097,167円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金46,716,960円及び自由金利型定期預金400,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、平成19年3月分電力料の営業未収金22,097,167円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は3,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は引当金158,656,814円で、この内訳は、修繕引当金72,739,356円及び退職給与引当金85,917,458円である。

修繕引当金は、前年度末残高59,972,241円に当年度修繕費執行残額12,767,115円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高83,621,496円に当年度退職給与金未執行額2,295,962円を加えたものである。

(4) 流動負債

流動負債は52,183,901円で、この内訳は、未払金51,325,959円、未払費用534,452円及びその他流動負債323,490円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金27,487,645円、未払消費税5,459,700円及びその他未払金18,378,614円である。

営業未払金は、引原ダム管理負担金等の水力発電費20,575,436円及びその他6,912,209円である。

その他未払金は、1,2号空気弁取替工事等の施設改良費18,363,450円及びその他15,164円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は200,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資 本 金

資本金は1,875,770,172円で、この内訳は、自己資本金1,472,016,011円及び借入資本金403,754,161円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の1,415,802,165円と比較して56,213,846円増加(増加率4.0%)している。

これは、当年度において企業債の償還に伴い減債積立金から44,186,866円及び施設改良に伴い中小水力発電開発改良積立金から12,026,980円を、それぞれ組入れしたことによるものである。

イ 借入資本金

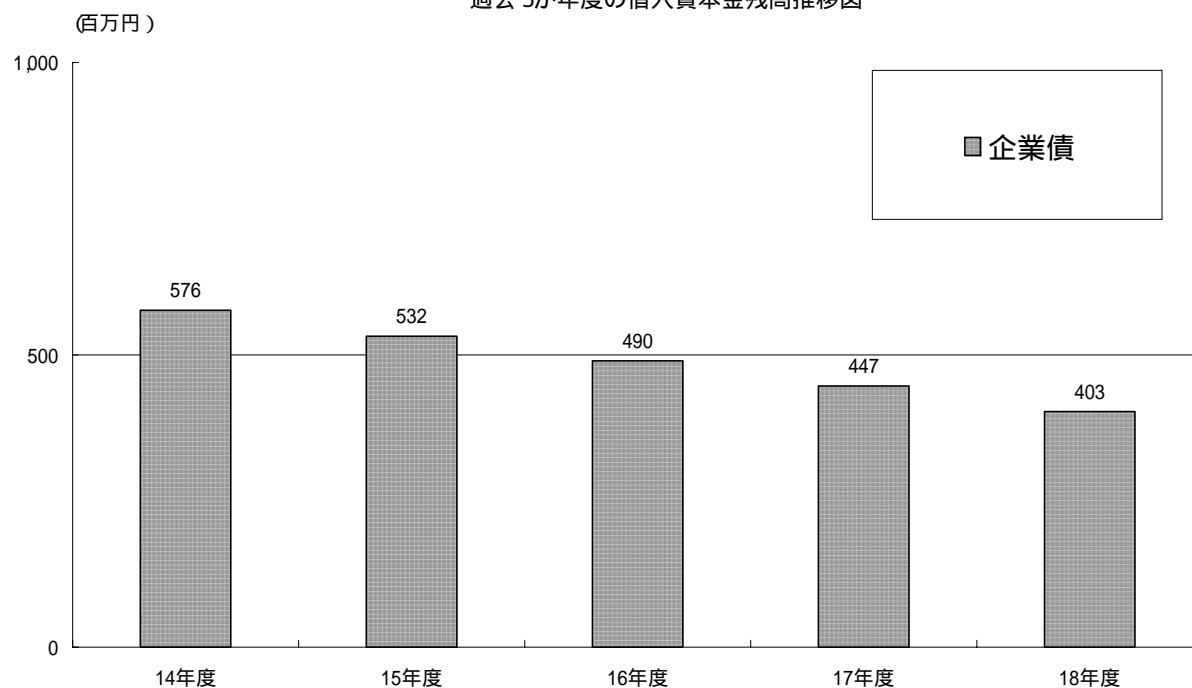
借入資本金は、全額が企業債であり、前年度の447,941,027円と比較して44,186,866円減少(減少率9.9%)している。

これは、企業債を当年度に44,186,866円償還したことによるものである。

また、借入資本金残高は平成9年度以降毎年減少している。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	66.7	68.9	69.4	71.6	72.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	67.0	65.6	63.7	63.3	78.6
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100.5	95.3	91.8	88.4	109.2
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	68.8	66.6	65.1	64.0	80.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,231.6	2,380.3	1,679.2	3,207.8	898.4

5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第13「資金収支比較表」〔116頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額4,476,527,780円(前年度からの繰越額367,714,698円を含む。)に対し、支払資金総額は4,029,810,820円で、差引き446,716,960円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金46,716,960円及び自由金利型定期預金400,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計の支援を受けながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として71,287,204円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金29,791,606円及び建設利息41,325,598円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 170,480,000	円 170,479,606	円 394	% 99.9
他会計からの長期借入金	140,518,000	140,518,000	0	100.0
一般会計補助金	29,962,000	29,961,606	394	99.9

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 170,480,000	円 170,478,792	円 1,208	% 99.9
建設改良費	71,288,000	71,287,204	796	99.9
企業債償還金	99,192,000	99,191,588	412	99.9

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は170,479,606円で、ほぼ予算額どおり収入している。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は170,478,792円で、ほぼ予算額どおり執行している。

3 剰余金の状況

剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
国庫補助金	円 979,316,146	円 0	円 0	円 979,316,146
その他資本剰余金	233,828,497	29,961,606	0	263,790,103
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,243,106,249

翌年度繰越資本剰余金は1,243,106,249円で、この内訳は、国庫補助金979,316,146円及びその他資本剰余金263,790,103円である。

その他資本剰余金は、前年度末残高233,828,497円に、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金29,961,606円を加えたものである。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第14「比較貸借対照表」〔117頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 6,933,252,654	固 定 負 債	円 1,661,934,517
流 動 資 産	579,392	資 本 金	4,028,791,280
		剰 余 金	1,243,106,249
合 計	6,933,832,046	合 計	6,933,832,046

(1) 固定資産

固定資産6,933,252,654円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高6,861,965,450円に、当年度に執行した建設改良費71,287,204円を加えたものである。

(2) 流動資産

流動資産は579,392円で、全額が現金預金である。

現金預金は、全額が別段預金である。

(3) 固定負債

固定負債1,661,934,517円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高と同額である。

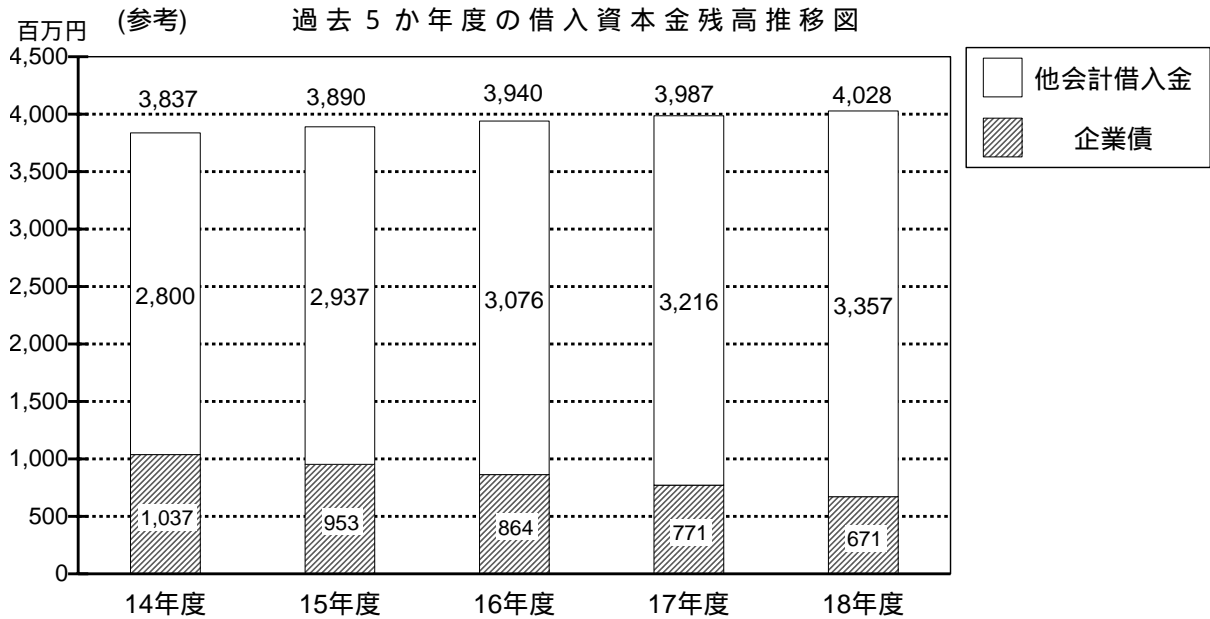
(4) 資本金

資本金4,028,791,280円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債671,843,600円及び他会計借入金3,356,947,680円である。

借入資本金は、前年度の3,987,464,868円と比較して41,326,412円増加(増加率1.0%)している。

これは当年度において、企業債を99,191,588円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から140,518,000円を借入れしたことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成11年度以降毎年増加している。



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第15「資金収支比較表」〔118頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額171,060,284円(前年度からの繰越額580,678円を含む。)に対し、支払資金総額は170,480,892円で、差引き579,392円の資金残高となっている。

資金残高は、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,340,109平方メートルのうち、播磨地域の情報公園都市における産業用地等248,536平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は12,108,615平方メートルで、未売却面積は2,231,494平方メートルとなっている。

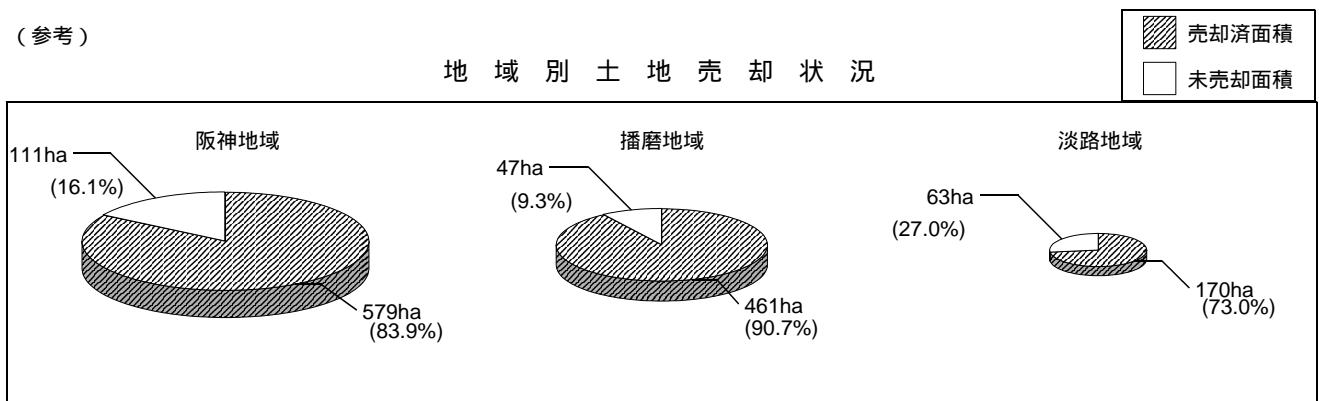
土地売却状況 (単位：㎡)

地域別 区分	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積	9,274,881	13,113,859	3,008,456	25,397,196
竣工面積 ①	9,274,881	7,863,554	3,008,456	20,146,891
公共用地等 ②	2,362,630	2,771,421	672,731	5,806,782
売却予定面積 ③ ① - ②	6,912,251	5,092,133	2,335,725	14,340,109
17年度までの売却済面積	(210) 5,664,837	4,537,878	1,657,364	(210) 11,860,079
18年度売却面積	127,843	76,350	44,343	248,536
18年度末売却累計 ④	5,792,680	4,614,228	1,701,707	12,108,615
18年度末未売却面積 ③ - ④	1,119,571	477,905	634,018	2,231,494

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 阪神地域の17年度までの売却済面積の()外書きは、17年度に土地譲渡契約を締結し、18年度に解約したものである。

(参考)

地域別土地売却状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業9,604,413,219円、播磨地域整備事業4,842,934,506円及び淡路地域整備事業1,355,047,253円である。

この主なものは、阪神地域における用地費5,000,000,000円及び播磨地域における用地費2,500,000,000円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
地域整備事業収益	円 19,822,067,000	円 20,338,190,052	円 516,123,052	% 102.6
営業収益	18,845,973,000	19,323,067,662	477,094,662	102.5
営業外収益	976,084,000	987,090,015	11,006,015	101.1
特別利益	10,000	28,032,375	28,022,375	280,323.8

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
地域整備事業費用	円 19,763,046,000	円 20,123,233,742	円 360,187,742	% 101.8
営業費用	18,078,265,000	18,448,044,031	369,779,031	102.0
営業外費用	48,840,000	48,839,170	830	99.9
特別損失	1,594,676,000	1,626,350,541	31,674,541	102.0
予備費	41,265,000	0	41,265,000	0

ア 地域整備事業収益

地域整備事業収益の決算額は20,338,190,052円で、予算額19,822,067,000円に対して516,123,052円の収入増となっている。

イ 地域整備事業費用

地域整備事業費用の決算額は20,123,233,742円で、予算額19,763,046,000円に対して101.8%（前年度96.2%）の執行率となっており、360,187,742円予算を超過して執行している。

なお、営業費用の予算超過額369,779,031円は、土地売却収益の増に伴う土地売却原価、また、特別損失の予算超過額31,674,541円は、土地売買契約解除に伴う過年度損益修正損について、それぞれ予算計上の暇がなかったためであるが、これらは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 15,195,325,000	円 14,746,781,771	円 448,543,229	% 97.0
企 業 債	12,658,000,000	12,658,000,000	0	100.0
長期貸付金償還金	1,469,327,000	1,469,328,333	1,333	100.1
諸 収 入	1,067,988,000	619,453,438	448,534,562	58.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 43,689,931,000	円 41,071,770,127	円 1,172,806,000	円 1,445,354,873	% 94.0
地 域 整 備 費	18,370,555,000	15,802,394,978	1,172,806,000	1,395,354,022	86.0
企業債償還金	15,269,376,000	15,269,375,149	0	851	99.9
長 期 貸 付 金	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	100.0
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は14,746,781,771円で、予算額15,195,325,000円に対して448,543,229円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は41,071,770,127円で、予算額43,689,931,000円に対して94.0% (前年度96.4%)の執行率となっており、地域整備費1,172,806,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は1,445,354,873円となっている。

地域整備費における翌年度への繰越額1,172,806,000円は、阪神地域の潮芦屋地区のパイ

プライン整備工事が、計画・設計協議に日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,324,988,356円は、減債積立金4,611,375,149円、過年度分損益勘定留保資金18,356,231,219円及び当年度分損益勘定留保資金3,357,381,988円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 19,313,323,576	特別利益 ②	円 28,032,375
営業費用 ③	18,426,760,703	特別損失 ④	1,626,350,541
営業利益 (① - ③) ⑤	886,562,873	当年度純利益 (② + ③) - ④ ⑥	256,038,992
営業外収益 ⑦	987,085,721	前年度繰越利益 剰余金 ⑧	0
営業外費用 ⑨	19,291,436	当年度未処分利益 剰余金 ⑥ + ⑧	256,038,992
経常利益 (⑤ + ⑦) - ⑨ ⑩	1,854,357,158		

(1) 損 益

当年度は、営業収益19,313,323,576円、営業費用18,426,760,703円で、営業利益は886,562,873円となっており、これに営業外収益987,085,721円、営業外費用19,291,436円を加減すると、経常利益は1,854,357,158円となっている。

また、このほか特別利益28,032,375円、特別損失1,626,350,541円があるため、これらを加減すると、当年度純利益は256,038,992円となっている。

なお、営業収益の主なものは阪神地域整備収益15,445,044,028円、営業費用の主なものは阪神地域整備費用13,609,754,849円、営業外収益の主なものは雑収益726,544,506円、営業外費用は全額が雑支出、特別利益は全額が過年度損益修正益、特別損失の主なものはその他特別損失1,594,675,541円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第16「比較損益計算書」〔119頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、阪神及び淡路地域での土地売却収益が増加（10,967,758,545円）したこと等により、10,724,519,231円増加（増加率124.9%）している。

イ 営業費用は、土地売却収益に原価率を乗じて算定する土地売却原価が増加（9,843,895,546円）したこと等により、9,623,552,563円増加（増加率109.3%）している。

ウ 営業損益は、土地売却収益の増加に伴い、土地売却差額（土地売却収益 - 土地売却原価）が1,089,166,986円増加（増加率118.9%）したこと等により、営業利益が886,562,873円発生している。

エ 営業外収益は、受取利息が増加（98,505,520円）したこと等により、55,863,493円増加（増加率6.0%）している。

オ 営業外費用は、消費税及び地方消費税が減少（24,712,047円）したこと等により、25,025,489円減少（減少率56.5%）している。

カ 経常利益は、1,181,855,650円増加（増加率175.7%）している。

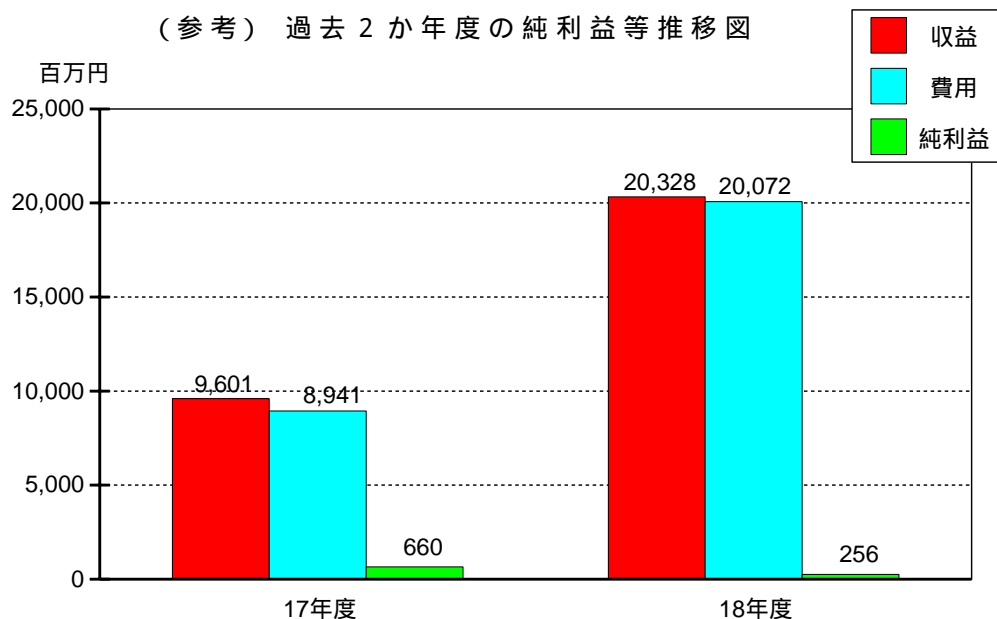
キ 特別利益は、土地譲渡契約解除等に伴う過年度損益修正益が減少したことにより、53,860,055円減少（減少率65.8%）している。

ク 特別損失は、出資法人の減資に伴う特別損失を計上（1,594,675,541円）したこと等により、1,532,338,041円増加（増加率1,629.9%）している。

ケ 以上の結果、純利益は、404,342,446円減少（減少率61.2%）している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は1.3%で、6.4ポイント低下している。

（参考） 過去2か年度の純利益等推移図



（注）平成16年度は、単年度の収益、費用及び純利益とはならないため、外した。

(3) 経営成績の推移

過去3か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益	千円 金額	14,527,527	8,588,804	19,313,324
	指数	100.0	59.1	132.9
営業費用	千円 金額	13,903,184	8,803,208	18,426,761
	指数	100.0	63.3	132.5
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	846,176	831,209	823,436
	指数	100.0	98.2	97.3
営業損益	千円 金額	624,343	214,404	886,563
	指数	100.0	-	142.0
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		104.5	97.6	104.8
経常利益	千円 金額	1,530,565	672,502	1,854,357
	指数	100.0	43.9	121.2
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		111.0	107.6	110.1
当期純利益	千円 金額	48,455,109	660,381	256,039
	指数	100.0	1.4	0.5
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		109.2	107.4	101.3

(注) 当会計は、平成16年度から損益勘定を設けた。

ア 当年度は、営業収益が営業費用を上回ったため、営業利益を生じており、営業収益対営業費用比率は前年度と比較して7.2ポイント上昇している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っており、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

ウ 総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っているものの、前年度と比較して6.1ポイント低下している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	20,785,563,368	前年度未処分利益剰余金	1,115,490,569
前 年 度 繰 入 額	1,115,490,569	前年度利益剰余金処分数額	1,115,490,569
当 年 度 処 分 額	4,611,375,149	減 債 積 立 金	1,115,490,569
当 年 度 末 残 高	17,289,678,788	繰越利益剰余金年度末残高	0
経 営 安 定 積 立 金		当 年 度 純 利 益	256,038,992
前 年 度 末 残 高	24,000,000,000	当年度未処分利益剰余金	256,038,992
前 年 度 繰 入 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	24,000,000,000		
積 立 金 合 計	41,289,678,788		

利益剰余金は41,545,717,780円で、この内訳は、減債積立金17,289,678,788円、経営安定積立金24,000,000,000円及び当年度未処分利益剰余金256,038,992円である。

(ア) 減債積立金

減債積立金は、前年度末残高20,785,563,368円に、前年度の剰余金処分による1,115,490,569円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額4,611,375,149円を差し引いたものである。

(イ) 経営安定積立金

経営安定積立金は、前年度末残高と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高1,115,490,569円を減債積立金に全額積み立てたことにより、当年度純利益256,038,992円が当年度の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数額	当年度末残高
	円	円	円	円
受 贈 財 産 評 価 額	811,652,423	0	291,200	811,361,223
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,312,461,223

翌年度繰越資本剰余金は1,312,461,223円で、この内訳は、受贈財産評価額811,361,223円及び寄附金501,100,000円である。

受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高811,652,423円から、当年度に処分した車両運搬具の価額291,200円を差し引いたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は256,038,992円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第17「比較貸借対照表」〔120頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 108,242,753,969	固 定 負 債	円 15,894,663,755
未 成 事 業 資 産	81,864,031,686	流 動 負 債	4,797,557,263
流 動 資 産	41,471,501,872	資 本 金	168,027,887,506
		剰 余 金	42,858,179,003
合 計	231,578,287,527	合 計	231,578,287,527

(1) 固定資産

固定資産は108,242,753,969円で、この内訳は、有形固定資産29,080,110,520円、無形固定資産9,665,257円及び投資等79,152,978,192円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地8,921,599,360円、建物18,845,442,598円、構築物1,149,734,323円、機械及び装置108,677,837円、車両運搬具48,703,383円並びに工具器具及び備品5,953,019円である。

当年度に増加した主なものは、貸付財産として未成事業資産から振り替えたことによる構築物96,815,000円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は水道施設利用権の未償却残高9,665,257円である。

ウ 投資等

投資等は、投資有価証券14,921,653,762円、出資金50,000,000円、長期貸付金19,225,460,665円、長期未収金37,947,863,765円及びその他投資7,008,000,000円である。

(ア) 投資有価証券

投資有価証券は、独立行政法人理化学研究所への土地の現物出資に係る12,126,329,303円、株式会社夢舞台への出資に係る2,500,000,000円、株式会社北摂コミュニティ開発センターへの出資に係る280,000,000円、株式会社ほくだんへの出資に係る10,000,000円及び株式会社おのころ愛ランドへの出資に係る5,324,459円であり、前年度末残高16,516,329,303円と比較して、1,594,675,541円減少している。

これは、株式会社おのころ愛ランドが減資したことにより、同社への出資金額の減額処理を行ったことによるものである。

(イ) 出資金

出資金は、全額が財団法人ひょうご情報教育機構への出せん金である。

(ウ) 長期貸付金

長期貸付金は、一般会計等に対する貸付金で、前年度末残高10,694,788,998円と比較して8,530,671,667円増加している。

これは、新たに一般会計へ10,000,000,000円貸付けたが、一般会計等から1,453,828,333円、三田市から15,500,000円返済があったことによるものである。

(エ) 長期未収金

長期未収金は、造成した土地の分割払いによる売却代金等で、阪神地域の神戸三田国際公園都市等に係る17,534,998,035円、播磨地域の播磨科学公園都市等に係る7,767,623,881円及び淡路地域の佐野地区等に係る12,645,241,849円である。

(オ) その他投資

その他投資は、兵庫県住宅供給公社債6,008,000,000円及び変動金利型定期預金1,000,000,000円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は土地造成等に係る仮勘定であり、前年度末残高90,914,817,392円に、当年度に増加した阪神地域整備費4,619,001,742円、播磨地域整備費2,342,206,033円及び淡路地域整備費1,341,567,588円、合計8,302,775,363円を加え、損益勘定に振り替えたこと等による

阪神地域整備費13,910,319,309円、播磨地域整備費1,339,696,676円及び淡路地域整備費2,103,545,084円、合計17,353,561,069円を差し引いたものである。

(3) 流動資産

流動資産は41,471,501,872円で、この内訳は、現金預金36,614,717,845円及び未収金4,856,784,027円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金1,614,717,845円及び自由金利型定期預金35,000,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、阪神地域の潮芦屋地区の用地売却等に係る営業未収金4,212,411,308円、分譲PR業務負担金等に係る営業外未収金121,751円、淡路地域の生穂地区の工事受託費等に係るその他未収金640,911,468円及び前年度未収金3,339,500円である。

(4) 固定負債

固定負債は15,894,663,755円で、この内訳は、長期未払金14,854,535,484円及び引当金1,040,128,271円である。

ア 長期未払金

長期未払金は、播磨地域のひょうご情報公園都市等に係る用地費の分割払いによるもので、前年度末残高22,354,535,484円に、当年度に支払った7,500,000,000円を差し引いたものである。

イ 引当金

引当金は、修繕引当金274,389,807円及び退職給与引当金765,738,464円である。

修繕引当金は、前年度末残高181,531,573円に当年度修繕費執行残額92,858,234円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高741,697,878円に当年度退職給与金未執行額32,809,271円を加え、取崩額8,768,685円を差し引いたものである。

(5) 流動負債

流動負債は4,797,557,263円で、この内訳は、未払金2,603,054,982円、前受金17,724,986円及びその他流動負債2,176,777,295円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金111,353,615円、未払消費税31,866,300円及びその他未払金

2,459,835,067円である。

営業未払金は、潮芦屋地区の販売手数料等の一般管理費101,435,940円及びその他9,917,675円である。

その他未払金は、潮芦屋地区内の市道整備に伴う負担金等に係る阪神地域整備費989,818,399円及びその他1,470,016,668円である。

イ 前受金

前受金は、全額が前受けした定期借地契約に係る土地賃料である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、阪神地域の鳴尾地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金2,172,186,304円及び所得税等預り金4,590,991円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金は168,027,887,506円で、この内訳は、自己資本金8,720,106,661円及び借入資本金159,307,780,845円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の4,108,731,512円と比較して4,611,375,149円増加(増加率112.2%)している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

イ 借入資本金

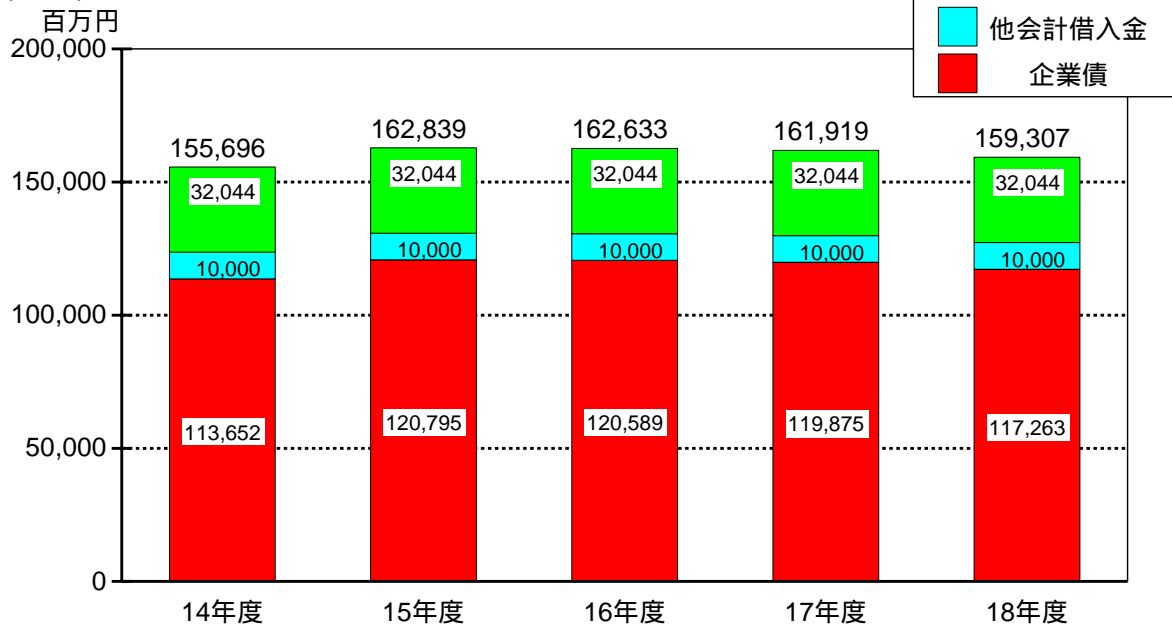
借入資本金は、企業債117,263,780,845円、他会計借入金10,000,000,000円及び基金借入金32,044,000,000円であり、前年度の161,919,155,994円と比較して2,611,375,149円減少(減少率1.6%)している。

これは当年度において、阪神地域の潮芦屋地区における地域整備事業等の財源として企業債を12,658,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を15,269,375,149円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成8年度以降毎年増加していたが、16年度から減少している。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第18「資金収支比較表」〔121頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額323,615,774,531円(前年度からの繰越額40,098,217,789円を含む。)に対し、支払資金総額は286,001,056,686円で、差引き37,614,717,845円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金1,614,717,845円、自由金利型定期預金35,000,000,000円及び変動金利型定期預金1,000,000,000円である。

なお、預金等残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第9 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸、職員住宅等の管理・処分、一般会計等への資金の貸付け及び兵庫県住宅供給公社債の購入等による資金の運用を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業収益	円 128,071,000	円 125,019,203	円 3,051,797	% 97.6
営 業 収 益	36,463,000	36,443,328	19,672	99.9
営 業 外 収 益	91,598,000	88,575,875	3,022,125	96.7
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業費用	円 63,173,000	円 57,967,288	円 5,205,712	% 91.8
営 業 費 用	44,314,000	43,834,138	479,862	98.9
営 業 外 費 用	11,515,000	11,032,500	482,500	95.8
特 別 損 失	4,344,000	3,100,650	1,243,350	71.4
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0

ア 資産運用事業収益

資産運用事業収益の決算額は125,019,203円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資産運用事業費用

資産運用事業費用の決算額は57,967,288円で、予算額63,173,000円に対して91.8%
(前年度92.1%)の執行率となっており、5,205,712円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 ()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,000	円 0	円 10,000	% 0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 10,140,518,000	円 10,140,518,000	円 0	% 100.0
長 期 貸 付 金	10,140,518,000	10,140,518,000	0	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は0円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は10,140,518,000円で、予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,140,518,000円は、他会計貸付金積立金取崩し額469,880,228円、引継金8,690,241,369円及び繰越資金980,396,403円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 35,024,726	経常利益 (① - (③ + ⑤)) ②	円 70,004,915
営業費用 ③	43,141,856	特別損失 ④	2,953,000
営業損失 (③ - ①) ⑤	8,117,130	当年度純利益 (② - ④) ⑥	67,051,915
営業外収益 ⑦	88,575,875	前年度繰越利益 剰余金 ⑧	0
営業外費用 ⑨	10,453,830	当年度未処分利益 剰余金 ⑥ + ⑧	67,051,915

(1) 損 益

当年度は、営業収益35,024,726円、営業費用43,141,856円で、営業損失は8,117,130円となっているものの、これに営業外収益88,575,875円、営業外費用10,453,830円を加減すると経常利益は70,004,915円となっている。

また、このほか特別損失2,953,000円があるので、これを差し引くと当年度純利益は67,051,915円となっている。

なお、営業収益の主なものは運用資産収益25,749,948円、営業費用の主なものは総係費40,816,459円、営業外収益の主なものは受取利息87,755,710円、営業外費用は全額が雑支出である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第19「比較損益計算書」〔122頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、他会計への長期貸付金の利息収入(6,096,650円)がなかったこと等により、6,709,880円減少(減少率16.1%)している。

イ 営業費用は、修繕費の減等により総係費が減少(1,646,544円)したこと及び大蔵谷公舎の一部除却に伴い資産減耗損が発生(1,140,777円)したこと等により、94,119円減少(減少率0.2%)している。

ウ 営業損失は、6,615,761円増加(増加率440.6%)している。

エ 営業外収益は、受取利息が増加(1,947,639円)したこと等により、2,767,804円増加

(増加率3.2%)している。

オ 営業外費用は、国債の満期償還差額が発生(10,453,000円)したこと等により、10,446,483円増加(増加率142,187.1%)している。

カ 経常利益は、14,294,440円減少(減少率17.0%)している。

キ 特別利益は、前年度に発生した固定資産売却益がなかったことにより、86,788,000円減少(皆減)している。

ク 特別損失は、大蔵谷公舎の一部を撤去したことに伴い固定資産撤去費が発生したことにより、2,953,000円増加(皆増)している。

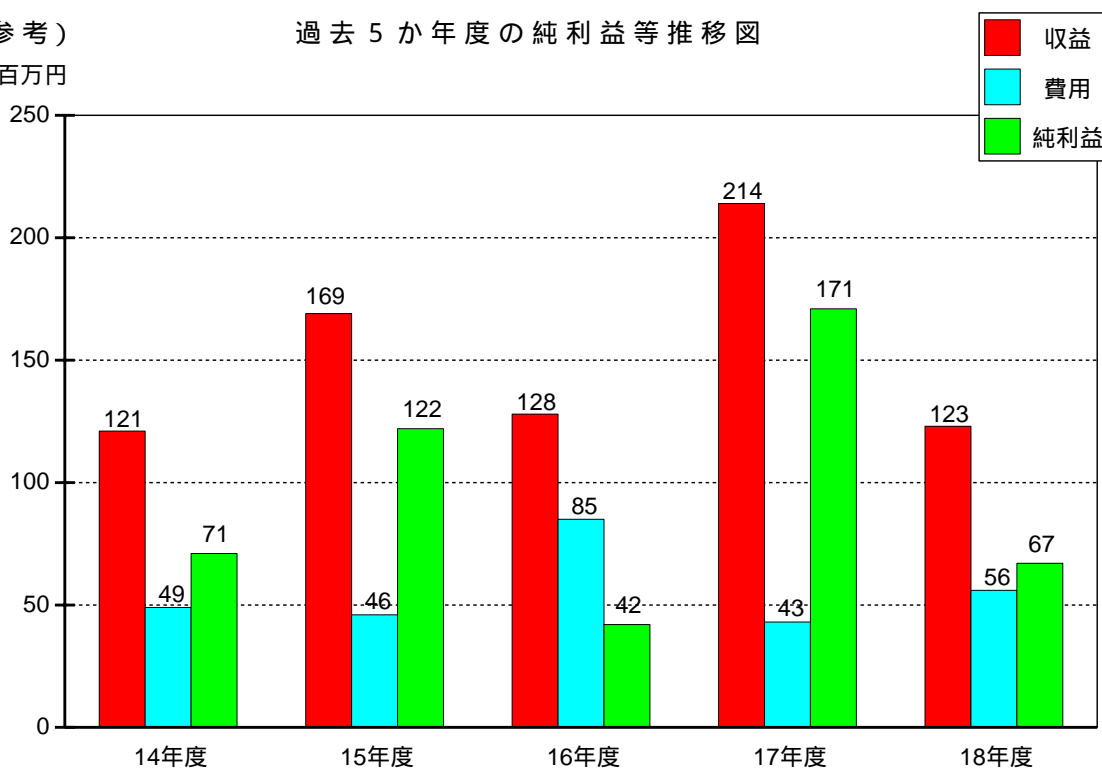
ケ 以上の結果、純利益は、104,035,440円減少(減少率60.8%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は191.4%で、218.5ポイント低下している。

(参考)

過去5か年度の純利益等推移図

百万円



(3) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益	千円 金額	54,442	41,586	43,271	41,735	35,025
	指数	100.0	76.4	79.5	76.7	64.3
営業費用	千円 金額	46,999	46,088	44,538	43,236	43,142
	指数	100.0	98.1	94.8	92.0	91.8
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	16,930	16,872	15,584	15,584	15,294
	指数	100.0	99.7	92.0	92.0	90.3
営業損益	千円 金額	7,443	4,502	1,267	1,501	8,117
	指数	100.0	-	-	-	-
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		115.8	90.2	97.2	96.5	81.2
経常利益	千円 金額	74,438	76,831	83,472	84,299	70,005
	指数	100.0	103.2	112.1	113.2	94.0
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		256.8	265.6	287.4	294.9	230.6
当期純利益	千円 金額	71,951	122,602	42,147	171,087	67,052
	指数	100.0	170.4	58.6	237.8	93.2
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		244.0	364.3	149.1	495.6	218.6

ア 営業収益が大きく低下した平成15年度から営業費用が営業収益を上回っているため、営業損失が生じている。営業収益対営業費用比率は平成15年度から100%を下回っており、前年度と比較して15.3ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して64.3ポイント低下している。

ウ 総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っているものの、大きく増減しており、前年度と比較して277.0ポイント低下している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
利 益 積 立 金	円		円
前 年 度 末 残 高	700,831,391	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 繰 入 高	8,600,000	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	171,087,355
前 年 度 処 分 高	0	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	171,087,355
当 年 度 末 残 高	709,431,391	利 益 積 立 金	8,600,000
他 会 計 貸 付 金 積 立 金		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	162,487,355
前 年 度 末 残 高	307,392,873	繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0
前 年 度 繰 入 高	162,487,355	当 年 度 純 利 益	67,051,915
前 年 度 処 分 高	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	67,051,915
当 年 度 処 分 高	469,880,228		
当 年 度 末 残 高	0		
建 設 改 良 積 立 金			
前 年 度 末 残 高	8,951,602		
前 年 度 繰 入 高	0		
前 年 度 処 分 高	0		
当 年 度 末 残 高	8,951,602		
積 立 金 合 計	718,382,993		

利益剰余金は785,434,908円で、この内訳は、利益積立金709,431,391円、建設改良積立金8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金67,051,915円である。

(ア) 利益積立金

利益積立金は、前年度末残高700,831,391円に、前年度の剰余金処分による8,600,000円を繰り入れたものである。

(イ) 他会計貸付金積立金

他会計貸付金積立金は、前年度末残高307,392,873円に、前年度の剰余金処分による162,487,355円を繰り入れ、資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てんのために469,880,228円を取り崩したため、当年度末残高は0円となっている。

(ウ) 建設改良積立金

建設改良積立金は、前年度末残高と同額である。

(エ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高171,087,355円を利益積立金に8,600,000円、他会計貸付金積立金に162,487,355円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益67,051,915円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は67,051,915円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として3,400,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による他会計貸付金積立金として63,651,915円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第20「比較貸借対照表」〔123頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 1,849,061,369	固 定 負 債	円 238,393,866
運 用 資 産	17,920,678,680	流 動 負 債	61,719,051
流 動 資 産	1,698,279,316	資 本 金	20,382,471,540
		剰 余 金	785,434,908
合 計	21,468,019,365	合 計	21,468,019,365

(1) 固定資産

固定資産は1,849,061,369円で、この内訳は、有形固定資産849,061,369円及び投資1,000,000,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地432,335,894円、建物396,443,850円及び構築物20,281,625円である。

当年度に減少した主なものは、大蔵谷公舎の一部除却による建物18,814,522円である。

イ 投資

投資は、全額がその他投資で、兵庫県住宅供給公社債である。

(2) 運用資産

運用資産は17,920,678,680円で、全額が他会計に対して貸し付けた長期貸付金である。

(3) 流動資産

流動資産は1,698,279,316円で、この内訳は、現金預金1,658,229,516円、未収金49,800円及び有価証券40,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金458,229,516円及び自由金利型定期預金1,200,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、全額が未収消費税である。

ウ 有価証券

有価証券は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

(4) 固定負債

固定負債は引当金238,393,866円で、この内訳は、修繕引当金129,329,267円及び退職給与引当金109,064,599円である。

修繕引当金は、補修引当金106,568,028円及び修繕引当金22,761,239円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金は、前年度末残高30,519,661円から当年度取崩額7,758,422円を差し引いたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高108,189,165円に当年度退職給与金未執行額875,434円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は61,719,051円で、この内訳は、未払金11,659,851円及びその他流動負債50,059,200円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金11,523,036円及びその他未払金136,815円である。

イ その他流動負債

その他流動負債は公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券40,000,000円及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた現金等の預り金10,059,200円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資 本 金

資本金は20,382,471,540円で、全額が自己資本金であり、前年度末残高19,912,591,312円に他会計貸付金積立金からの組入資本金469,880,228円を加えたものである。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本構成比率(%) $\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{(負債+資本)}} \times 100$ (負債+資本)	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6
固定資産構成比率(%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(固定資産+運用資産+流動資産)}} \times 100$ (固定資産+運用資産+流動資産)	30.7	30.4	30.1	29.8	8.6
固定比率(%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(自己資本金+剰余金)}} \times 100$ (自己資本金+剰余金)	31.2	30.9	30.5	30.2	8.7
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債)}} \times 100$ (資本金+剰余金+固定負債)	30.8	30.5	30.2	29.9	8.6
流動比率(%) $\frac{\text{(流動資産)}}{\text{(流動負債)}} \times 100$ (流動負債)	13,537.3	13,234.8	13,376.5	11,767.3	2,751.6

5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第21「資金収支比較表」〔124頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額19,091,435,543円(前年度からの繰越額1,107,627,237円を含む。)

に対し、支払資金総額は17,433,206,027円で、差引き1,658,229,516円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金458,229,516円及び自由金利型定期預金1,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

別表第1

比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入 院 収 益	45,921,766,918	47,937,984,925	2,016,218,007	95.8			
外 来 収 益	17,672,627,647	18,781,375,800	1,108,748,153	94.1			
そ の 他 医 業 収 益	1,486,189,561	1,548,235,152	62,045,591	96.0			
計	65,080,584,126	68,267,595,877	3,187,011,751	95.3	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	44,706,448,767	44,413,018,377	293,430,390	100.7			
材 料 費	20,445,609,055	21,912,498,354	1,466,889,299	93.3			
経 費	9,019,849,043	8,860,459,728	159,389,315	101.8			
減 価 償 却 費	2,961,377,681	3,144,682,394	183,304,713	94.2			
資 産 減 耗 費	173,891,498	120,808,124	53,083,374	143.9			
研 究 研 修 費	339,062,189	327,724,595	11,337,594	103.5			
計	77,646,238,233	78,779,191,572	1,132,953,339	98.6	119.3	115.4	115.3
医業損失 (2) - (1)	12,565,654,107	10,511,595,695	2,054,058,412	119.5	19.3	15.4	15.3
(3) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	9,531,770,000	9,360,708,000	171,062,000	101.8			
患 者 外 給 食 収 益	48,402,354	50,058,870	1,656,516	96.7			
そ の 他 医 業 外 収 益	411,637,844	402,505,800	9,132,044	102.3			
計	9,991,810,198	9,813,272,670	178,537,528	101.8	15.4	14.4	15.7
(4) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,667,507,379	1,799,157,440	131,650,061	92.7			
繰 延 勘 定 償 却	133,833,564	128,208,415	5,625,149	104.4			
患 者 外 給 食 材 料 費	38,377,062	40,067,845	1,690,783	95.8			
医 業 外 雑 損 失	1,481,558,654	1,525,919,895	44,361,241	97.1			
徴 収 不 能 引 当 損	49,642,212	111,083,370	61,441,158	44.7			
計	3,370,918,871	3,604,436,965	233,518,094	93.5	5.2	5.3	5.4
経 常 損 失 ((2) + (4)) - ((1) + (3))	5,944,762,780	4,302,759,990	1,642,002,790	138.2	9.1	6.3	5.0
(5) 特別利益							
固 定 資 産 売 却 益	11,496,430	450,000	11,046,430	2,554.8			
過 年 度 損 益 修 正 益	55,523,054	11,951,483	43,571,571	464.6			
そ の 他 特 別 利 益	142,057,678	61,953,121	80,104,557	229.3			
計	209,077,162	74,354,604	134,722,558	281.2	0.3	0.1	0.5
(6) 特別損失							
過 年 度 損 益 修 正 損	114,424,599	25,457,483	88,967,116	449.5			
そ の 他 特 別 損 失	132,063,413	57,569,353	74,494,060	229.4			
計	246,488,012	83,026,836	163,461,176	296.9	0.4	0.1	0.5
(純損失) [A] ((2) + (4) + (6)) - ((1) + (3) + (5))	(5,982,173,630)	(4,311,432,222)	(1,670,741,408)	(138.8)	(9.2)	(6.3)	(5.0)
2 粒子線医療センター事業							
(7) 医業収益							
入 院 収 益	1,150,641,451	1,052,941,084	97,700,367	109.3			
外 来 収 益	583,608,920	181,645,010	401,963,910	321.3			
そ の 他 医 業 収 益	63,039,507	52,755,919	10,283,588	119.5			
計	1,797,289,878	1,287,342,013	509,947,865	139.6	100.0	100.0	100.0
(8) 医業費用							
給 与 費	424,882,049	423,230,381	1,651,668	100.4			
材 料 費	32,190,366	24,097,438	8,092,928	133.6			
経 費	1,086,941,867	1,060,536,869	26,404,998	102.5			
減 価 償 却 費	595,460,965	604,325,035	8,864,070	98.5			
資 産 減 耗 費	22,788,400	0	22,788,400	-			
研 究 研 修 費	5,727,836	5,259,956	467,880	108.9			
計	2,167,991,483	2,117,449,679	50,541,804	102.4	120.6	164.5	200.3
医業損失 (8) - (7)	370,701,605	830,107,666	459,406,061	44.7	20.6	64.5	100.3

区 分		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
				(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度
		円	円	円	%	%	%	%
(9) 医業外 収益	負担金及び補助金	614,637,000	707,195,000	92,558,000	86.9			
	その他医業外収益	1,492,892	2,508,068	1,015,176	59.5			
	計	616,129,892	709,703,068	93,573,176	86.8	34.3	55.1	67.7
(10) 医業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	434,120,470	452,084,809	17,964,339	96.0			
	繰延勘定償却	63,859,887	63,859,887	0	100.0			
	医業外雑損失	56,135,910	53,865,780	2,270,130	104.2			
	計	554,116,267	569,810,476	15,694,209	97.2	30.8	44.3	57.0
経常損失 (8) + (10) - ((7) + (9))		308,687,980	690,215,074	381,527,094	44.7	17.2	53.6	89.6
(11) 特別利 益	過年度損益修正益	0	29,841	29,841	0	0	0.0	0.1
(12) 特別損 失	過年度損益修正損	159,390	0	159,390	-			
	その他特別損失	0	61,818	61,818	0			
	計	159,390	61,818	97,572	257.8	0.0	0.0	0.1
(純損失) [B] (8) + (10) + (12) - ((7) + (9) + (11))		(308,847,370)	(690,247,051)	(381,399,681)	(44.7)	(17.2)	(53.6)	(89.6)
3 兵庫県災害医療センター事業								
(13) 医業 収益	入院収益	1,489,745,446	1,458,339,084	31,406,362	102.2			
	外来収益	61,979,095	76,084,707	14,105,612	81.5			
	その他医業収益	5,973,919	6,130,992	157,073	97.4			
	計	1,557,698,460	1,540,554,783	17,143,677	101.1	100.0	100.0	100.0
(14) 医業費 用	給与費	61,507,369	95,122,396	33,615,027	64.7			
	経費	1,857,269,759	1,678,550,704	178,719,055	110.6			
	計	1,918,777,128	1,773,673,100	145,104,028	108.2	123.2	115.1	121.5
医業損失 (14) - (13)		361,078,668	233,118,317	127,960,351	154.9	23.2	15.1	21.5
(15) 医業外 収益	負担金及び補助金	401,360,000	387,092,000	14,268,000	103.7			
	その他医業外収益	36,314,659	9,254,085	27,060,574	392.4			
	計	437,674,659	396,346,085	41,328,574	110.4	28.1	25.7	30.7
(16) 医業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	49,268,915	50,388,994	1,120,079	97.8			
	繰延勘定償却	9,970,508	9,929,445	41,063	100.4			
	医業外雑損失	89,514,007	82,439,025	7,074,982	108.6			
	計	148,753,430	142,757,464	5,995,966	104.2	9.5	9.3	9.7
経常利益 (経常損失) (13) + (15) - ((14) + (16))		72,157,439	20,470,304	92,627,743	-	4.6	1.3	0.5
(17) 特別利 益	過年度損益修正益	1,244,760	299,086	945,674	416.2	0.1	0.0	-
(18) 特別損 失	過年度損益修正損	42,967,657	2,568,053	40,399,604	1,673.2	2.8	0.2	0.7
(純利益 (純損失)) [C] (13) + (15) + (17) - ((14) + (16) + (18))		(113,880,336)	(18,201,337)	(132,081,673)	-	(7.3)	(1.2)	(1.2)
(19) 附帯事 業収益	看護専門学校収益	293,591,273	291,356,165	2,235,108	100.8			
	東洋医学研究事業収益	104,114,846	113,023,395	8,908,549	92.1			
	計	397,706,119	404,379,560	6,673,441	98.3	0.6	0.6	0.6
(20) 附帯事 業費用	看護専門学校費用	289,890,243	290,619,147	728,904	99.7			
	東洋医学研究事業費用	102,746,841	112,623,339	9,876,498	91.2			
	計	392,637,084	403,242,486	10,605,402	97.4	0.6	0.6	0.6
当年度純損失 [A] + [B] - [C] + (20) - (19)		6,399,832,301	4,982,340,862	1,417,491,439	128.5	9.4	7.0	6.2
前年度繰越欠損金		65,997,344,700	61,015,003,838	4,982,340,862	108.2	-	-	-
当年度未処理欠損金		72,397,177,001	65,997,344,700	6,399,832,301	109.7	-	-	-

病 院 別 損 益

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	光風病院
(1)	入 院 収 益	円 7,616,708,039	円 3,190,437,023	円 4,997,341,014	円 2,934,132,556	円 5,472,005,517	円 1,649,115,790
	外 来 収 益	2,628,901,908	1,405,943,856	2,182,125,061	1,478,435,737	1,988,037,002	382,935,996
	その他医業収益	280,895,436	103,471,513	267,669,959	95,956,202	74,717,406	11,736,395
	計	10,526,505,383	4,699,852,392	7,447,136,034	4,508,524,495	7,534,759,925	2,043,788,181
	医業費用に 対する割合	92.6 %	78.3 %	90.7 %	84.6 %	82.2 %	53.1 %
(2)	給 与 費	5,911,842,349	3,765,046,775	4,514,293,707	3,413,602,433	5,854,307,480	2,929,399,467
	材 料 費	3,582,196,406	1,127,964,224	2,107,138,222	1,129,750,423	2,063,250,582	383,698,267
	経 費	1,467,929,297	885,420,885	1,022,690,496	616,778,442	937,650,092	318,768,615
	減 価 償 却 費	321,677,916	180,615,566	516,076,395	146,317,820	282,375,928	204,450,492
	資 産 減 耗 費	47,221,106	12,160,533	18,609,980	3,695,377	8,853,870	1,456,370
	研 究 研 修 費	37,711,538	30,869,918	28,378,146	20,719,077	24,791,225	12,756,260
	計	11,368,578,612	6,002,077,901	8,207,186,946	5,330,863,572	9,171,229,177	3,850,529,471
	医業収益に 対する割合	108.0 %	127.7 %	110.2 %	118.2 %	121.7 %	188.4 %
医業損失 (2) - (1)		842,073,229	1,302,225,509	760,050,912	822,339,077	1,636,469,252	1,806,741,290
	医業収益に 対する割合	8.0 %	27.7 %	10.2 %	18.2 %	21.7 %	88.4 %
(3)	負 担 金 及 び 補 助 金	917,507,000	388,762,000	905,839,000	330,346,000	1,093,442,000	1,416,515,000
	患者外給食収益	0	12,265,209	1,057,761	3,306,203	18,508	11,603,065
	そ の 他 医 業 外 収 益	77,650,123	52,545,005	55,903,065	14,724,966	71,943,306	6,202,237
	計	995,157,123	453,572,214	962,799,826	348,377,169	1,165,403,814	1,434,320,302
	医業収益に 対する割合	9.5 %	9.7 %	12.9 %	7.7 %	15.5 %	70.2 %
(4)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	280,438,449	6,933,110	376,330,680	32,418,825	109,258,370	215,130,744
	繰 延 勘 定 償 却	13,378,152	8,625,512	25,326,284	6,915,862	12,272,789	10,741,890
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	9,866,317	1,057,827	3,012,867	18,508	9,077,829
	医 業 外 雑 損 失	266,725,218	101,317,158	152,256,282	87,200,894	149,223,382	38,182,618
	徴 収 不 能 引 当 損	13,221,898	4,257,702	9,406,327	7,260,131	3,372,690	1,460,600
	計	573,763,717	130,999,799	564,377,400	136,808,579	274,145,739	274,593,681
	医業収益に 対する割合	5.5 %	2.8 %	7.6 %	3.0 %	3.6 %	13.4 %
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		420,679,823	979,653,094	361,628,486	610,770,487	745,211,177	647,014,669
	医業収益に 対する割合	4.0 %	20.8 %	4.9 %	13.5 %	9.9 %	31.7 %

計 算 書

兵庫県病院事業会計

柏原病院	こども病院	がんセンター	姫路循環器病 センター	計	粒子線医療 センター	兵庫県災害医療 センター	合 計
円	円	円	円	円	円	円	円
2,431,368,650	5,124,996,282	5,274,935,338	7,230,726,709	45,921,766,918	1,150,641,451	1,489,745,446	48,562,153,815
892,657,906	1,215,714,453	3,712,105,329	1,785,770,399	17,672,627,647	583,608,920	61,979,095	18,318,215,662
92,823,159	115,599,460	285,759,747	157,560,284	1,486,189,561	63,039,507	5,973,919	1,555,202,987
3,416,849,715	6,456,310,195	9,272,800,414	9,174,057,392	65,080,584,126	1,797,289,878	1,557,698,460	68,435,572,464
69.0 %	77.8 %	87.1 %	93.4 %	83.8 %	82.9 %	81.2 %	83.7 %
3,352,879,435	5,162,826,832	5,407,166,875	4,395,083,414	44,706,448,767	424,882,049	61,507,369	45,192,838,185
764,303,254	1,627,753,731	3,646,983,698	4,012,570,248	20,445,609,055	32,190,366	0	20,477,799,421
621,266,866	1,027,315,827	1,089,121,352	1,032,907,171	9,019,849,043	1,086,941,867	1,857,269,759	11,964,060,669
187,340,007	418,572,009	391,252,257	312,699,291	2,961,377,681	595,460,965	0	3,556,838,646
6,270,741	22,162,235	33,820,858	19,640,428	173,891,498	22,788,400	0	196,679,898
17,247,570	41,756,897	78,571,398	46,260,160	339,062,189	5,727,836	0	344,790,025
4,949,307,873	8,300,387,531	10,646,916,438	9,819,160,712	77,646,238,233	2,167,991,483	1,918,777,128	81,733,006,844
144.9 %	128.6 %	114.8 %	107.0 %	119.3 %	120.6 %	123.2 %	119.4 %
1,532,458,158	1,844,077,336	1,374,116,024	645,103,320	12,565,654,107	370,701,605	361,078,668	13,297,434,380
44.9 %	28.6 %	14.8 %	7.0 %	19.3 %	20.6 %	23.2 %	19.4 %
509,370,000	1,647,647,000	1,229,963,000	1,092,379,000	9,531,770,000	614,637,000	401,360,000	10,547,767,000
12,273,635	788,741	7,089,232	0	48,402,354	0	0	48,402,354
11,672,378	40,569,672	60,960,129	19,466,963	411,637,844	1,492,892	36,314,659	449,445,395
533,316,013	1,689,005,413	1,298,012,361	1,111,845,963	9,991,810,198	616,129,892	437,674,659	11,045,614,749
15.6 %	26.2 %	14.0 %	12.1 %	15.4 %	34.3 %	28.1 %	16.1 %
94,487,137	185,010,073	258,353,981	109,146,010	1,667,507,379	434,120,470	49,268,915	2,150,896,764
8,111,147	20,479,933	14,565,542	13,416,453	133,833,564	63,859,887	9,970,508	207,663,959
9,128,646	788,781	5,426,287	0	38,377,062	0	0	38,377,062
70,705,870	132,554,566	231,719,274	251,673,392	1,481,558,654	56,135,910	89,514,007	1,627,208,571
2,540,151	2,843,771	2,412,862	2,866,080	49,642,212	0	0	49,642,212
184,972,951	341,677,124	512,477,946	377,101,935	3,370,918,871	554,116,267	148,753,430	4,073,788,568
5.4 %	5.3 %	5.5 %	4.1 %	5.2 %	30.8 %	9.5 %	6.0 %
1,184,115,096	496,749,047	588,581,609	89,640,708	5,944,762,780	308,687,980	72,157,439	6,325,608,199
34.7 %	7.7 %	6.3 %	1.0 %	9.1 %	17.2 %	4.6 %	9.2 %

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	光風病院
(5) 特別利益	固定資産売却益	円 0	円 0	円 0	円 11,496,430	円 0	円 0
	過年度損益修正益	40,137,729	4,148,083	387,072	3,624,623	0	271,430
	その他特別利益	488,870	66,834,651	0	0	52,834,867	0
	計	40,626,599	70,982,734	387,072	15,121,053	52,834,867	271,430
	医業収益に対する割合	0.4 %	1.5 %	0.0 %	0.3 %	0.7 %	0.0 %
(6) 特別損失	過年度損益修正損	69,463,590	9,332,831	5,257,612	3,241,406	1,593,185	15,200
	その他特別損失	1,616,630	57,990,582	406,700	585,295	50,783,710	0
	計	71,080,220	67,323,413	5,664,312	3,826,701	52,376,895	15,200
	医業収益に対する割合	0.7 %	1.4 %	0.1 %	0.1 %	0.7 %	0.0 %
(純利益) ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		(451,133,444)	(975,993,773)	(366,905,726)	(599,476,135)	(744,753,205)	(646,758,439)
医業収益に対する割合		(4.3 %)	(20.8 %)	(4.9 %)	(13.3 %)	(9.9 %)	(31.6 %)
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	-	-	-	-	125,897,299	-
	東洋医学研究事業収益	103,398,658	-	-	-	-	-
	計	103,398,658	-	-	-	125,897,299	-
	医業収益に対する割合	1.0 %	-	-	-	1.7 %	-
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	-	-	-	-	124,796,557	-
	東洋医学研究事業費用	102,648,289	-	-	-	-	-
	計	102,648,289	-	-	-	124,796,557	-
	医業収益に対する割合	1.0 %	-	-	-	1.7 %	-
当年度純利益 ((1) + (3) + (5) + (7)) - ((2) + (4) + (6) + (8))		450,383,075	975,993,773	366,905,726	599,476,135	743,652,463	646,758,439
医業収益に対する割合		4.3 %	20.8 %	4.9 %	13.3 %	9.9 %	31.6 %
前年度繰越利益剰余金		737,284,061	940,725,244	12,085,747,288	9,624,649,364	5,001,673,026	9,087,205,038
当年度未処分利益剰余金		1,187,667,136	1,916,719,017	12,452,653,014	10,224,125,499	5,745,325,489	9,733,963,477

柏原病院	こども病院	がんセンター	姫路循環器病 センター	計	粒子線医療 センター	兵庫県災害医療 センター	合計
円 0	円 0	円 0	円 0	円 11,496,430	円 0	円 0	円 11,496,430
241,962	3,040,312	2,638,162	1,033,681	55,523,054	0	1,244,760	56,767,814
19,813,865	0	2,085,425	0	142,057,678	0	0	142,057,678
20,055,827	3,040,312	4,723,587	1,033,681	209,077,162	0	1,244,760	210,321,922
0.6 %	0.0 %	0.1 %	0.0 %	0.3 %	0%	0.1 %	0.3 %
5,270,367	15,615,319	3,991,574	643,515	114,424,599	159,390	42,967,657	157,551,646
17,548,948	520,000	788,500	1,823,048	132,063,413	0	0	132,063,413
22,819,315	16,135,319	4,780,074	2,466,563	246,488,012	159,390	42,967,657	289,615,059
0.7 %	0.2 %	0.1 %	0.0 %	0.4 %	0.0 %	2.8 %	0.4 %
(1,186,878,584)	(509,844,054)	(588,638,096)	(88,207,826)	(5,982,173,630)	(308,847,370)	(113,880,336)	(6,404,901,336)
(34.7 %)	(7.9 %)	(6.3 %)	(1.0 %)	(9.2 %)	(17.2 %)	(7.3 %)	(9.4 %)
167,693,974	-	-	-	293,591,273	-	-	293,591,273
716,188	-	-	-	104,114,846	-	-	104,114,846
168,410,162	-	-	-	397,706,119	-	-	397,706,119
4.9 %	-	-	-	0.6 %	-	-	0.6 %
165,093,686	-	-	-	289,890,243	-	-	289,890,243
98,552	-	-	-	102,746,841	-	-	102,746,841
165,192,238	-	-	-	392,637,084	-	-	392,637,084
4.8 %	-	-	-	0.6 %	-	-	0.6 %
1,183,660,660	509,844,054	588,638,096	88,207,826	5,977,104,595	308,847,370	113,880,336	6,399,832,301
34.6 %	7.9 %	6.3 %	1.0 %	9.2 %	17.2 %	7.3 %	9.4 %
4,408,329,340	12,808,720,762	8,788,242,256	252,890,115	63,735,466,494	2,374,213,588	112,335,382	65,997,344,700
5,591,990,000	13,318,564,816	9,376,880,352	164,682,289	69,712,571,089	2,683,060,958	1,544,954	72,397,177,001

別表第3

比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区 分	平成18年度		平成17年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント (B)-(D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	101,511,897,309 円	86.0 %	98,953,078,237 円	86.7 %	2,558,819,072 円	102.6 %	0.7 ポイント
	有 形 固 定 資 産	101,195,071,729	85.7	98,667,177,638	86.4	2,527,894,091	102.6	0.7
	無 形 固 定 資 産	66,852,780	0.1	72,389,999	0.1	5,537,219	92.4	0.0
	投 資	249,972,800	0.2	213,510,600	0.2	36,462,200	117.1	0.0
	流 動 資 産	13,640,439,467	11.6	12,370,622,212	10.8	1,269,817,255	110.3	0.8
	現 金 預 金	2,233,895,526	1.9	175,070,872	0.1	2,058,824,654	1,276.0	1.8
	未 収 金	10,978,416,684	9.3	11,760,696,495	10.3	782,279,811	93.3	1.0
	貯 蔵 品	357,915,477	0.3	375,098,965	0.3	17,183,488	95.4	0.0
	前 払 金	511,780	0.0	0	0.0	511,780	-	0.0
	その他流動資産	69,700,000	0.1	59,755,880	0.1	9,944,120	116.6	0.0
	繰 延 勘 定	2,892,404,465	2.4	2,846,144,144	2.5	46,260,321	101.6	0.1
	控除対象外消費税額	2,892,404,465	2.4	2,846,144,144	2.5	46,260,321	101.6	0.1
	合 計	118,044,741,241	100.0	114,169,844,593	100.0	3,874,896,648	103.4	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	1,990,089,235	1.7	494,498,015	0.4	1,495,591,220	402.4	1.3
	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	1.3	0	0.0	1,500,000,000	-	1.3
	引 当 金	490,089,235	0.4	494,498,015	0.4	4,408,780	99.1	0.0
	流 動 負 債	12,539,606,314	10.6	10,230,310,561	9.0	2,309,295,753	122.6	1.6
	一 時 借 入 金	0	0.0	1,830,000,000	1.6	1,830,000,000	0	1.6
	未 払 金	12,135,494,615	10.3	7,895,683,283	6.9	4,239,811,332	153.7	3.4
	未 払 費 用	98,310,818	0.1	104,066,403	0.1	5,755,585	94.5	0.0
	その他流動負債	305,800,881	0.2	400,560,875	0.4	94,759,994	76.3	0.2
	資 本 金	82,748,667,562	70.1	80,474,849,734	70.5	2,273,817,828	102.8	0.4
	自 己 資 本 金	11,370,467,366	9.6	11,369,933,366	10.0	534,000	100.0	0.4
	借 入 資 本 金	71,378,200,196	60.5	69,104,916,368	60.5	2,273,283,828	103.3	0.0
	剰 余 金	20,766,378,130	17.6	22,970,186,283	20.1	2,203,808,153	90.4	2.5
	資 本 剰 余 金	93,163,555,131	78.9	88,967,530,983	77.9	4,196,024,148	104.7	1.0
欠 損 金	72,397,177,001	61.3	65,997,344,700	57.8	6,399,832,301	109.7	3.5	
合 計	118,044,741,241	100.0	114,169,844,593	100.0	3,874,896,648	103.4	-	

資金収支比較表

兵庫県病院事業会計

区 分		平成18年度 (E) 円	平成17年度 (F) 円	前年度に対する 増減()額 (E) - (F) 円	前年度に 対する割合 (E)/(F) %
収 入	病院事業収入	56,215,769,351	58,278,658,644	2,062,889,293	96.5
	粒子線医療センター事業収入	1,685,636,171	1,174,096,114	511,540,057	143.6
	災害医療センター事業収入	1,313,768,019	1,262,794,315	50,973,704	104.0
	前年度未収金	10,654,033,162	10,597,578,123	56,455,039	100.5
	一時借入金	43,100,000,000	23,230,000,000	19,870,000,000	185.5
	一般会計出資金	534,000	44,503,000	43,969,000	1.2
	負担金及び補助金	14,862,675,000	14,996,320,000	133,645,000	99.1
	企業債	6,433,800,000	2,026,000,000	4,407,800,000	317.6
	固定資産売却収入	531,762	0	531,762	-
	投資返還金収入	16,598,800	16,979,977	381,177	97.8
	寄附金	96,100,000	173,900,000	77,800,000	55.3
	契約保証金等	18,757,730	62,149,906	43,392,176	30.2
	国庫補助金	186,066,000	233,986,000	47,920,000	79.5
	他会計借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	-
	他会計貸付金返還	6,300,000,000	7,900,000,000	1,600,000,000	79.7
	前年度繰越預金	170,710,872	1,032,585,173	861,874,301	16.5
	附帯事業収入	70,520,933	77,807,634	7,286,701	90.6
	計 (A)	144,125,501,800	121,107,358,886	23,018,142,914	119.0
支 出	病院事業費	71,460,268,350	73,199,941,961	1,739,673,611	97.6
	粒子線医療センター事業費	1,283,919,723	1,286,036,893	2,117,170	99.8
	災害医療センター事業費	2,093,720,205	1,948,223,580	145,496,625	107.5
	前年度未払金	7,849,647,292	7,866,347,659	16,700,367	99.8
	建設改良費	2,118,989,627	681,894,036	1,437,095,591	310.8
	企業債償還金	5,399,904,387	6,253,689,517	853,785,130	86.3
	投資	25,000,000	16,250,000	8,750,000	153.8
	一時借入金返還	44,930,000,000	21,400,000,000	23,530,000,000	210.0
	契約保証金返還等	72,342,184	21,219,713	51,122,471	340.9
	他会計貸付金	6,300,000,000	7,900,000,000	1,600,000,000	79.7
	附帯事業費	362,174,506	363,044,655	870,149	99.8
	計 (B)	141,895,966,274	120,936,648,014	20,959,318,260	117.3
当年度末預金残高 (C) (A)-(B)	2,229,535,526	170,710,872	2,058,824,654	1,306.0	
当年度末現金残高 (D)	4,360,000	4,360,000	0	100.0	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	2,233,895,526	175,070,872	2,058,824,654	1,276.0	

比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	14,741,273,764	14,714,791,988	26,481,776	100.2			
	その他営業収益	338,668,779	394,242,163	55,573,384	85.9			
	計	15,079,942,543	15,109,034,151	29,091,608	99.8	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,098,175,829	1,113,072,098	14,896,269	98.7			
	浄水費	2,004,810,491	1,933,743,623	71,066,868	103.7			
	送水費	529,839,556	569,293,139	39,453,583	93.1			
	総係費	355,318,930	362,874,588	7,555,658	97.9			
	減価償却費	6,331,423,013	6,446,796,732	115,373,719	98.2			
	資産減耗損	43,057,301	5,183,882	37,873,419	830.6			
	計	10,362,625,120	10,430,964,062	68,338,942	99.3	68.7	69.0	70.4
営業利益 (1) - (2)	4,717,317,423	4,678,070,089	39,247,334	100.8	31.3	31.0	29.6	
(3) 営業外収益	受取利息	68,906,186	30,547,698	38,358,488	225.6			
	一般会計補助金	371,497,000	443,848,000	72,351,000	83.7			
	国庫補助金	108,000	108,000	0	100.0			
	雑収益	33,666,735	32,443,068	1,223,667	103.8			
	計	474,177,921	506,946,766	32,768,845	93.5	3.1	3.4	4.3
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,532,650,687	4,006,433,678	473,782,991	88.2			
	雑支出	904,731	321,867	582,864	281.1			
	計	3,533,555,418	4,006,755,545	473,200,127	88.2	23.4	26.5	30.4
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))	1,657,939,926	1,178,261,310	479,678,616	140.7	11.0	7.8	3.5	
(5) 特別損失	固定資産 除却損	426,330,273	59,522,668	366,807,605	716.2			
	過年度損 修正損	3,410,198	3,230,908	179,290	105.5			
	計	429,740,471	62,753,576	366,986,895	684.8	2.8	0.4	2.0
当年度純利益 ((1)+(3))-((2)+(4)+(5))	1,228,199,455	1,115,507,734	112,691,721	110.1	8.1	7.4	1.8	
前年度繰越利益剰余金	927,500,957	927,500,957	0	100.0	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	2,155,700,412	2,043,008,691	112,691,721	105.5	-	-	-	

比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成18年度		平成17年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	265,141,295,037	96.6	265,130,128,650	95.5	11,166,387	100.0	1.1
	有 形 固 定 資 産	231,511,026,100	84.3	234,116,749,734	84.3	2,605,723,634	98.9	0.0
	無 形 固 定 資 産	29,630,268,937	10.8	31,013,378,916	11.2	1,383,109,979	95.5	0.4
	投 資	4,000,000,000	1.5	0	0.0	4,000,000,000	-	1.5
	流 動 資 産	9,372,701,591	3.4	12,432,304,173	4.5	3,059,602,582	75.4	1.1
	現 金 預 金	9,255,713,304	3.4	8,355,478,139	3.0	900,235,165	110.8	0.4
	未 収 金	79,822,516	0.0	39,823,093	0.0	39,999,423	200.4	0.0
	貯 蔵 品	37,165,771	0.0	37,002,941	0.0	162,830	100.4	0.0
	その他流動資産	0	0.0	4,000,000,000	1.5	4,000,000,000	0	1.5
	合 計	274,513,996,628	100.0	277,562,432,823	100.0	3,048,436,195	98.9	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	3,253,660,226	1.2	3,110,925,635	1.1	142,734,591	104.6	0.1
	引 当 金	3,236,606,035	1.2	3,095,894,755	1.1	140,711,280	104.5	0.1
	その他固定負債	17,054,191	0.0	15,030,880	0.0	2,023,311	113.5	0.0
	流 動 負 債	1,610,939,481	0.6	1,751,063,664	0.6	140,124,183	92.0	0.0
	未 払 金	1,500,059,072	0.6	1,626,246,029	0.6	126,186,957	92.2	0.0
	未 払 費 用	103,773,694	0.0	116,109,950	0.0	12,336,256	89.4	0.0
	その他流動負債	7,106,715	0.0	8,707,685	0.0	1,600,970	81.6	0.0
	資 本 金	192,843,382,849	70.2	196,342,552,804	70.8	3,499,169,955	98.2	0.6
	自 己 資 本 金	86,642,739,056	31.5	83,989,312,322	30.3	2,653,426,734	103.2	1.2
	借 入 資 本 金	106,200,643,793	38.7	112,353,240,482	40.5	6,152,596,689	94.5	1.8
	剰 余 金	76,806,014,072	28.0	76,357,890,720	27.5	448,123,352	100.6	0.5
	資 本 剰 余 金	74,650,313,660	27.2	74,314,882,029	26.8	335,431,631	100.5	0.4
	利 益 剰 余 金	2,155,700,412	0.8	2,043,008,691	0.7	112,691,721	105.5	0.1
合 計	274,513,996,628	100.0	277,562,432,823	100.0	3,048,436,195	98.9	-	

資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成18年度 (C) 円	平成17年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	水道用水供給事業収入	16,263,088,014	16,355,504,954	92,416,940	99.4
	企 業 債	1,879,500,000	1,870,000,000	9,500,000	100.5
	国 庫 補 助 金	622,000,000	515,000,000	107,000,000	120.8
	一 般 会 計 出 資 金	1,537,919,000	2,175,793,000	637,874,000	70.7
	建 設 諸 収 入	63,089,137	455,895	62,633,242	13,838.5
	前 年 度 未 収 金	39,823,093	92,651,744	52,828,651	43.0
	繰替運用満期元金	59,630,000,000	41,000,000,000	18,630,000,000	145.4
	貸付債権信託受益権 償 還	4,000,000,000	0	4,000,000,000	-
	諸 税 等 預 り 金	177,914,652	151,161,410	26,753,242	117.7
	前 年 度 繰 越 金	8,355,478,139	9,187,732,663	832,254,524	90.9
	計 (A)	92,568,812,035	71,348,299,666	21,220,512,369	129.7
支 出	水道用水供給事業費用	7,068,072,798	7,543,756,540	475,683,742	93.7
	建 設 改 良 費	2,683,640,732	2,070,737,121	612,903,611	129.6
	企 業 債 償 還 金	8,032,096,689	8,526,898,241	494,801,552	94.2
	前 年 度 未 払 金	1,726,253,445	1,706,519,188	19,734,257	101.2
	繰替運用開始元金	59,630,000,000	41,000,000,000	18,630,000,000	145.4
	貯 蔵 品	2,352,000	0	2,352,000	-
	貸付債権信託受益権 購 入	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0
	有 価 証 券 購 入	4,000,000,000	0	4,000,000,000	-
	諸 税 等 納 付 金	170,683,067	144,910,437	25,772,630	117.8
	計 (B)	83,313,098,731	62,992,821,527	20,320,277,204	132.3
当年度末預金残高 (A)-(B)	9,255,713,304	8,355,478,139	900,235,165	110.8	

比較損益計算書

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度
(1) 営業 収益	揖保川第1 工業用水収益	円 428,159,600	円 428,159,600	円 0	% 100.0	%	%	%
	揖保川第2 工業用水収益	397,240,366	384,962,560	12,277,806	103.2			
	市川工業 用水収益	632,113,845	630,007,485	2,106,360	100.3			
	加古川工業 用水収益	2,080,614,600	2,140,191,500	59,576,900	97.2			
	その他営業収益	9,802,934	9,989,474	186,540	98.1			
	計	3,547,931,345	3,593,310,619	45,379,274	98.7			
(2) 営業 費用	揖保川第1 工業用水道費	218,902,699	191,530,329	27,372,370	114.3			
	揖保川第2 工業用水道費	157,291,693	153,308,882	3,982,811	102.6			
	市川工業 用水道費	238,590,926	271,161,209	32,570,283	88.0			
	加古川工業 用水道費	524,376,565	555,689,723	31,313,158	94.4			
	総 係 費	178,592,957	179,814,647	1,221,690	99.3			
	減価償却費	1,371,758,055	1,209,240,685	162,517,370	113.4			
	資産減耗損	6,712,214	6,913,678	201,464	97.1			
	計	2,696,225,109	2,567,659,153	128,565,956	105.0			
営業利益 (1) - (2)		851,706,236	1,025,651,466	173,945,230	83.0	24.0	28.5	26.5
(3) 営業外 収益	受取利息	46,364,580	33,157,679	13,206,901	139.8			
	雑収益	84,943,441	4,900,542	80,042,899	1,733.3			
	計	131,308,021	38,058,221	93,249,800	345.0			
(4) 営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	360,536,069	382,244,267	21,708,198	94.3			
	雑支出	1,380,032	1,125,950	254,082	122.6			
	計	361,916,101	383,370,217	21,454,116	94.4			
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		621,098,156	680,339,470	59,241,314	91.3	17.5	18.9	15.2
(5)特別損失 固定資産除却損		7,467,450	71,610,938	64,143,488	10.4	0.2	2.0	2.3
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))		613,630,706	608,728,532	4,902,174	100.8	17.3	16.9	13.2
当年度未処分利益剰余金		613,630,706	608,728,532	4,902,174	100.8	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成18年度		平成17年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	65,498,446,822	93.7	64,153,071,738	90.8	1,345,375,084	102.1	2.9
	有形固定資産	52,571,729,762	75.2	53,681,750,155	76.0	1,110,020,393	97.9	0.8
	無形固定資産	9,126,717,060	13.1	9,471,101,583	13.4	344,384,523	96.4	0.3
	投資	3,800,000,000	5.4	1,000,220,000	1.4	2,799,780,000	379.9	4.0
	流動資産	4,379,969,772	6.3	6,529,044,086	9.2	2,149,074,314	67.1	2.9
	現金預金	4,349,385,003	6.2	3,686,653,897	5.2	662,731,106	118.0	1.0
	未収金	126,517	0.0	11,814,537	0.0	11,688,020	1.1	0.0
	貯蔵品	30,458,252	0.1	30,575,652	0.0	117,400	99.6	0.1
	その他流動資産	0	0.0	2,800,000,000	4.0	2,800,000,000	0	4.0
	合計	69,878,416,594	100.0	70,682,115,824	100.0	803,699,230	98.9	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,705,727,485	6.7	5,007,561,391	7.1	301,833,906	94.0	0.4
	引当金	4,082,753,854	5.8	3,993,517,153	5.7	89,236,701	102.2	0.1
	その他固定負債	622,973,631	0.9	1,014,044,238	1.4	391,070,607	61.4	0.5
	流動負債	512,376,357	0.7	489,839,355	0.7	22,537,002	104.6	0.0
	未払金	500,851,492	0.7	477,777,403	0.7	23,074,089	104.8	0.0
	未払費用	9,830,876	0.0	10,282,715	0.0	451,839	95.6	0.0
	その他流動負債	1,693,989	0.0	1,779,237	0.0	85,248	95.2	0.0
	資本金	38,823,781,317	55.6	39,282,106,131	55.6	458,324,814	98.8	0.0
	自己資本金	13,205,518,929	18.9	12,596,790,397	17.8	608,728,532	104.8	1.1
	借入資本金	25,618,262,388	36.7	26,685,315,734	37.8	1,067,053,346	96.0	1.1
	剰余金	25,836,531,435	37.0	25,902,608,947	36.6	66,077,512	99.7	0.4
	資本剰余金	25,222,900,729	36.1	25,293,880,415	35.8	70,979,686	99.7	0.3
	利益剰余金	613,630,706	0.9	608,728,532	0.8	4,902,174	100.8	0.1
合計	69,878,416,594	100.0	70,682,115,824	100.0	803,699,230	98.9	-	

資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成18年度 (C)	平成17年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C) - (D)	前年度に 対する割合 (C)/(D)
		円	円	円	%
収 入	工業用水道事業収入	3,856,214,640	3,809,769,457	46,445,183	101.2
	前年度未収金	11,814,537	34,960,358	23,145,821	33.8
	企業債	32,000,000	220,000,000	188,000,000	14.5
	国庫補助金	12,710,000	62,000,000	49,290,000	20.5
	繰替運用満期元金	27,350,000,000	22,750,000,000	4,600,000,000	120.2
	有価証券売却代金	3,798,960,000	3,800,000,000	1,040,000	99.9
	諸税等預り金	61,386,673	59,596,021	1,790,652	103.0
	諸収入	10,344,467	414,821	9,929,646	2,493.7
	前年度繰越金	3,686,653,897	3,108,620,966	578,032,931	118.6
	計 (A)	38,820,084,214	33,845,361,623	4,974,722,591	114.7
支 出	工業用水道事業費用	1,417,700,416	1,416,289,445	1,410,971	100.1
	建設改良費	252,776,166	245,278,909	7,497,257	103.1
	前年度未払金	487,606,320	550,616,947	63,010,627	88.6
	企業債償還金	1,099,053,346	1,023,586,609	75,466,737	107.4
	長期借入金償還金	27,350,000,000	312,128,000	27,037,872,000	8,762.4
	繰替運用開始元金	0	22,750,000,000	22,750,000,000	0
	有価証券購入	3,800,000,000	3,800,000,000	0	100.0
	諸税等納付金	63,562,963	60,807,816	2,755,147	104.5
	計 (B)	34,470,699,211	30,158,707,726	4,311,991,485	114.3
当年度末預金残高 (A)-(B)		4,349,385,003	3,686,653,897	662,731,106	118.0

比較損益計算書

兵庫県電気事業会計

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度	
(1) 営業 収益	電 力 料	271,793,401	265,982,848	5,810,553	102.2	%	%	%
	湯水準備引当金取崩	0	7,769,030	7,769,030	0			
	そ の 他 営 業 収 益	105,692	98,834	6,858	106.9			
	計	271,899,093	273,850,712	1,951,619	99.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	水 力 発 電 費	186,663,393	181,433,045	5,230,348	102.9			
	一 般 管 理 費	52,685,567	52,590,458	95,109	100.2			
	計	239,348,960	234,023,503	5,325,457	102.3	88.0	85.5	80.0
営業利益 (1) - (2)		32,550,133	39,827,209	7,277,076	81.7	12.0	14.5	20.0
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	8,100,409	6,856,315	1,244,094	118.1			
	雑 収 益	5,309,715	1,203,977	4,105,738	441.0			
	計	13,410,124	8,060,292	5,349,832	166.4	4.9	2.9	2.5
(4) 営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,524,603	21,781,664	2,257,061	89.6			
	雑 支 出	840,000	1,876	838,124	44,776.1			
	計	20,364,603	21,783,540	1,418,937	93.5	7.5	8.0	8.3
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))		25,595,654	26,103,961	508,307	98.1	9.4	9.5	14.2
(5) 特別損失	固定資産撤去費	0	2,050,000	2,050,000	0	-	0.7	1.2
当年度純利益 ((1)+(3))-((2)+(4)+(5))		25,595,654	24,053,961	1,541,693	106.4	9.4	8.8	12.9
当年度未処分利益剰余金		25,595,654	24,053,961	1,541,693	106.4	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県電気事業会計

区 分	平成18年度		平成17年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固 定 資 産	1,724,694,205	78.6	1,372,534,150	63.3	352,160,055	125.7	15.3
	有 形 固 定 資 産	820,592,552	37.4	867,511,797	40.0	46,919,245	94.6	2.6
	無 形 固 定 資 産	4,101,653	0.2	4,442,353	0.2	340,700	92.3	0.0
	投 資	900,000,000	41.0	500,580,000	23.1	399,420,000	179.8	17.9
	流 動 資 産	468,814,127	21.4	797,169,322	36.7	328,355,195	58.8	15.3
	現 金 預 金	446,716,960	20.4	367,714,698	16.9	79,002,262	121.5	3.5
	未 収 金	22,097,167	1.0	29,454,624	1.4	7,357,457	75.0	0.4
	その他流動資産	0	0.0	400,000,000	18.4	400,000,000	0	18.4
	合 計	2,193,508,332	100.0	2,169,703,472	100.0	23,804,860	101.1	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	158,656,814	7.2	143,593,737	6.6	15,063,077	110.5	0.6
	引 当 金	158,656,814	7.2	143,593,737	6.6	15,063,077	110.5	0.6
	流 動 負 債	52,183,901	2.4	24,850,906	1.1	27,332,995	210.0	1.3
	未 払 金	51,325,959	2.4	23,867,968	1.1	27,457,991	215.0	1.3
	未 払 費 用	534,452	0.0	602,688	0.0	68,236	88.7	0.0
	その他流動負債	323,490	0.0	380,250	0.0	56,760	85.1	0.0
	資 本 金	1,875,770,172	85.5	1,863,743,192	85.9	12,026,980	100.6	0.4
	自 己 資 本 金	1,472,016,011	67.1	1,415,802,165	65.3	56,213,846	104.0	1.8
	借 入 資 本 金	403,754,161	18.4	447,941,027	20.6	44,186,866	90.1	2.2
	剰 余 金	106,897,445	4.9	137,515,637	6.4	30,618,192	77.7	1.5
	資 本 剰 余 金	1,020,596	0.1	1,020,596	0.1	0	100.0	0.0
	利 益 剰 余 金	105,876,849	4.8	136,495,041	6.3	30,618,192	77.6	1.5
	合 計	2,193,508,332	100.0	2,169,703,472	100.0	23,804,860	101.1	-

資金収支比較表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成18年度 (C) 円	平成17年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	電 気 事 業 収 入	276,802,868	257,987,394	18,815,474	107.3
	前 年 度 未 収 金	29,454,624	29,773,853	319,229	98.9
	繰 替 運 用 満 期 元 金	2,890,000,000	2,150,000,000	740,000,000	134.4
	有 価 証 券 売 却 代 金	499,740,000	349,468,000	150,272,000	143.0
	貸 付 債 権 信 託 受 益 権 償 還	400,000,000	0	400,000,000	-
	諸 税 等 預 り 金	12,815,590	12,725,044	90,546	100.7
	前 年 度 繰 越 金	367,714,698	371,051,718	3,337,020	99.1
	計 (A)	4,476,527,780	3,171,006,009	1,305,521,771	141.2
支 出	電 気 事 業 費 用	158,301,931	166,908,060	8,606,129	94.8
	建 設 改 良 費	0	34,459,950	34,459,950	0
	前 年 度 未 払 金	24,470,656	47,352,639	22,881,983	51.7
	企 業 債 償 還 金	44,186,866	42,419,790	1,767,076	104.2
	繰 替 運 用 開 始 元 金	2,890,000,000	2,150,000,000	740,000,000	134.4
	有 価 証 券 購 入	900,000,000	349,468,000	550,532,000	257.5
	諸 税 等 納 付 金	12,851,367	12,682,872	168,495	101.3
	計 (B)	4,029,810,820	2,803,291,311	1,226,519,509	143.8
当年度末預金残高 (A)-(B)		446,716,960	367,714,698	79,002,262	121.5

比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成18年度		平成17年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	6,933,252,654	99.9	6,861,965,450	99.9	71,287,204	101.0	0.0
	有形固定資産	6,933,252,654	99.9	6,861,965,450	99.9	71,287,204	101.0	0.0
	流動資産	579,392	0.1	580,678	0.1	1,286	99.8	0.0
	現金預金	579,392	0.1	580,678	0.1	1,286	99.8	0.0
	合 計	6,933,832,046	100.0	6,862,546,128	100.0	71,285,918	101.0	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,661,934,517	24.0	1,661,934,517	24.2	0	100.0	0.2
	建設諸収入	1,661,934,517	24.0	1,661,934,517	24.2	0	100.0	0.2
	流動負債	0	0.0	2,100	0.0	2,100	0	0.0
	未払金	0	0.0	2,100	0.0	2,100	0	0.0
	資本金	4,028,791,280	58.1	3,987,464,868	58.1	41,326,412	101.0	0.0
	借入資本金	4,028,791,280	58.1	3,987,464,868	58.1	41,326,412	101.0	0.0
	剰余金	1,243,106,249	17.9	1,213,144,643	17.7	29,961,606	102.5	0.2
	資本剰余金	1,243,106,249	17.9	1,213,144,643	17.7	29,961,606	102.5	0.2
	合 計	6,933,832,046	100.0	6,862,546,128	100.0	71,285,918	101.0	-

資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成18年度 (C) 円	平成17年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	長期借入金	140,518,000	140,518,000	0	100.0
	一般会計補助金	29,961,606	32,319,198	2,357,592	92.7
	前年度未収金	0	10	10	0
	一時借入金	0	31,679,833	31,679,833	0
	前年度繰越金	580,678	705,748	125,070	82.3
	計 (A)	171,060,284	205,222,789	34,162,505	83.4
支 出	建設改良費	71,287,204	79,086,436	7,799,232	90.1
	前年度未払金	2,100	127,994	125,894	1.6
	企業債償還金	99,191,588	93,747,848	5,443,740	105.8
	一時借入金返還	0	31,679,833	31,679,833	0
	計 (B)	170,480,892	204,642,111	34,161,219	83.3
当年度末預金残高 (A)-(B)		579,392	580,678	1,286	99.8

比較損益計算書

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成18年度 (A) 円	平成17年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	平成 18年度 %	平成 17年度 %	平成 16年度 %
(1) 営業 収益	阪神地域整備収益	15,445,044,028	6,354,469,516	9,090,574,512	243.1			
	播磨地域整備収益	1,668,579,369	1,966,790,358	298,210,989	84.8			
	淡路地域整備収益	2,054,058,220	144,401,846	1,909,656,374	1,422.5			
	その他営業収益	145,641,959	123,142,625	22,499,334	118.3			
	計	19,313,323,576	8,588,804,345	10,724,519,231	224.9	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	阪神地域整備費用	13,609,754,849	5,560,925,616	8,048,829,233	244.7			
	播磨地域整備費用	1,609,643,687	1,883,255,092	273,611,405	85.5			
	淡路地域整備費用	2,645,852,598	834,494,890	1,811,357,708	317.1			
	一般管理費	561,509,569	524,532,542	36,977,027	107.0			
	計	18,426,760,703	8,803,208,140	9,623,552,563	209.3	95.4	102.5	95.7
営業損益 (1) - (2)		886,562,873	214,403,795	1,100,966,668	-	4.6	2.5	4.3
(3) 営業 外 収益	受取利息	260,541,215	162,035,695	98,505,520	160.8			
	雑収益	726,544,506	769,186,533	42,642,027	94.5			
	計	987,085,721	931,222,228	55,863,493	106.0	5.1	10.8	6.4
(4) 営業 外 費用	雑支出	19,291,436	44,316,925	25,025,489	43.5	0.1	0.5	0.1
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		1,854,357,158	672,501,508	1,181,855,650	275.7	9.6	7.8	10.5
(5) 特別 利益	過年度損益 修正益	28,032,375	81,892,430	53,860,055	34.2	0.1	1.0	3,851.6
(6) 特別 損失	過年度損益修正損	31,675,000	92,398,000	60,723,000	34.3			
	その他特別損失	1,594,675,541	1,614,500	1,593,061,041	98,772.1			
	計	1,626,350,541	94,012,500	1,532,338,041	1,729.9	8.4	1.1	3,528.6
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		256,038,992	660,381,438	404,342,446	38.8	1.3	7.7	333.5
前年度未処分利益剰余金		0	455,109,131	455,109,131	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		256,038,992	1,115,490,569	859,451,577	-	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分	平成18年度		平成17年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産							
固定資産	108,242,753,969	46.7	105,237,082,658	43.8	3,005,671,311	102.9	2.9
有形固定資産	29,080,110,520	12.5	29,802,400,148	12.4	722,289,628	97.6	0.1
無形固定資産	9,665,257	0.0	12,016,161	0.0	2,350,904	80.4	0.0
投資等	79,152,978,192	34.2	75,422,666,349	31.4	3,730,311,843	104.9	2.8
未成事業資産	81,864,031,686	35.4	90,914,817,392	37.8	9,050,785,706	90.0	2.4
未成事業資産	81,864,031,686	35.4	90,914,817,392	37.8	9,050,785,706	90.0	2.4
流動資産	41,471,501,872	17.9	44,128,058,047	18.4	2,656,556,175	94.0	0.5
現金預金	36,614,717,845	15.8	39,098,217,789	16.3	2,483,499,944	93.6	0.5
未収金	4,856,784,027	2.1	2,529,840,258	1.1	2,326,943,769	192.0	1.0
その他流動資産	0	0.0	2,500,000,000	1.0	2,500,000,000	0	1.0
合 計	231,578,287,527	100.0	240,279,958,097	100.0	8,701,670,570	96.4	-
負 債							
固定負債	15,894,663,755	6.8	23,277,764,935	9.7	7,383,101,180	68.3	2.9
長期未払金	14,854,535,484	6.4	22,354,535,484	9.3	7,500,000,000	66.4	2.9
引当金	1,040,128,271	0.4	923,229,451	0.4	116,898,820	112.7	0.0
流動負債	4,797,557,263	2.1	3,760,499,296	1.5	1,037,057,967	127.6	0.6
未払金	2,603,054,982	1.1	1,744,358,875	0.7	858,696,107	149.2	0.4
前受金	17,724,986	0.0	15,103,530	0.0	2,621,456	117.4	0.0
その他流動負債	2,176,777,295	1.0	2,001,036,891	0.8	175,740,404	108.8	0.2
資本							
資本金	168,027,887,506	72.6	166,027,887,506	69.1	2,000,000,000	101.2	3.5
自己資本金	8,720,106,661	3.8	4,108,731,512	1.7	4,611,375,149	212.2	2.1
借入資本金	159,307,780,845	68.8	161,919,155,994	67.4	2,611,375,149	98.4	1.4
剰余金	42,858,179,003	18.5	47,213,806,360	19.7	4,355,627,357	90.8	1.2
資本剰余金	1,312,461,223	0.6	1,312,752,423	0.6	291,200	99.9	0.0
利益剰余金	41,545,717,780	17.9	45,901,053,937	19.1	4,355,336,157	90.5	1.2
合 計	231,578,287,527	100.0	240,279,958,097	100.0	8,701,670,570	96.4	-

資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成18年度 (C) 円	平成17年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	地域整備事業収入	13,708,297,871	6,397,611,392	7,310,686,479	214.3
	建設諸収入	36,102,639	85,301,454	49,198,815	42.3
	前年度未収金	2,243,138,758	1,957,196,924	285,941,834	114.6
	企業債	2,000,000,000	2,500,000,000	500,000,000	80.0
	長期貸付金償還金	1,469,328,333	1,479,320,333	9,992,000	99.3
	国庫補助金	0	19,700,000	19,700,000	0
	諸税等預り金	1,260,170,522	1,142,727,996	117,442,526	110.3
	貸付債権信託受益権償還	2,500,000,000	6,300,000,000	3,800,000,000	39.7
	有価証券売却代金	10,984,810,000	22,450,000,000	11,465,190,000	48.9
	長期未収金	4,955,708,619	3,573,082,970	1,382,625,649	138.7
	繰替運用満期元金	244,360,000,000	184,950,000,000	59,410,000,000	132.1
	前年度繰越金	(1,000,000,000) 40,098,217,789	(0) 33,685,398,338	(1,000,000,000) 6,412,819,451	(-) 119.0
	計 (A)	(1,000,000,000) 323,615,774,531	(0) 264,540,339,407	(1,000,000,000) 59,075,435,124	(-) 122.3
支 出	地域整備事業費用	772,458,674	756,651,476	15,807,198	102.1
	地域整備費	13,324,136,677	9,395,860,283	3,928,276,394	141.8
	企業債償還金	4,611,375,149	3,214,436,632	1,396,938,517	143.5
	前年度未払金	1,744,358,875	2,805,055,538	1,060,696,663	62.2
	諸税等納付金	185,727,311	196,117,689	10,390,378	94.7
	長期貸付金	10,000,000,000	674,000,000	9,326,000,000	1,483.7
	有価証券購入	11,003,000,000	22,450,000,000	11,447,000,000	49.0
	繰替運用開始元金	244,360,000,000	184,950,000,000	59,410,000,000	132.1
	計 (B)	286,001,056,686	224,442,121,618	61,558,935,068	127.4
当年度未預金残高 (A)-(B)	(1,000,000,000) 37,614,717,845	(1,000,000,000) 40,098,217,789	(0) 2,483,499,944	(-) 93.8	

(注) 1年を超える定期預金を()内書きした。

比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 18年度	平成 17年度	平成 16年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業 収益	運用資産収益	25,749,948	25,749,948	0	100.0	100.0	100.0	100.0
	運用資金収益	0	6,096,650	6,096,650	0			
	その他営業収益	9,274,778	9,888,008	613,230	93.8			
	計	35,024,726	41,734,606	6,709,880	83.9			
(2) 営業 費用	運用資産維持管理費	1,184,620	772,972	411,648	153.3	123.2	103.6	102.9
	総 係 費	40,816,459	42,463,003	1,646,544	96.1			
	資産減耗損	1,140,777	0	1,140,777	-			
	計	43,141,856	43,235,975	94,119	99.8			
営業損失 (2) - (1)		8,117,130	1,501,369	6,615,761	540.6	23.2	3.6	2.9
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	87,755,710	85,808,071	1,947,639	102.3	252.9	205.6	195.8
	雑 収 益	820,165	0	820,165	-			
	計	88,575,875	85,808,071	2,767,804	103.2			
(4) 営業 外費用	雑 支 出	10,453,830	7,347	10,446,483	142,287.1	29.8	0.0	0.0
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		70,004,915	84,299,355	14,294,440	83.0	199.9	202.0	192.9
(5) 特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	86,788,000	86,788,000	0	-	208.0	-
(6) 特別 損失	固 定 資 産 撤 去 費	2,953,000	0	2,953,000	-	8.4	-	95.5
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		67,051,915	171,087,355	104,035,440	39.2	191.4	409.9	97.4
当年度未処分利益剰余金		67,051,915	171,087,355	104,035,440	39.2	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成18年度		平成17年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D) ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	1,849,061,369	8.6	6,375,129,284	29.8	4,526,067,915	29.0	21.2
	有形固定資産	849,061,369	3.9	865,496,284	4.0	16,434,915	98.1	0.1
	投資	1,000,000,000	4.7	5,509,633,000	25.8	4,509,633,000	18.2	21.1
	運用資産	17,920,678,680	83.5	7,780,160,680	36.3	10,140,518,000	230.3	47.2
	長期貸付金	17,920,678,680	83.5	7,780,160,680	36.3	10,140,518,000	230.3	47.2
	流動資産	1,698,279,316	7.9	7,252,473,809	33.9	5,554,194,493	23.4	26.0
	現金預金	1,658,229,516	7.7	1,107,627,237	5.2	550,602,279	149.7	2.5
	未収金	49,800	0.0	91,846,572	0.4	91,796,772	0.1	0.4
	有価証券	40,000,000	0.2	50,000,000	0.2	10,000,000	80.0	0.0
	その他流動資産	0	0.0	6,003,000,000	28.1	6,003,000,000	0	28.1
	合 計	21,468,019,365	100.0	21,407,763,773	100.0	60,255,592	100.3	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	238,393,866	1.1	245,276,854	1.1	6,882,988	97.2	0.0
	引当金	238,393,866	1.1	245,276,854	1.1	6,882,988	97.2	0.0
	流動負債	61,719,051	0.3	61,632,386	0.3	86,665	100.1	0.0
	未払金	11,659,851	0.1	2,458,026	0.0	9,201,825	474.4	0.1
	その他流動負債	50,059,200	0.2	59,174,360	0.3	9,115,160	84.6	0.1
	資本金	20,382,471,540	94.9	19,912,591,312	93.0	469,880,228	102.4	1.9
	自己資本金	20,382,471,540	94.9	19,912,591,312	93.0	469,880,228	102.4	1.9
	剰余金	785,434,908	3.7	1,188,263,221	5.6	402,828,313	66.1	1.9
	利益剰余金	785,434,908	3.7	1,188,263,221	5.6	402,828,313	66.1	1.9
	合 計	21,468,019,365	100.0	21,407,763,773	100.0	60,255,592	100.3	-

資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成18年度 (C) 円	平成17年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	資産運用事業収入	125,088,656	127,275,695	2,187,039	98.3
	前年度未収金	82,746,572	1,747,015	80,999,557	4,736.5
	長期貸付金償還金	0	312,128,000	312,128,000	0
	繰替運用満期元金	6,240,000,000	2,461,679,833	3,778,320,167	253.5
	諸税等預り金	33,793,078	50,432,781	16,639,703	67.0
	有価証券売却代金	5,499,180,000	0	5,499,180,000	-
	貸付債権信託受益権償還	6,003,000,000	31,000,000	5,972,000,000	19,364.5
	前年度繰越金	1,107,627,237	790,325,884	317,301,353	140.1
	計 (A)	19,091,435,543	3,774,589,208	15,316,846,335	505.8
支 出	資産運用事業費用	26,489,125	22,186,973	4,302,152	119.4
	前年度未払金	2,458,026	1,329,002	1,129,024	185.0
	長期貸付金	10,140,518,000	140,518,000	10,000,000,000	7,216.5
	繰替運用開始元金	6,240,000,000	2,461,679,833	3,778,320,167	253.5
	兵庫県住宅供給公社債購入	1,000,000,000	0	1,000,000,000	-
	諸税等納付金	23,740,876	41,248,163	17,507,287	57.6
	計 (B)	17,433,206,027	2,666,961,971	14,766,244,056	653.7
当年度末預金残高 (A)-(B)	1,658,229,516	1,107,627,237	550,602,279	149.7	